

第34期 公益社団法人 全日本不動産協会 役員名簿

理 事 長 ・ 表彰選考委員長	原 嶋 和 利（東 京 都）
副 理 事 長	松 永 幸 久（熊 本 県）
副 理 事 長	堀 田 健 二（大 阪 府）
専 務 理 事	中 村 裕 昌（東 京 都）
専 務 理 事	秋 山 始（神奈川県）
常 務 理 事 ・ 総務委員長	南 村 忠 敬（兵 庫 県）
常 務 理 事 ・ 財務委員長	松 本 太 加 男（東 京 都）
常 務 理 事 ・ 組織委員長	長 島 友 伸（埼 玉 県）
常 務 理 事 ・ 流通推進委員長	風 祭 富 夫（東 京 都）
常 務 理 事 ・ 教育研修委員長	木 ノ 内 諭（東 京 都）
常 務 理 事 ・ 法務税制委員長	山 田 達 也（神奈川県）
常 務 理 事 ・ 広報委員長	横 山 鷹 史（北 海 道）
常 務 理 事 ・ 綱紀委員長	高 橋 正 敏（千 葉 県）
常 務 理 事 ・ 資格審査委員長	高 木 剛 俊（新 潟 県）
常 務 理 事 ・ 会員支援業務検討特別委員長	林 勝 行（大 阪 府）
常 務 理 事	佐々木富見夫（神奈川県）
常 務 理 事	東 辻 広 行（三 重 県）
常 務 理 事	中 村 克 己（広 島 県）
常 務 理 事	福 山 修（鹿 児 島 県）
理 事	原 勝 博（青 森 県）
理 事	小 林 妙 子（宮 城 県）
理 事	鍋 田 岩 男（福 島 県）
理 事	須 田 洋 次（茨 城 県）
理 事	新 井 晴 夫（群 馬 県）
理 事	宮 嶋 義 伸（埼 玉 県）
理 事	松 井 皇 一（千 葉 県）
理 事	和 光 隆 信（東 京 都）
理 事	横 山 武 仁（東 京 都）
理 事	阿 波 康 則（東 京 都）
理 事	及 川 昇 一（東 京 都）
理 事	石 原 孝 治（東 京 都）

理	事	重 盛 政 幸（東 京 都）
理	事	田 中 賢 治（富 山 県）
理	事	矢 口 則 義（長 野 県）
理	事	浅 野 勝 史（岐 阜 県）
理	事	前 田 忠 浩（静 岡 県）
理	事	伊 藤 靖（滋 賀 県）
理	事	坊 雅 勝（京 都 府）
理	事	日 比 照 康（大 阪 府）
理	事	齋 藤 精 治（大 阪 府）
理	事	古 我 康 浩（大 阪 府）
理	事	本 間 敏 司（大 阪 府）
理	事	梅 原 寛 克（奈 良 県）
理	事	大 槻 俊 一 郎（岡 山 県）
理	事	上 谷 進（愛 媛 県）
理	事	沢 田 光 泰（福 岡 県）
理	事	鬼 木 善 久（長 崎 県）
理	事	石 田 宣 明（大 分 県）
監	事	木 原 悟（福 島 県）
監	事	萩 原 幸 二（愛 知 県）
監	事	伊 折 一 夫（広 島 県）
監	事	原 英 昭（福 岡 県）
監	事	松 田 英 一 郎（会 員 外）

— 目 次 —

目 的 事 項

報 告 事 項	(1) 平成 2 9 年度事業報告に関する件 ……	1 頁
	(2) 平成 2 9 年度決算報告に関する件 ……	1 1 2 頁
	(3) 平成 2 9 年度監査報告に関する件 ……	1 3 1 頁
	(4) 平成 3 0 年度事業計画に関する件 ……	1 3 4 頁
	(5) 平成 3 0 年度収支予算に関する件 ……	1 4 4 頁

決 議 事 項

第 1 号議案	役員選任（補選）に関する件 ……	1 4 9 頁
---------	------------------	---------

報告事項（１）平成２９年度事業報告に関する件

平成２９年度 事業報告

自 平成２９年４月 １日

至 平成３０年３月３１日

はじめに

我が国は本格的な人口減少時代を迎え、政府は経済成長や国民生活の向上を促す諸施策を打ち出す中、企業の業績回復や雇用環境の改善を背景として、個人消費や設備投資の持ち直しが見込まれており、景気は穏やかながら回復基調にある。

ところで、平成 29 年度は、不動産業界を取り巻く環境が大きく変化した 1 年であった。ここ数年来の訪日外国人旅行者急増を受けて、平成 29 年 6 月には「住宅宿泊事業法」が施行、いよいよ民泊サービスが本格化する中、10 月には賃貸仲介において I T 重説が始動し、今後、不動産取引においても I C T の利活用が見込まれている。

さらに、少子高齢化の進展等により増大する「空き家」の流通促進という観点から低廉な空き家等物件に対する媒介報酬額が見直され、平成 30 年 1 月より施行された。

このように変化を伴った平成 29 年度にあつて、本会では『宅地建物取引業法の一部を改正する法律』施行を受け、事業者団体に対し宅地建物取引従事者への研修を充実させるための努力義務が課せられたことをふまえ、従業者の資質向上を図る「全日ステップアップトレーニング」研修内容を更に深化させ、取引の専門家としての実務知識とコンプライアンス意識の向上に努めた。

そして、先にも触れた「空き家問題」を含む既存住宅流通市場の活性化に向けて、平成 30 年 4 月から施行される既存住宅建物状況調査（インスペクション）及び新たな「安心 R 住宅」制度への対応準備を進めるとともに、会員サービスをトータルで支援する「ラビーネット」の利便性の拡大と利用促進にも積極的に取り組んだ。

一方、本会組織については、平成 29 年の暮れに本会の念願であった正会員数 3 万社を達成することができた。

本会は、65 有余年の公益団体としての永い歴史の重みを実感しながら、これからの時代の変化に柔軟に対応していくため、中期ビジョン策定に向けた調査・研究とともに、3 万社会員とともに本会組織の見直しなどの拡充強化及び活性化を図り、消費者保護の徹底と国民の安心安全な住環境に寄与するため、公益目的事業を積極的に適正かつ確実に進めてきた。

ついては、「平成 29 年度事業計画」に基づき実施された各種事業の執行状況について、次のとおり報告する。

(公1) 適正かつ公正な不動産取引及び不動産流通の円滑化を推進する事業

1. 適正かつ公正な不動産取引の推進

(1) 法令等違反業者に対する指導

適正かつ公正な不動産取引を直接的に推進するため、宅地建物取引業法その他の法令等に違反し、または違反のおそれのある宅地建物取引業者に対する指導及び啓発活動を以下のとおり実施した。

①法令等違反業者に対する指導

本会に所属する会員について、一般消費者からの通報を含む定期又は不定期による事務所調査等を通じて、法令等に違反、又は違反するおそれのある事実が確認された場合には、当該会員に対し法令等の遵守に向けた指導を実施した。

本年度における指導件数は、合計 173 件であった。・・・資料No.1 【13 頁】

②違法屋外広告物の除去活動等

地方公共団体等と連携し、各地方本部において、違法屋外広告物の除去活動やホームページを通じた広報活動等の啓発活動を実施した。

本年度における除去活動等の件数は、合計 4,046 件であった。

・・・資料No.2 【14 頁】

③指導業務の質を確保するための研修等

指導業務の質を確保するため、指導担当者に対する研修会等を実施した。

・・・資料No.3 【14 頁】

(2) 適正かつ公正な不動産取引を推進するその他の啓発活動

①不動産取引における反社会的勢力の排除に関する啓発活動

「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」に基づく適正な不動産取引のための宅地建物取引業者としての対応として、本会では「適正な不動産取引のための反社会的勢力排除の手引き」を入会時や研修会等において配布し、その周知・啓蒙に努めるとともに、業界団体で構成する「不動産業における犯罪収益移転防止及び反社会的勢力による被害防止のための連絡協議会」（以下、同連絡協議会という）の活動に参画・協力し、同連絡協議会が運用する不動産業界の反社会的勢力に関するデータベース（「反社DB」）への照会を本会ホームページ会員専用ページにおいて実施した。

また、関係行政機関と不動産業界との連携強化及び不動産取引における暴力団等反社会的勢力の排除の推進を目的とした「不動産業・警察暴力団等排除中央連絡会」に参画し、反社会的勢力を排除した不動産取引を推進した。

各地方本部においても、各地の暴力追放推進センターの活動に賛助し、または都道府県等の行政機関や関係団体と連絡協議会等を設置するなど関係機関等と連携して、反社会的勢力の排除活動を実施した。・・・資料No.4【15 頁】

②不動産取引における犯罪による収益の移転防止の推進

近年、不動産売買取引がマネー・ローンダリングのひとつの形態として利用されるなど、手口が巧妙化していることから、平成 28 年 10 月に「犯罪収益移転防止法の一部を改正する法律」及び同法政省令が施行され、疑わしい取引の判断方法に関する規程が整備されたほか、取引本人、代理権等の確認方法が強化された。

本会では、これに対応すべく不動産取引における犯罪収益の移転防止に向け、同連絡協議会編纂による改訂版『犯罪収益移転防止のためのハンドブック』を会員に配付・周知するなど、使用人（従業者）に対する教育訓練の実施等に必要な体制整備をはかるよう啓発に努めた。

③不動産取引における不当な差別の撤廃に関する啓発活動

地方本部ごとに地方公共団体等と連携し、広報誌やパンフレットの配布、または研修会の実施等を通じて、広く宅地建物取引業者に対し、不動産取引における基本的人権の尊重の重要性に関する啓発活動を実施した。・・・資料No.5【17 頁】

また、地方本部と地方公共団体が協定を締結し、地方公共団体が実施する「あんしん賃貸支援事業」等の居住支援事業に協力し、会員業者に協力店登録の啓発等を行うことにより、高齢者、障がい者及び外国人等の入居差別解消に努め、不当な差別を撤廃した適正な不動産取引を推進した。・・・資料No.6【21 頁】

④不動産取引における危険ドラッグ排除に向けた取組み

地方本部ごとに地方公共団体と連携し、危険ドラッグ排除に向けた協定を締結し、危険ドラッグ等に関する情報を知り得た場合の情報提供依頼や賃貸借契約書に危険ドラッグ販売行為等の禁止条項を盛り込んだ特約条項例等を策定するなど、会員への周知等を通じて危険ドラッグ撲滅に向けた活動を推進した。・・・資料No.7【23 頁】

2. 不動産流通の円滑化の推進

（1）適正かつ公正な取引を推進する不動産流通システムを通じた不動産情報の収集及び提供

・・・資料No.8【24 頁】

本会では、適正かつ公正な取引を確保した不動産流通の円滑化を推進するため、インターネットを活用した不動産情報流通システム「ラビーネット」を運営しており、会員等利用者（宅地建物取引業者）が登録した物件情報を一般消費者向けサイトに公開して、透明かつ公正な不動産流通市場の形成に努めた。本年度に実施した内容は以下のとおりである。

①主なシステム改修等

- ・法律改正情報や、関係省庁からの通達を迅速に伝えるため、会員支援ポータルサイト「ラビーネット」内に「協会からのお知らせ」を配信する改修を行い、平成 29 年 5 月に運用を開始した。
- ・利便性向上を図るため、「ラビーネット」及び「ラビーネット登録検索システム」の利用時間の拡充を行い、「ラビーネット」は平成 29 年 12 月から、「ラビーネット登録検索システム」は平成 30 年 2 月からそれぞれ利用時間の拡充を開始した。
- ・平成 30 年 4 月 1 日に各レイنزの仕様変更がなされる予定であり、用途地域に「田園住居地域」が追加されるため、「ラビーネット登録・検索システム」からレイنزへの連動を実施する改修を行った。

②新システムの開発

旧 Z-Reins/ZeNNET システムの契約が平成 29 年 10 月までであったことから、新システム「ラビーネット」の開発を行い、平成 29 年 10 月 17 日にリリースした。

③契約書・関係書式集の提供

消費者利益の保護及び適切な不動産流通を図るため、総本部や各地方本部、流通センターにおいて作成していた契約書の集約・改修を行い、新全日契約書・関係書式集の提供を平成 29 年 4 月より「ラビーネット」にて開始した。また、適切な契約書の作成をサポートするためにコールセンターを設置し、3,443 件の問い合わせがあった。

④災害時の情報提供に関する取組み

地方本部と地方公共団体等が「災害時における民間賃貸住宅の被災者への提供に関する協定」等を締結しており、また、「ラビーネット登録・検索システム」では、物件登録時の項目に「災害時被災者優先住宅」等を設け、公益性の高い情報を迅速かつ容易に被災者及び行政等に提供できるように努めた。・・・資料No.9【26 頁】

(2) 他団体の不動産流通システム等への情報提供及び支援

宅地建物取引業法に基づき、国土交通大臣が指定した指定流通機構の運営する「レイنز」、公益財団法人不動産流通推進センターの運営する物件情報サイト「不動産ジャパン」及び民間ポータルサイト（有料サイト）へ、「ラビーネット登録・検索システム」に登録された物件情報を提供し、公開した。

(3) 不動産流通の推進に資する高度情報化のための普及啓発、研修

関東流通センター、近畿流通センター等を通じ、広く宅地建物取引業者を対象として、「レイنز」、「ラビーネット」等の高度情報化ツールの活用方法に関する研修等を実施し、

その普及啓発に努めた。

・・・資料No.10【27 頁】

(4) 既存住宅流通活性化事業への協力及び推進

①行政等との連携及び協力

政府におけるストック重視の住宅政策への転換を踏まえ、消費者が安心して既存住宅の取引を行うことができる流通市場の整備を目指すため、国土交通省及び関係団体と連携及び協力するとともに、地方本部において既存住宅流通推進協議会等へ参画した。

・・・資料No.11【38 頁】

②建物状況調査の普及・啓発

既存住宅の流通活性化に向けて、建物状況調査（インスペクション）の普及・啓発を図るため、各地方本部の法定研修などに講師を派遣した。

・・・資料No.12【48 頁】

③安心R住宅制度の特定既存住宅情報提供事業者団体登録

既存住宅の流通活性化に向けて、平成 30 年 4 月 1 日以降、標章使用が開始される国土交通省の告示による「安心R住宅」制度（特定既存住宅情報提供事業者団体登録制度）の事業者団体として登録を受けた。

会員に対し本制度の標章の使用を許諾するための研修会を全国 44 都道府県で実施した。

・国土交通省認可特定既存住宅情報提供事業者団体登録（3/13）

・安心R住宅研修会（3/23 3/27 3/28 3/29 3/30）・・・資料No.13【49 頁】

(公2) 不動産に関する調査研究、研修、無料相談等を行う事業

1. 不動産に関する調査研究

(1) 土地住宅政策に関する政策提言

少子高齢化による人口構造の変化により、空き家等（所有者不明土地）が増加し、放置化による居住環境（防災、治安、衛生）の悪化が懸念され適正な管理が求められている。各市町村では、空き家・空き地バンクを設置し、空き家の再生等対策を講じている。

そのため、経済再生、地方創生、不動産市場活性化を視野に、住まいを取り巻く課題を解決するため、空き家等の利活用、所有者不明土地の情報開示など、土地・住宅政策について、法務税制委員会は、関係団体（日政連）と連携し「平成 30 年度政策及び税制要望」について、専門家（税理士）を交えて、継続要望、新規項目等内容を整理し、関係機関（国

土交通省)とヒアリングを行い、策定された「平成 30 年度政策及び税制要望」を、政府与党へ提出した。その結果、住宅・土地に係る特例等の適用期限を迎える項目について延長(2 年又は 3 年)、中古住宅の買取再販に係わる特例措置の延長、敷地への拡充となった。

・・・資料No.14【50 頁】

- ・国土交通省(住宅局)と平成 30 年度税制改正要望(案)事前ヒアリング(6/9)
- ・国土交通省(不動産市場整備課)と平成 30 年度税制改正要望(案)事前ヒアリング(6/14)
- ・国土交通省(不動産課)に平成 30 年度政策及び税制改正要望(案)を事前に提出(9/25)
- ・国土交通省(不動産市場整備課)と平成 30 年度税制改正要望(案)打合せ(8/8・8/21・10/24)
- ・国土交通省(住宅局)と平成 30 年度税制改正要望(案)打合せ(7/3・8/8・10/31・1/6)
- ・国土交通省(住宅局)税制改正結果説明会(12/19)
- ・国土交通省(不動産市場整備課)と平成 31 年度税制改正に関する事前ヒアリング(3/26)
- ・自民党による「予算・税制改正等に関する政策懇談会」【建設・住宅・不動産関係(11/15)
- ・勉強会「不動産実務に関する民法改正について」(11/20)・国土交通省(住宅局)税制改正結果説明会(12/19)
- ・国土交通省(不動産市場整備課)との「平成 31 年度税制改正」に関する事前ヒアリング(3/26)

平成 30 年 1 月 1 日から、改正報酬告示が施行されることとなり、低廉な空家等の売買又は交換の媒介・代理であって、通常の売買又は交換の媒介・代理と比較して現地調査等の費用を要するものについては、現行の報酬額の上限に加えて、当該費用に相当する額を合計した額の報酬を売主又は交換を行う依頼主から受けることができることとなった。

具体的には、消費税を除き 400 万円以下の物件は、現行の媒介報酬上限額と現地調査費用など特別に要する費用相当額の合計(上限は 18 万円の 1.08 倍)とする規定が創設された。

（２）全国不動産会議・分科会における調査研究

会員代表者・専門家及び外部有識者で構成する「分科会Ｃ」を設置し、下記研究テーマの調査研究及び現地調査を行い、全国不動産会議島根県大会において、その成果を公表した。

○分科会Ｃによる調査研究発表

研究テーマ：日本版ＣＣＲＣのためのスマートタウン

～地域の活性化を育む、既存地域資源の活用～

- ・分科会Ｃ作業部会（6/16、9/5）
- ・現地調査（4/13 東京都豊島区、6/26 島根県雲南市、8/7, 8 佐賀県佐賀市、9/14, 15 石川県輪島市）

（３）その他の調査研究

①地方本部関係

東京都本部において、「人口減少時代の高齢者住宅政策への提言」をテーマに調査研究（有識者からのヒアリング）を実施した。

②定期借家推進協議会関係

住宅・不動産業界 29 団体が加盟している定期借家推進協議会に参画し、同協議会が行う調査研究活動等に協力した。

- ・定期借家推進協議会理事会（6/20、7/19、3/28）
- ・定期借家推進協議会総会（7/19）
- ・定期借家推進委員会（5/18、7/19）

２．不動産に関する研修

研修の目的に応じて、次のとおり「専門研修」と「消費者研修」に区分し、総本部及び各地方本部等において実施した。

・専門研修「下記（１）～（８）」

宅地建物取引業及び不動産業に従事するに当たり、必要な専門的知識の修得又は向上に資することを目的とする研修。研修の質を確保するため、原則として、宅地建物取引業その他の不動産業に従事し、又は従事しようとする者を対象とする。

・消費者研修「下記（９）」

宅地建物取引その他の不動産取引に関して、必要な基本的知識を普及啓発することを

目的とする研修。宅地建物取引業その他の不動産業者のみならず、広く一般消費者等を対象とする。

(1) 宅地建物取引士法定講習

宅地建物取引業法第 22 条の 2 第 2 項の規定による都道府県知事の指定を受けている本研修については、28 地方本部において受託している。実施回数は合計 148 回であり、受講者数は合計 10,774 名であった。

・・・資料No.15【57 頁】

(2) 全日ステップアップトレーニング

宅地建物取引業法第 31 条の 2 及び第 75 条の 2 に基づき、宅地建物取引業に従事し、または新たに従事しようとする者に対し、体系的な研修を通じて業務の基礎を習得させるために、下記のとおり、売買基礎編、賃貸基礎編の研修カリキュラムを作成し、各地方本部において実施した。

- ・ 売買基礎編 宅地建物取引業に従事する者の基本的心得、物件調査、契約書の作成、重要事項の説明、契約の締結、決済・引渡しの方法等。

- ・ 賃貸基礎編 借地借家法の基本、賃貸借契約書の構成、トラブル事例等。

なお、本年度の実施回数は合計 72 回であり、修了者数は合計 2,673 名であった。

また、新たな研修内容、研修受講システムについて検討を行った。

・・・資料No.16【59 頁】

(3) 全日本不動産学院（宅地建物取引士資格試験受験者向け研修）

宅地建物取引業の新たな担い手となる取引士試験の受験生を対象として、宅地建物取引業法等の関係法令に関する研修や模擬試験等を実施した。

・・・資料No.17【60 頁】

(4) 賃貸不動産管理講習

賃貸住宅管理業務に従事し、または従事しようとする者を対象として、賃貸管理業の基礎から学べる「賃貸管理基本講習」と、賃貸管理業の実務をより深く学びたい者を対象とした「賃貸管理実務講習」を実施した。

また「賃貸管理基本講習」では映像配信による講習を各地方本部で実施できるようにし、4 会場にて実施した。

その他、賃貸不動産を経営するうえで必要な投資分析を学ぶ「賃貸管理投資分析講習」を実施した。

・・・資料No.18【60 頁】

賃貸不動産経営管理士協議会の構成 3 団体の一員として、賃貸不動産経営管理士の普及・育成に努め、賃貸不動産経営管理士試験事前講習の運営を協議会より受託し、試験的に 3 都市で実施した。また同資格の国家資格化を目指し、協議会での国家資格化実務検討会で協議に努めた。

○（一社）賃貸不動産経営管理士協議会

- ・総会（1 回）
- ・理事会（4 回うち書面理事会 2 回含む）
- ・監査会（1 回）
- ・運営委員会（8 回）
- ・試験委員会（3 回）
- ・テキスト委員会（1 回）
- ・国家資格化実務検討会（5 回）

（5）不動産開業セミナー

不動産業の開業を希望する者を対象に、開業申請方法・業務内容等を講義する不動産開業セミナーを新聞広告・タウン誌やホームページを通じて広く社会に周知し、42 地方本部で合計 103 回開催し、946 名が受講した。・・・資料No.19【64 頁】

（6）新規免許業者研修

「新規免許業者研修」は、新たに宅地建物取引業の免許を受けた宅地建物取引業者を対象として、必要な専門知識の修得を図る研修であり、各地方本部において実施した。

実施回数は合計 42 回であり、受講者数は合計 1,192 名であった。

・・・資料No.20【66 頁】

（7）全国不動産会議

不動産業及び不動産取引に係わる諸問題について、約 30,000 社の全国ネットワークを活用し、会員参加型の調査研究を実施するとともに、その成果を公表するための会議を開催した。

【第 53 回 全国不動産会議 島根県大会】

日 時 平成 29 年 10 月 19 日（木）13:30～19:30

場 所 島根県民会館（大ホール）・ホテル一畑（平安の間）

後 援 国土交通省・島根県・松江市

参加者 1,308 名（会員 1,241 名、会員外 67 名）

概 要 ・開会式（13:30～14:00）

- ・ 記念講演（14:10～15:20）
 講 師：（公財）しまね文化振興財団理事長 藤岡大拙 氏
 テーマ：出雲への誘い
 ～神話・古社寺・お城・自然など魅力いっぱいの Wonderland～
- ・ 調査研究発表（15:35～16:45）
 テーマ：日本版 CCRC のためのスマートタウン
 ～地域の活性化を育む、既存地域資源の活用～
 コーディネーター： 分科会C座長 南 泰裕 氏
 パネリスト : 分科会C専門委員 高橋 正 氏
 分科会C専門委員 大島芳彦 氏
 分科会C専門委員 姥浦道生 氏
- ・ 閉会式（16:55～17:10）
- ・ 交流会（18:10～19:30）

（８）その他の不動産業従事者向け研修

上記のほか、広く不動産業従事者を対象とした研修を実施した。

・・・資料No.21【67 頁】

また、公益社団法人不動産保証協会と合同で「不動産実務テキスト」の全面改訂を行い、各地方本部へ新規入会者数を配付した。

（９）消費者研修

消費者研修を実施し、一般消費者等に対し、不動産取引に必要な基本的知識を普及啓発した。

・・・資料No.22【72 頁】

３．不動産に関する無料相談

①地方本部における無料相談業務

各地方本部において、安心安全な不動産取引を実現するため、一般消費者や宅地建物取引業者等に対し、定期又は不定期に、地方本部事務所において相談を受け付けるとともに、街頭無料相談等の事務所外相談も適宜実施した。

本年度の地方本部における無料相談取扱件数 5,240 件 ・・・資料No.23【74 頁】

②全日不動産相談センター

全日不動産相談センターでは、経験豊富な相談員が安心安全な不動産取引を目指して消費者からの電話による不動産実務相談に応じている。相談件数は 6,808 件であった。

・・・資料No.24【76 頁】

4. 不動産に関する出版物の刊行など

総本部及び各地方本部において、「月刊不動産」などの出版物やホームページを通じ、本会の活動状況、行政庁等の通達、調査研究の成果及びその他関連情報の提供を行い、広く不動産に関する知識の啓発に努めた。

また、はじめて賃貸住宅を利用する方や外国人向けにガイドブックを作成し、安心して快適な賃貸住宅市場の形成に努めた。

広報誌（紙）等を発行している地方本部は、次のとおりである。

北海道、青森県、宮城県、秋田県、福島県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、岐阜県、三重県、愛知県、島根県、岡山県、広島県、山口県、愛媛県、福岡県、長崎県、沖縄県

（公3）社会的弱者の支援、地域貢献等の社会貢献活動を行う事業

各地方本部を通じて、それぞれの地域における公益活動を支援推進し、地域社会の健全な発達に寄与することを目的として、各地域において活動する公益的団体に対する寄附活動を行った。

また、青少年スポーツの後援活動や、地方公共団体等と連携し、防犯のまちづくりに関する啓発活動、ボランティア活動を実施した。・・・資料No.25【78 頁】

平成 29 年 6 月下旬から 7 月上旬にかけて発生した九州北部地方を襲った豪雨災害による被害等の状況に鑑み、特に被害の大きかった福岡県及び大分県に対して全日「愛の泉基金」より災害義捐金として計 150 万円を支出した。

また、福岡県本部、大分県本部でも義援金を募るなど、先の総本部義援金と合わせて、福岡県及び県内で被災された会員に対し計 193 万円を、大分県日田市、中津市、両市合わせて 100 万円を、それぞれ福岡県本部、大分県本部を通じて寄贈した。

さらに、上記のほか、広く社会的弱者を支援することを目的として、公益的団体に対する寄附活動を実施した。・・・資料No.26【88 頁】

(収1) 施設利用提供等事業

公益目的事業を円滑に実施するため、次の収益事業を実施した。

- (1) 所有会館（北海道会館、宮城会館、埼玉会館、東京会館、岐阜会館）の一部を賃貸した。
- (2) 公益社団法人不動産保証協会等に対し、事務局機能を提供し、負担金収益を得た。

(他1) 会員利便親睦事業

本会の会員の利便及び相互の親睦を図るため、配付品の提供、慶弔金の支給、親睦会の開催等を実施した。

※事業報告に係る附属明細書について

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、附属明細書を作成しない。

資料No.1

●事務所調査及び指導（入会審査のためのものを除く）

※法令等違反のおそれのある場合を含む

地方本部	件数	内容
青森県本部	2 件	公正競争規約違反
山形県本部	5 件	宅建業法違反
福島県本部	2 件	宅建業法等違反
埼玉県本部	1 件	宅建業法違反
	1 件	不法設置広告
東京都本部	18 件	宅建業法違反
	23 件	公正競争規約違反
神奈川県本部	5 件	公正競争規約違反
富山県本部	1 件	公正競争規約違反
愛知県本部	2 件	宅建業法違反
	2 件	公正競争規約違反
三重県本部	2 件	宅建業法違反
京都府本部	13 件	宅建業法等違反
大阪府本部	2 件	宅建業法違反
	16 件	公正競争規約違反
	49 件	不法設置広告
兵庫県本部	5 件	公正競争規約違反
	2 件	事務所調査
奈良県本部	2 件	公正競争規約違反
広島県本部	2 件	事務所調査
山口県本部	2 件	宅建業法違反
香川県本部	1 件	宅建業法違反
		事務所調査
福岡県本部	3 件	宅建業法違反
長崎県本部	4 件	公正競争規約違反
鹿児島県本部	2 件	宅建業法違反
	2 件	公正競争規約違反
沖縄県本部	4 件	公正競争規約違反
合計	173 件	

資料No.2

●公正な取引を推進するための違法屋外広告物の調査及び除去活動

地方本部	除去件数	内容
東京都本部	3,712 件	貼札、張紙、たて看板、のぼり、簡易広告 (※行政及び関連団体との共同実施)
京都府本部	5 件	貼札、張紙、たて看板、のぼり、簡易広告
大阪府本部	268 件	貼札、張紙、たて看板、のぼり、簡易広告
兵庫県本部	50 件	簡易広告
沖縄県本部	11 件	張紙、たて看板、のぼり
合計	4,046 件	

資料No.3

●指導担当者に対する研修等

地方本部	実施日	名称	研修等の概要
青森県本部	H30. 1. 16	相談員研修会	市民無料相談担当員の応対に対する研修会
群馬県本部	H29. 7. 14	不動産相談・指導業務研修会	不動産相談の心構え・相談事例
埼玉県本部	H30. 1. 19	公正競争規約指導員養成講座	公正競争規約指導員として養成し、加盟事業者に対しての周知指導をすることを目的とした講習会
千葉県本部	H30. 1. 18	公正競争規約指導員養成講座研修会	(公社)首都圏不動産公正取引協議会講師として、支部役員を対象に行った。
東京都本部	H29. 7. 26	不動産の表示に関する公正競争規約普及指導員養成講座	不動産広告の規制概要と違反事例について
神奈川県本部	H29. 9. 5	実務指導員研修会	主に開業から1年以内の会員を対象に実施される「実務指導事業」に従事する指導員に対する研修
富山県本部	H30. 1. 18	広告等研修会	違反広告に対する措置基準等について
滋賀県本部	H29. 11. 6	取引・苦情処理業務指導者研修会	取引相談事例の検討と対応
京都府本部	H29. 9. 1	表示規約研修会	不動産表示規約研修
	H29. 9. 29	不動産無料相談員全体研修会	顧問弁護士による困難相談事例のケーススタディ
大阪府本部	H29. 11. 6	取引・苦情処理業務指導者研修会	演習問題を通じて宅地建物取引に関する法律関係を研修
兵庫県本部	H29. 6. 12	総役員研修会	不動産無料相談委員、事務所調査員、その他全役員に対し、組織と倫理、相談業務の研修
香川県本部	H29. 6. 12	研修会	不動産広告の規制概要と違反広告について
福岡県本部	H29. 6. 5	取引相談委員会	無料相談員の応対に対する研修
	H29. 11. 17	取引苦情処理研修会	相談事例の応対に対する勉強会
	H29. 11. 29	無料相談・相談員研修	無料相談会・相談員のための勉強会
合計			13 地方本部

●反社会的勢力の排除への協議会等との連携協力

地方本部	協議会等の名称	協力内容
北海道本部	北海道暴力団排除推進協議会	北海道暴力団の排除の推進に関する条例の規定に基づき、各種の暴排運動、啓発活動を展開
岩手県本部	(公財)岩手県暴力団追放推進センター	不当要求防止責任者講習受講
	岩手県警	「反社会勢力の現状及び岩手県暴力団排除条例における不動産取引の注意点について」をテーマに研修会開催
宮城県本部	(公財)宮城県暴力団追放推進センター	評議員派遣、情報交換
福島県本部	暴力団追放郡山市民会	平成29年度暴力団追放郡山市民会議総会へ参加 第13回暴力団追放郡山市民大会へ参加
	(公財)福島県暴力団追放運動推進センター	第28回暴力団根絶福島県民大会へ参加
栃木県本部	(公財)栃木県暴力団追放県民センター	暴力団追放栃木県民大会出席 暴力団追放ポスターの掲示 パンフレットによる啓発活動
群馬県本部	群馬県宅地建物取引業暴力団等対策協議会	新入会員へ「協議会員の章」ステッカーを配付 平成29年度役員総会・研修会出席(7/7)
	(公財)群馬県暴力団追放推進センター	賛助会員として暴力団追放運動の推進に協力
埼玉県本部	埼玉県・埼玉県警	埼玉県と埼玉県警察と締結し防犯のまちづくり宣言書をHPに掲載し会員に周知した。
千葉県本部	(公財)暴力団追放県民会議	「暴力団追放県民の集い」及び理事会に参加した。また、広報誌「ぼうつい」及びポスターを全会員へ配布し、啓発に努めた。
東京都本部	暴力団排除関係団体連絡会	総会への参加、機関紙の講読、その他情報受信等
長野県本部	(公財)長野県暴力団追放県民センター	「不当要求防止責任者講習会」開催通知を会員に周知
	長野県警察本部	テロ対策パートナーシップながの設立総会出席
石川県本部	石川県警	犯罪の起きにくい社会づくりに関する協定に基づき、「IP防犯ネット」を会員へ通知し、防犯ネットワーク推進に協力した。
岐阜県本部	岐阜県宅地建物取引業暴力団追放推進協議会	研修会開催
静岡県本部	(公財)静岡県暴力団追放運動推進センター	センター主催会議への出席

地方本部	協議会等の名称	協力内容
愛知県本部	愛知県宅地建物取引業暴力追放協議会	幹事会（7/19）、通常総会（8/8）への出席
三重県本部	三重県暴力追放推進協議会	協議会員として活動に協力し、反社会的勢力の排除に関する広報・啓発活動を行った。
	(公財)暴力追放三重県民センター	評議員・暴力追放推進委員としてセンター活動に協力 賛助会員として協力
滋賀県本部	滋賀県宅地建物取引業暴力団等排除対策協議会	総会参加
	「なくそう犯罪」実践県民会議	県民大会参加
京都府本部	不動産取引における暴力団等排除のための京都連絡協議会	契約書への暴力団等排除条項（モデル条項）規定の普及・啓発、反社データベースの利用促進、暴力追放京都府民大会への参加等
大阪府本部	(公財)大阪府暴力団追放推進センター	暴力団追放府民大会への参加（11/2）
兵庫県本部	(公財)暴力団追放兵庫県民センター	暴追センター作成のポスター・パンフレットを県本部及び支部に掲示および配布 第26回暴力団追放兵庫県民大会への参加（11/8）
奈良県本部	犯罪の起きにくい社会づくりに関する協定	宅地建物取引業者に対し反社会的勢力の排除に関する啓発活動を行った。
和歌山県本部	(公財)和歌山県暴力追放県民センター	賛助会員を継続し、ポスター・パンフレットの設置及び配布
鳥取県本部	鳥取県暴力団排除関係組織連絡協議会	鳥取県暴力団排除関係組織連絡局議会総会参加 機関紙の配布
島根県本部	島根県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進協議会	29年度総会出席
広島県本部	広島県不動産団体警察連絡協議会	暴力追放広島県民会議 賛助会員加入 暴追パンフレットの配架・会員への配布 暴力追放広島県民会議設立30周年記念大会参加（9/1） 広島県不動産団体警察連絡協議会参加（10/2）
山口県本部	(公財)山口県暴力追放運動推進センター	賛助会員として協力
	山口県警察本部・(公財)山口県暴力追放運動推進センター	不当要求防止責任者講習の実施
徳島県本部	(公財)徳島県暴力追放センター	県本部事務局に反社会勢力排除のポスター掲示及び暴力団排除条例のパンフレット設置
香川県本部	香川県暴力団排除推進協議会	香川県警察本部生活安全企画課犯罪防止対策課との協力

地方本部	協議会等の名称	協力内容
香川県本部	(公財) 香川県暴力追放運動推進センター	平成 29 年度 暴力追放香川県県民大会参加
愛媛県本部	愛媛県暴力追放推進センター	愛媛県暴力団排除条例・市町暴力団排除条例施行について 理事会・研修会・市民大会へ参加
高知県本部	高知地区暴力追放運動推進協議会	「不動産みかじめ料等縁切り同盟」結成
福岡県本部	福岡県暴力追放運動推進センター	暴力追放福岡県民大会参加 (11/16)
長崎県本部	暴力追放「いのちを守る」長崎市民会議	暴力追放「いのちを守る」長崎市民集会に参加 (4/22)
	(公財) 長崎県暴力追放運動推進センター	「ひまわりほっと法律相談会・シンポジウム (民事介入暴力対策)」について News 全日長崎に掲載するとともに会員へ周知メール
熊本県本部	(公財) 熊本県暴力追放運動推進センター	熊本県暴力追放県民大会 in 八代に参加 (11/10)
合計 32 地方本部		

資料No.5

●不動産取引における不当な差別の撤廃（基本的人権の尊重）に関する啓発活動

地方本部	啓発活動の名称	概要
福島県本部	高齢者・障がい者等の入居差別解消のための啓発等	住宅確保要配慮者あんしん居住支援専門部会へ参加
	人権問題啓発活動	県本部にポスターの掲示
茨城県本部	人権問題啓発活動	県本部に人権啓発パンフレットの設置及び新入会員等への配付
群馬県本部	人権問題啓発活動	法定研修会において「企業の仕事と人権」の講演を行った。(6/29)
埼玉県本部	宅地建物取引業における人権問題（同和問題を学ぶ）	法定研修会及び新入会員研修会において埼玉県人権推進課へ講師を依頼した。 埼玉県・(公社) 埼玉県宅地建物取引業協会と連携協力し、ガイドラインを策定した。
千葉県本部	「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」第 14 条第 1 項の規定に基づく地域相談員	地域相談員（その他の相談員）を 15 名推薦しており、それぞれ活動に協力した。
東京都本部	人権問題啓発活動	法定研修会での講義、広報誌による啓発活動、新規免許取得者に対するリーフレット配布による啓発活動

地方本部	啓発活動の名称	概要
神奈川県本部	神奈川県障害者差別解消支援地域協議会	障害を理由とする差別に関する相談及び当該相談に係る事例を踏まえた障害を理由とする差別の解消するための取組を効率的かつ円滑に行うために設置された協議会に参加
三重県本部	不動産取引における不当な差別の撤廃に関する啓発活動	三重県と連携し、冊子「宅地建物取引と人権」、ステッカー「私たち宅建業者は同和地区の所在に関する質問にはお答えしません」等の配布及び研修会の実施により、「三重県宅地建物取引業における人権問題に関する指針」の周知に努めた。
滋賀県本部	部落解放・人権問題啓発活動	部落解放研究第 25 回滋賀県集会実行委員会総会
		部落解放同盟滋賀県連合会第 70 回大会レブション
		平成 29 年度土木交通部部門研修（人権研修）
		滋賀県不動産取引業協議会人権啓発活動ティッシュ配り
		えせ同和行為防止滋賀県民会議総会
		部落解放・人権政策確立要求滋賀県実行委員会第 20 回総会
		部落解放・人権政策確立要求滋賀県実行委員会・第 1 回人権セミナー
		部落解放・人権政策確立要求滋賀県実行委員会・第 2 回人権セミナー
		部落解放研究第 51 回全国集会(11/6～11/8)
		部落解放研究第 25 回滋賀県集会実行委員会全大会
		部落解放同盟滋賀県連合会新春旗びらき
		部落問題映画・学習会
		部落解放研究第 25 回滋賀県集会
		部落解放・人権政策確立要求滋賀県実行委員会・第 3 回人権セミナー
京都府本部	宅地建物取引業団体合同人権研修会	京都府及び全日京都府本部、京都府宅建協会の三者合同で、両団体の役員等に対する人権問題研修
	会員義務研修会における人権問題研修	全日会員を対象とする人権問題研修

地方本部	啓発活動の名称	概要
大阪府本部	人権推進指導員養成講座	偶数月の第1水曜日に開催し、講座運営に協力している。
	不動産に関する人権問題連絡会	大阪府と不動産団体で構成されており、委員を派遣している。
	団体役員人権研修会	同左の研修会に役員を派遣し、人権課題の普及に努めた。
	部落解放研究第51回全国集会	同左の全国集会に役員を派遣し、人権課題の普及に努めた。
兵庫県本部	入居差別解消の啓発活動	県本部にポスターの掲示 新入会員へのパンフレット配布
	兵庫在日外国人人人権協会等との意見交換会	兵庫在日外国人人人権協会と兵庫県、(一社)兵庫県宅地建物取引業協会との意見交換会を開催(10/31)
奈良県本部	人権問題啓発活動	広報誌、研修会を通じ人権の啓発活動を行った。
和歌山県本部	人権問題啓発活動	ポスター、パンフレットの設置及び配布
鳥取県本部	人権問題啓発活動	鳥取県住まいまちづくり課担当者を招き「宅地建物取引の人権問題」について研修会開催
島根県本部	人権問題啓発活動	人権問題についてDVDによる研修(12/15)
広島県本部	障害者差別解消支援法啓発活動	障害者差別解消支援地域協議会に参加(11/8・3/5) 障害を理由とする差別の解消の推進活動および情報交換
山口県本部	人権問題啓発活動	研修「宅地建物取引業と人権問題」(2/26)
徳島県本部	人権問題啓発活動	県本部事務局に人権に関するパンフレット設置
香川県本部	なくそう土地差別・入居差別の啓発活動	同和問題に正しい理解と認識を持ち、個人情報の保護と人権尊重についての周知活動
	人権問題啓発活動	香川県との提携による人権のパンフレットの設置及び配布
	香川おもいやりネットワーク 入居債務保証支援事業	おもいやりネット参画社会福祉法人、香川県内市町社会福祉協議会、香川県社会福祉協議会と提携し、おもいやりネットで総合相談・支援に関わっている方への賃貸住宅の斡旋等
	同和問題啓発強調月間	香川県総務部人権・同和政策課主催、高松法務局後援、香川県の人権が尊重される社会を実現するための講演会。香川県本部も共催
福岡県本部	人権問題啓発活動	県が主催する法定講習会での講義、リーフレット配布

地方本部	啓発活動の名称	概要
福岡県本部	高齢者、障害者等の入居差別解消のための各種協賛・啓発等	北九州障害者居住サポートへの協賛 北九州市居住支援協議会への協賛 福岡市障害者居住サポートへの協賛 福岡市居住支援協議会への協賛 福岡県留学生支援協議会への協賛 福岡県住宅市場活性化協議会への協賛 福岡県社会福祉協議会との提携
長崎県本部	「障害のある人もない人も共に生きる平和な長崎県づくり推進会議」	推進会議に出席（8/21） リーフレット・ポスターを事務局に設置
	不動産取引における基本的人権の尊重の重要性に関する啓発活動	News 全日長崎を通じ会員へ啓発活動
熊本県本部	人権問題の啓発	新入会員研修会（9/20・3/29）
	不動産と人権問題について	法定研修会（1/15）
大分県本部	行政による人権研修	法定研修会（11/15）
合計 24 地方本部		

資料No.6

●主なあんしん賃貸支援事業等（居住支援事業）の協定等の締結状況

地方本部	締結日等	協定の名称等
北海道本部	H21. 3. 3	北海道あんしん賃貸支援事業実施協定
岩手県本部	H20. 2. 1	岩手県あんしん賃貸支援事業実施協定
宮城県本部	H26. 1. 10	宮城県居住支援協議会 会則
秋田県本部	H27. 12. 1	秋田県居住支援協議会 会則
山形県本部	H21. 1. 5	山形県あんしん賃貸支援事業実施協定
福島県本部	H25. 7. 24	福島県居住支援協議会 会則
茨城県本部	H21. 1. 13	茨城県あんしん賃貸支援事業実施協定
栃木県本部	H26. 7. 18	栃木県住生活支援協議会 会則
	H27. 9. 8	とちぎあんしん賃貸支援事業実施要領
群馬県本部	H23. 6. 20	群馬県居住支援協議会 会則
埼玉県本部	H25. 4. 1	埼玉県あんしん賃貸支援事業実施協定
千葉県本部	H20. 10. 7	千葉県あんしん賃貸支援事業実施協定
東京都本部	H26. 6. 25	東京都居住支援協議会 会則
神奈川県本部	H23. 5. 31	神奈川県あんしん賃貸支援事業実施協定
山梨県本部	H28. 4. 27	山梨県居住支援協議会の実施協定
新潟県本部	H25. 8. 26	新潟県居住支援協議会 会則
長野県本部	H28. 3. 23	長野県居住支援協議会 会則
石川県本部	H27. 12. 18	石川県居住支援協議会 会則
福井県本部	H28. 3. 24	福井県居住支援協議会 会則
岐阜県本部	H22. 3. 30	岐阜県あんしん賃貸支援事業実施協定
		可児市あんしん賃貸支援事業実施協定
	H24. 3. 26	岐阜市安全・快適居住支援協議会 規約
	H24. 11. 30	岐阜県居住支援協議会 規約
静岡県本部	H26. 4. 14	静岡県居住支援協議会 規約
愛知県本部	H20. 9. 12	愛知県あんしん賃貸支援事業実施協定
三重県本部	H21. 12. 1	三重県あんしん賃貸支援事業実施協定
滋賀県本部	H22. 3. 10	滋賀県あんしん賃貸支援事業実施協定
京都府本部	H24. 9. 13	京都市居住支援協議会 会則
	H27. 3. 26	京都府居住支援協議会 会則
大阪府本部	H19. 3. 1	大阪あんしん賃貸支援事業実施協定

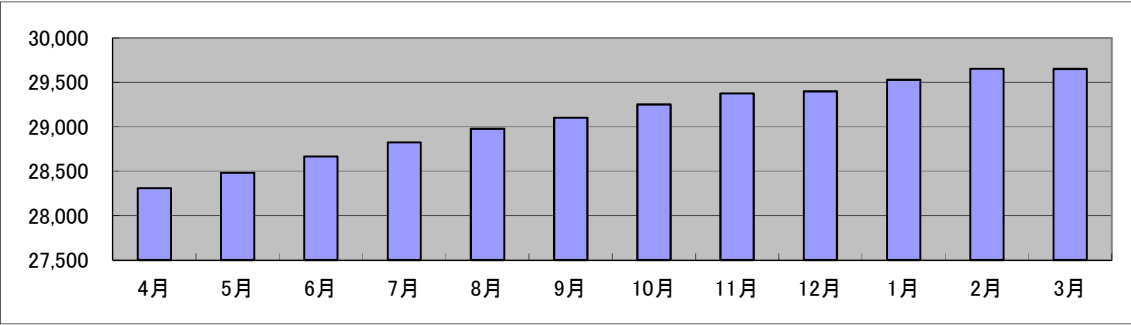
地方本部	締結日等	協定の名称等
兵庫県本部	H24. 3. 30	ひょうごあんしん賃貸住宅事業要綱
	H28. 7. 22	神戸市居住支援協議会の実施
	H29. 9. 25	ひょうご住まいづくり協議会規約
奈良県本部	H20. 4. 1	奈良県あんしん賃貸支援事業実施協定
鳥取県本部	H21. 8. 25	鳥取県あんしん賃貸支援事業実施協定
島根県本部	H22. 11. 24	島根県あんしん賃貸支援事業実施協定
広島県本部	H20. 3. 31	広島県あんしん賃貸支援事業実施協定
	H25. 5. 21	広島県居住支援協議会 会則
山口県本部	H27. 7. 14	山口県居住支援協議会 会則
香川県本部	H17. 2. 8	香川県あんしん賃貸支援事業実施協定
愛媛県本部	H27. 4. 1	愛媛県居住支援協議会 会則
福岡県本部	H21. 3. 30	福岡市居住支援協議会 設置要綱
	H23. 4. 1	福岡市高齢者住宅相談支援事業に関する協定書
	H28. 3. 30	北九州市高齢者・障害者住まい探しの協力店紹介制度に関する協定書
長崎県本部	H25. 3. 26	長崎県居住支援協議会 規約
熊本県本部	H21. 5. 1	熊本県あんしん賃貸支援事業実施協定
大分県本部	H26. 3. 17	大分県居住支援協議会 会則
宮崎県本部	H20. 5. 1	宮崎県あんしん賃貸支援事業実施協定（宮崎県）
	H22. 8. 20	宮崎市あんしん賃貸支援事業実施協定（宮崎市）
鹿児島県本部	H19. 11. 2	鹿児島県あんしん賃貸支援事業実施協定
	H24. 8. 8	鹿児島県居住支援協議会の実施協定
沖縄県本部	H25. 3. 27	沖縄県居住支援協議会 会則
	H25. 9. 5	沖縄県あんしん賃貸支援事業実施協定
合計 40 地方本部		

●危険ドラッグ排除に向けた地方公共団体等との連携協力

地方本部	連携先	概要
山形県本部	山形県・山形県警	危険な薬物から県民の命とくらしを守るための連携
福島県本部	福島県警	危険ドラッグなどの販売防止に関する協力要請
茨城県本部	茨城県・茨城県警	危険ドラッグの販売等の防止に関する協定に基づき、県本部に薬物乱用防止運動のポスターの掲示等、啓発活動に協力した。
栃木県本部	栃木県	建物賃貸借契約書の禁止事項に盛り込むよう会員に周知徹底させた。 県が作成したステッカーを配布した。
埼玉県本部	埼玉県薬物乱用対策推進会議	「危険ドラッグの販売等の防止に関する協定」に基づき関係会議に参加したほか、会員にポスターを配布する等、啓発活動に協力を行った。
千葉県本部	千葉県・千葉県警	危険ドラッグの販売等の防止協定に関するポスターを全会員へ配布し、周知協力を呼びかけた。
東京都本部	東京都・警視庁	平成 27 年 5 月 19 日締結の「危険薬物及び特殊詐欺の根絶に係る協定」に基づき、各種の啓発活動に協力を行った。
神奈川県本部	神奈川県・神奈川県警	県および県警との三者協定により危険ドラッグ等の販売防止に向け契約書への禁止事項の追記の周知を行った。
新潟県本部	新潟県	危険ドラッグの販売・製造を防止するため、会員業者に対し賃貸借契約等における注意点の周知や指導等を行う。
石川県本部	石川県警	協定に基づき石川県警生活安全課発信の「I P 防犯ネット」を会員へ通知し、危険ドラッグ排除の推進に協力した。
岐阜県本部	岐阜県、岐阜県警	危険ドラッグ等の販売等の防止に関する協定
静岡県本部	静岡県・静岡県警	危険ドラッグの販売防止に関する協定
三重県本部	三重県・三重県警	危険ドラッグ等の製造・販売等防止に関する協定に基づき、三重県薬物の濫用の防止に関する条例の周知に努めた。
滋賀県本部	滋賀県・滋賀県警	担当者間の情報提供・共有
京都府本部	京都府警、京都府	危険ドラッグ等の製造及び販売等の防止に関する協定
和歌山県本部	和歌山県・和歌山県警	危険ドラッグの販売防止に関する協定
岡山県本部	岡山県・岡山県警	危険ドラッグの販売防止に関する協定
愛媛県本部	愛媛県・愛媛県警	危険ドラッグ販売防止協定
高知県本部	高知県・高知県警	危険ドラッグの製造及び販売防止に関する協定
長崎県本部	長崎県・長崎県警	危険ドラッグの販売防止に関する協定
宮崎県本部	宮崎県・宮崎県警	不動産貸付等に係る薬物の不正販売等防止に関する協定締結
		合計 21 地方本部

ラビーネット 平成29年度報告書

●月末ラビーネット会員数

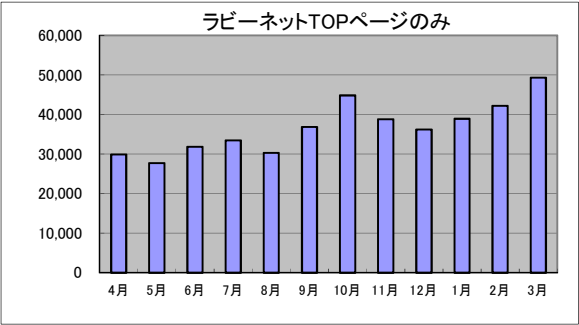
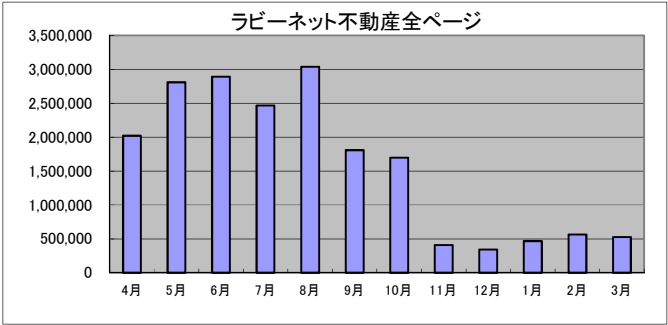


【参考】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	前年3月(前年対比)
会員数	28,310	28,483	28,666	28,825	28,978	29,101	29,253	29,376	29,399	29,528	29,655	29,651	28,168(105.2%)

※月末時点でラビーネットシステムの利用申込み(ID/パスワードを発行)をした累計の会員数。

●ラビーネット不動産月別概算総PV数



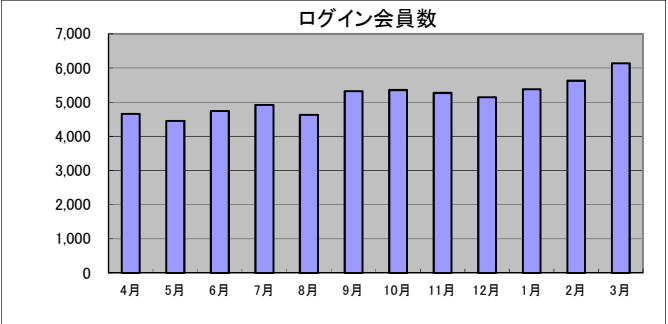
※ラビーネットのPC+スマートフォンの月間のページビュー数。

【参考】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	前年3月(前年対比)
ラビーネット不動産(PC+スマホ)	2,020,175	2,809,791	2,892,562	2,464,185	3,039,743	1,807,478	1,699,019	410,160	341,931	468,024	564,588	526,931	—
ラビーネット不動産PV数内訳(PC)	1,956,104	2,874,846	2,828,141	2,383,803	2,976,219	1,754,990	1,664,748	278,511	229,265	282,405	313,062	317,826	—
ラビーネット不動産PV数内訳(スマホ)	64,071	65,055	64,421	80,382	63,524	52,488	34,271	131,649	112,666	185,619	251,526	209,105	—
ZeNNET(携帯)	1,733	1,276	2,148	1,936	1,982	1,317	749						—
ラビーネットTOP	29,902	27,770	31,886	33,484	30,307	36,829	44,851	38,819	36,225	38,917	42,193	49,362	25,466(193.8%)

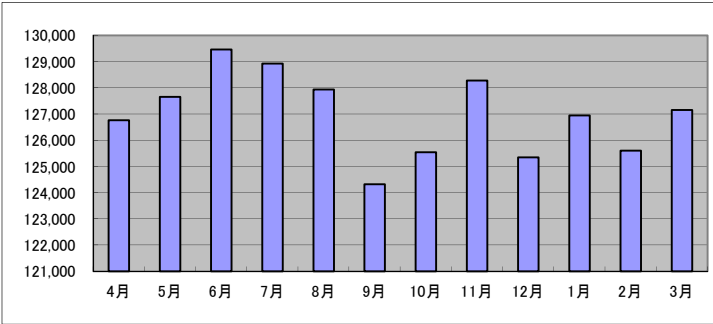
※10月17日より「ZeNNET」は「ラビーネット不動産」としてリニューアルしていますので、10月は10月16日までのページビュー数となっております。
10月17日よりGoogleAnalyticsでの計測に変更しております。

●ラビーネット登録・検索システム ログイン会員数



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	前年3月(前年対比)
会員数	4,656	4,451	4,741	4,923	4,629	5,318	5,354	5,268	5,141	5,372	5,622	6,138	3,641(168.5%)

●月末ラビーネット物件数

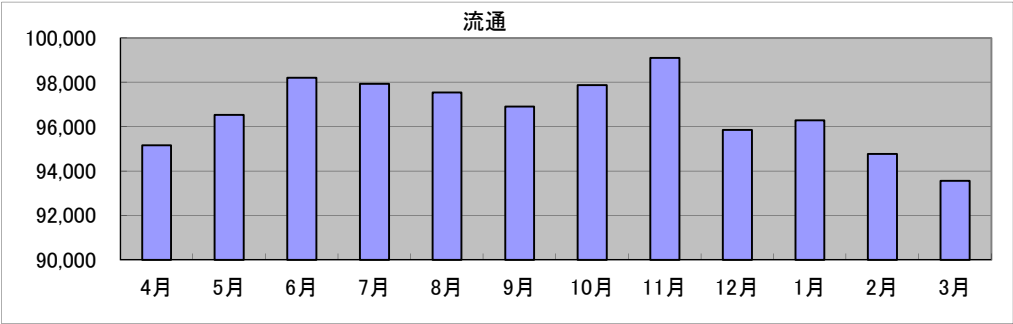


※当月末日時点での物件数(在庫)

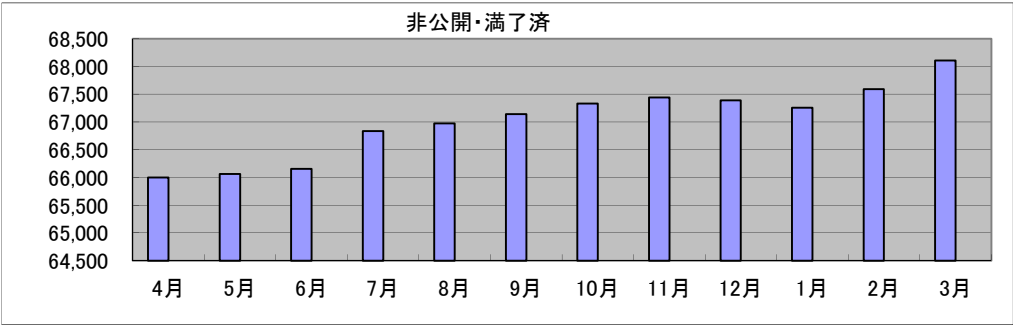
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
流通	126,766	127,660	129,463	128,932	127,945	124,318	125,545	128,283	125,352	126,951	125,606	127,159
前年	129,516	127,881	128,176	129,245	130,058	131,708	132,100	133,001	131,437	131,862	130,484	127,455
前年対比	97.9%	99.8%	101.0%	99.8%	98.4%	94.4%	95.0%	96.5%	95.4%	96.3%	96.3%	99.8%

※月末時点でラビーネットに公開している物件数。

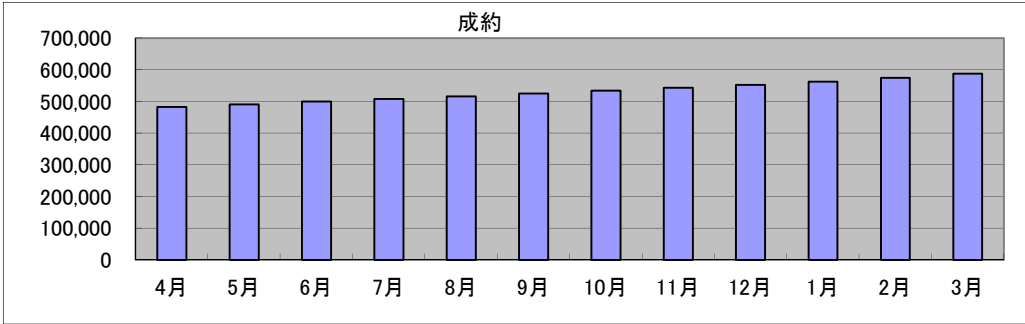
●月末登録・検索システム物件数



※月末時点で登録・検索システムで公開(流通)している物件数。



※月末時点で登録・検索システムには登録されているが、ラビーネット不動産にも登録・検索システム(B公開)にも公開されていない、また、公開期間が満了(終了)した物件数。



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
流通	95,160	96,526	98,209	97,939	97,547	96,909	97,873	99,100	95,860	96,289	94,766	93,560
前年	95,371	95,607	96,145	97,173	98,740	99,973	100,397	101,110	99,146	99,610	97,223	95,224
前年対比	99.8%	101.0%	102.1%	100.8%	98.8%	96.9%	97.5%	98.0%	96.7%	96.7%	97.5%	98.3%

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
非公開・満了済	65,997	66,062	66,153	66,834	66,974	67,142	67,329	67,439	67,390	67,257	67,590	68,108
前年	64,691	65,036	65,095	65,360	65,821	66,112	66,333	66,259	65,621	65,316	65,696	65,701
前年対比	102.0%	101.6%	101.6%	102.3%	101.8%	101.6%	101.5%	101.8%	102.7%	103.0%	102.9%	103.7%

【参考: 前年3月】

成約	482,624	490,677	499,792	508,507	516,299	525,472	534,616	543,232	552,231	562,242	574,386	588,391	473,319(124.3%)
----	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	-----------------

※当月末日時点での物件数(在庫)

●災害時における不動産情報の提供及びそのための平時における情報収集活動

災害時における民間賃貸住宅の被災者への提供に関する協定等を締結している地方本部
北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県、長野県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
合計 44 地方本部

●災害時被災者優先住宅ラビーネット公開状況（平成 30 年 3 月 31 日現在）

都道府県名	物件数
宮城県	2 件
福島県	4 件
埼玉県	3 件
千葉県	1 件
東京都	5 件
神奈川県	1 件
静岡県	4 件
新潟県	1 件
山梨県	1 件
大阪府	3 件
兵庫県	9 件
島根県	1 件
大分県	1 件
合計	36 件

●被災者への賃貸住宅斡旋等の実施

地方本部	概要
秋田県本部	東日本大震災被災者へ賃貸住宅斡旋
福島県本部	東日本大震災被災者へ賃貸住宅斡旋
新潟県本部	東日本大震災被災者へ賃貸住宅斡旋
福岡県本部	九州北部豪雨被災者への賃貸住宅借上斡旋
大分県本部	九州北部豪雨及び台風 18 号による被災者へ民間賃貸住宅の情報提供

●不動産流通の推進に資する主なパソコン研修会等の実施

地方本部	実施日	実施内容	参加人数
青森県本部	H29. 10. 27	ラビーネット研修（概要説明会）	33 名
	H29. 11. 28	ラビーネット実務研修	24 名
岩手県本部	H29. 9. 14	ラビーネットについて（基礎研修）	76 名
	H29. 11. 29	ラビーネット実務研修会	6 名
宮城県本部	H29. 10. 30	第 1 回ラビーネット実務研修会	27 名
	H29. 12. 12	第 2 回ラビーネット実務研修会	24 名
	H30. 1. 30	第 3 回ラビーネット実務研修会	18 名
秋田県本部	H29. 8. 24	ラビーネット実務研修会	10 名
山形県本部	H29. 9. 21	ラビーネット基礎研修会	18 名
	H29. 9. 27	ラビーネット実務講習会	13 名
福島県本部	H30. 3. 20	ラビーネット物件登録講習会（いわき）	17 名
茨城県本部	H29. 8. 8	全日流通システム・ラビーネット実務研修会	16 名
	H29. 9. 28	日々の業務に役立つ！全日会員支援ポータルサイト ラビーネット	132 名
	H30. 2. 1	I T 重説について	130 名
栃木県本部	H29. 7. 6	ラビーネットの概要について	41 名
群馬県本部	H29. 9. 12	ラビーネット基礎研修	126 名
埼玉県本部	H29. 10. 5	研修会及び情報交換会 第 1 部「住宅宿泊事業法について」 第 2 部「戸建住宅価格査定マニュアルについて」 第 3 部「情報交換会」	43 名 44 名 13 名
		物件写真撮影研修会 「より魅力的に見える物件写真の撮り方について」	36 名
	H30. 2. 9 H30. 2. 15 H30. 2. 19 H30. 2. 23	「パソコン研修会」	52 名
	H30. 2. 9 H30. 2. 15 H30. 2. 19 H30. 2. 23	「ラビーネット研修会」	49 名
千葉県本部	H29. 9. 12	ラビーネット・Z-Reins 利用説明会	32 名
	H30. 1. 25	ラビーネット・Z-Reins 利用説明会	28 名
東京都本部	H29. 11. 24 H29. 11. 29 H29. 12. 8 H29. 12. 12 H29. 12. 13 H29. 12. 19	全日流通システム『ラビーネット』P C 実務研修	202 名
	H29. 12. 5	女性向け流通イベント	93 名

地方本部	実施日	実施内容	参加人数
神奈川県本部	H29. 4. 18	第1回 I C T 研修会 全日統一契約書式の入力研修	49 名
	H29. 5. 18	第2回 I C T 研修会 全日統一契約書式の入力研修	30 名
	H29. 7. 14	第3回 I C T 研修会 全日統一契約書式の入力研修	17 名
	H29. 9. 8	第4回 I C T 研修会 Web のセキュリティとスマートフォン対応	31 名
	H29. 10. 24	第5回 I C T 研修会 「I T 重説」の概要と全日 I T 重説ツール紹介	51 名
	H29. 11. 24	第6回 I C T 研修会 物件調査の留意事項について、重説のインスペクション記載方法	54 名
	H30. 2. 16	第7回 I C T 研修会 ラビーネット版無料間取り図ソフトの使い方	35 名
山梨県本部	H29. 6. 13	新ラビーネット利用について	39 名
	H29. 7. 20	ラビーネット活用研修	12 名
	H30. 1. 19	ラビーネットコンテンツ活用法	12 名
	H30. 2. 28	ラビーネット概要	12 名
新潟県本部	H29. 7. 12	ラビーネット利用説明（第1回法定研修会第1部）	133 名
	H29. 10. 10	第1回ラビーネットシステム実務説明会	18 名
富山県本部	H29. 5. 18	ラビーネットの概要説明	115 名
	H29. 7. 18	ラビーネットパソコン実務研修	29 名
長野県本部	H29. 4. 6	ラビーネット研修会	21 名
	H29. 4. 7	ラビーネット研修会	18 名
石川県本部	H29. 7. 25	新流通システム「ラビーネット」について	35 名
	H29. 9. 26	新流通システム「ラビーネット」を利用した契約書作成について	43 名
	H29. 12. 1	ラビーネット利用の契約書作成方法・ラビーネット不動産への物件登録について（パソコン実務講習）	35 名
福井県本部	H29. 9. 26	ラビーネットパソコン研修会	14 名
岐阜県本部	H29. 7. 24	ラビーネット実務講習会	12 名
静岡県本部	H29. 7. 10	全日会員システム「ラビーネット」の概要について	134 名
	H29. 7. 20	全日会員システム「ラビーネット」の概要について	162 名
	H29. 7. 25	全日会員システム「ラビーネット」の概要について	115 名
三重県本部	H29. 8. 29	ラビーネットパソコン研修会	10 名
滋賀県本部	H29. 7. 4	第1回パソコン研修会（近畿レイنز・まどりつくす AD-1）	2 名
	H29. 8. 22	第2回パソコン研修会（全日会員支援ポータルサイト “ラビーネット”）	5 名
	H30. 2. 6	第3回パソコン研修会（近畿レイنز・まどりつくす AD-1）	4 名

地方本部	実施日	実施内容	参加人数
京都府本部	H29. 9. 15	①ラビーネット各コンテンツの操作方法 ②近畿レイنز間取り図面ソフトの操作方法	26 名
	H29. 11. 2		
	H30. 1. 5		
大阪府本部	H29. 4. 13	レイنز操作方法・間取り図面作成ソフト	9 名
	H29. 4. 17	協会各種ウェブサイト・業務支援ツールの使い方	10 名
	H29. 5. 23	レイنز操作方法・間取り図面作成ソフト	16 名
	H29. 5. 29	協会各種ウェブサイト・業務支援ツールの使い方	15 名
	H29. 6. 12	レイنز操作方法・間取り図面作成ソフト	18 名
	H29. 6. 16	北支部 パソコン講習会	7 名
	H29. 6. 19	協会各種ウェブサイト・業務支援ツールの使い方	15 名
	H29. 6. 19	大阪東支部 PC 講習会「まどりつくす AD1」不動産 会員必須 アイテム活用促進	7 名
	H29. 6. 27	なにわ南支部 ラビーネットについて	11 名
	H29. 6. 29	北支部 パソコン講習会	6 名
	H29. 7. 11	北大阪支部 『間取り図作成』	8 名
	H29. 7. 14	レイنز操作方法・間取り図面作成ソフト	19 名
	H29. 7. 27	協会各種ウェブサイト・業務支援ツールの使い方	11 名
	H29. 8. 8	レイنز操作方法・間取り図面作成ソフト	19 名
	H29. 8. 25	協会各種ウェブサイト・業務支援ツールの使い方	17 名
	H29. 9. 12	レイنز操作方法・間取り図面作成ソフト	9 名
	H29. 9. 14	北支部 パソコンを使った契約書等作成方法の勉強 会	14 名
	H29. 9. 26	協会各種ウェブサイト・業務支援ツールの使い方	8 名
	H29. 10. 10	レイنز操作方法・間取り図面作成ソフト	15 名
	H29. 10. 17	大阪東支部 「まどりつくす AD1」講習	1 名
	H29. 10. 27	協会各種ウェブサイト・業務支援ツールの使い方	15 名
	H29. 11. 7	大阪南支部 パソコン研修	13 名
	H29. 11. 9	北支部 パソコン講習会	5 名
	H29. 11. 10	中央支部 ラビーネットについて学ぶ	6 名
	H29. 11. 14	大阪東支部 「ブラインドタッチ」講習	1 名
	H29. 11. 16	なにわ南支部 ラビーネットセミナー	7 名
	H29. 11. 20	北支部 パソコン講習会	5 名
	H29. 11. 21	協会各種ウェブサイト・業務支援ツールの使い方	15 名
	H29. 11. 27	レイنز操作方法・間取り図面作成ソフト	13 名
	H29. 12. 1	大阪東支部 「レイنز登録方法」講習	1 名
		大阪東支部 「レイنزの便利な使い方」講習	5 名
	H29. 12. 11	大阪東支部 ラビーネットの活用術セミナー①「物 件登録」編	9 名
	H29. 12. 19	協会各種ウェブサイト・業務支援ツールの使い方	8 名
	H29. 12. 21	協会各種ウェブサイト・業務支援ツールの使い方	9 名
	H30. 1. 22	協会各種ウェブサイト・業務支援ツールの使い方	15 名
	H30. 1. 29	レイنز操作方法・間取り図面作成ソフト	9 名
	H30. 2. 15	レイنز操作方法・間取り図面作成ソフト	9 名

地方本部	実施日	実施内容	参加人数
大阪府本部	H30. 2. 15	なにわ南支部 z-portal	9 名
	H30. 2. 16	大阪東支部 ラビーネットの活用術セミナー②「契約書・重説作成」編	9 名
	H30. 2. 23	協会各種ウェブサイト・業務支援ツールの使い方	8 名
	H30. 3. 2	北大阪支部 『ラビーネット・レイنزの操作』	12 名
	H30. 3. 12	大阪東支部 ラビーネットの活用術セミナー③「動画＋ホームページ作成」編	6 名
	H30. 3. 16	レイنز操作方法・間取り図面作成ソフト	9 名
	H30. 3. 23	協会各種ウェブサイト・業務支援ツールの使い方	12 名
兵庫県本部	H29. 6. 13	まどりつくす・AD1（初級）、 ラビーネットのひな形で契約書等作成	9 名
	H29. 6. 22	近畿レイنز新システム、 ラビーネットのひな形で契約書等作成	6 名
	H29. 7. 3	ラビーネット基礎研修会	312 名
	H29. 7. 4	Z-brain.Net、 ラビーネットのひな形で契約書等作成	4 名
	H29. 7. 7	ラビーネット基礎研修会	211 名
	H29. 7. 18	ラビーネット基礎研修会	145 名
	H29. 7. 20	ラビーネットのひな形で契約書等作成、 マイページメイカー	6 名
	H29. 7. 21	Z-レイنز登録方法・使い方、 まどりつくす・AD1（中級）	9 名
	H29. 8. 3	マップクリエイター、 ラビーネットのひな形で契約書等作成	10 名
	H29. 8. 28	ラビーネット実務講習会	15 名
	H29. 9. 11	近畿レイنز新システム、 Z-brain.Net	12 名
	H29. 9. 21	近畿レイنز新システム、 ラビーネットのひな形で契約書等作成	5 名
	H29. 10. 2	まどりつくす・AD1（初級）、 ラビーネットのひな形で契約書等作成	12 名
	H29. 10. 17	近畿レイنز新システム ラビーネットのひな形で契約書等作成	5 名
	H29. 11. 10	Z-brain.Net、ラビーネット登録・検索システム	5 名
	H29. 11. 16	Z-brain.Net、ラビーネット登録・検索システム	4 名
	H29. 11. 28	ラビーネットで使える動画知識、 間取りプレミアム（中級）	9 名
	H29. 11. 30	Z-brain.Net、ラビーネット登録・検索システム	4 名
	H29. 12. 5	マイページメイカー、 ラビーネットのひな形で契約書等作成	2 名
	H29. 12. 7	ラビーネット実務講習会	10 名
	H29. 12. 19	マイページメイカー、まどりつくす・AD1（中級）	4 名
	H30. 1. 25	マイページメイカー・ラビーネットで使える動画知識 ラビーネット登録・検索システム	8 名
	H30. 2. 5	まどりつくす・AD1（初級）、Z-brain.Net	2 名

地方本部	実施日	実施内容	参加人数
兵庫県本部	H30. 2. 13	まどりつくす・AD1(中級)	2名
	H30. 3. 6	近畿レイنز新システム ラビーネットのひな形で契約書等作成	9名
奈良県本部	H29. 12. 14	レイنز IP 型・まどりつくす AD-1 の使い方	4名
	H30. 1. 25	レイنز IP 型・まどりつくす AD-1 の使い方	4名
	H30. 2. 8	レイنز IP 型・まどりつくす AD-1 の使い方	4名
	H30. 3. 9	近畿圏不動産流通機構等の概要について	8名
和歌山県本部	H29. 6. 15	「ラビーネット操作方法について」	11名
	H29. 8. 1	「ラビーネット操作方法について」	9名
	H29. 9. 19	「ラビーネットについて」	1名
	H29. 10. 17	「ラビーネットについて」	2名
	H29. 11. 21	「ラビーネットについて」	2名
	H29. 12. 19	「ラビーネットについて」	1名
	H30. 1. 23	「ラビーネットについて」	1名
	H30. 2. 27	「ラビーネットについて」	2名
島根県本部	H29. 9. 5 H29. 9. 6	ラビーネット研修会（基礎研修）	70名
	H30. 2. 6	ラビーネット実務研修会	14名
岡山県本部	H29. 9. 14	「ラビーネット」実務研修会	19名
	H29. 12. 15	『Z・brain.net』～PC実務講習～ 午前の部 午後の部	19名 11名
	H30. 1. 17	ラビーネット・契約書式作成のPC実務研修	10名
	H30. 2. 21	「ラビーネット・Z-portal」個別相談会	10名
広島県本部	H29. 9. 19	ラビーネット等について	29名
山口県本部	H29. 8. 3	全日流通システム「ラビーネット」について	81名
	H29. 11. 9	全日流通システム「ラビーネット」について 新契約書式集について	12名
	H30. 3. 6	全日流通システム「ラビーネット」について 契約書、重説の作成方法について 物件の登録方法について	16名
徳島県本部	H29. 7. 28	ラビーネット研修会	21名
	H30. 3. 22	ラビーネット実務研修会	14名
	H29. 6. 29	ラビーネットの活用方法、物件登録方法等	3名
	H29. 7. 26	ラビーネットの活用方法、物件登録方法等	1名
	H30. 1. 30	ラビーネットの活用方法、物件登録方法等	3名
	H30. 2. 21	ラビーネットの活用方法、物件登録方法等	5名
	H30. 3. 20	ラビーネットの活用方法、物件登録方法等	8名
香川県本部	H29. 10. 24	ラビーネットを活用したパソコン研修会	22名

地方本部	実施日	実施内容	参加人数
愛媛県本部	H29. 7. 4	ラビーネットパソコン教室	15 名
	H29. 8. 30	ラビーネットツール活用	57 名
	H30. 3. 5	ラビーネットパソコン教室	11 名
高知県本部	H29. 7. 19	日々の業務に役立つ！全日会員支援ポータルサイト ラビーネット	40 名
	H29. 8. 23	全日流通システム 「ラビーネット」 操作方法	18 名
福岡県本部	H29. 7. 27	Z ポータルセミナー	17 名
	H29. 9. 21	ラビーネットの概要と活用法	228 名
	H29.10.25	Z ポータルセミナー	15 名
	H30. 3. 15	ラビーネットの概要と活用法	73 名
佐賀県本部	H29.10.24	ラビーネット研修会	11 名
長崎県本部	H29. 7. 18	新入会員研修会においてラビーネットについて講習	12 名
熊本県本部	H29.10. 3	ラビーネット実務研修 契約書式集の作成方法	14 名
	H30. 2. 6	ラビーネット実務研修 契約書式集の作成方法	22 名
宮崎県本部	H30. 3. 6	ラビーネットの概要、重説、契約書の作り方	16 名
鹿児島県本部	H29. 7. 14	ラビーネット基礎研修	83 名
	H29. 8. 9	ラビーネット実務講習会	14 名
沖縄県本部	H29. 8. 25	ラビーネット PC 実務研修	19 名
	H29. 2. 6	ラビーネット PC 実務研修	16 名
合 計			184 回 4,939 名

IP型・ラビーネット・マイページマイカー利用説明会・研修会実施報告 (平成29年度)

1. 当センター主催による実施 計 11 回

研修内容	開催日 開催場所／時間	参加 者数
レインズIP型・ラビーネット 利用説明会	4/21, 5/12, 8/10, 9/15, 9/21, 12/13, 12/25, 1/9, 1/18 2/9, 2/13 当センター会議室／午後2時00分～4時00分	15名

2. 関東各都県本部・支部による実施 計 68 回

本部名／ 支部名	開催日 開催場所 事業内容	参加 人数
東京 ／各ブロック対象	開催日 ①平成29年12月19日（火） 午後1時30分～4時30分 ②平成29年11月29日（水） 〃 ③平成29年12月12日（火） 〃 ④平成29年12月8日（金） 〃 ⑤平成29年12月13日（水） 〃 ⑥平成29年11月24日（金） 〃 開催場所 全日東京会館 事業内容 ラビーネット研修会	①19名 ②40名 ③37名 ④38名 ⑤28名 ⑥40名 計202名
／第一地区協	開催日 平成30年2月1日（木） 午後4時15分～5時 開催場所 東武ホテルレバント東京 事業内容 ラビーネット研修会	1079名
／多摩西	開催日 ①平成29年4月18日（火） 午後3時～4時 ②平成29年9月26日（月） 午後2時～4時 ③平成29年11月16日（木） 午後3時～3時45分 開催場所 ①福生市民会館 ②多摩西支部事務所 ③あきる野ルピア3F ルピアホール 事業内容 ラビーネット研修会	①108名 ②18名 ③105名 計231名
／多摩北	開催日 ①平成29年4月24日（月） 午後1時30分～3時 ②平成30年3月2日（金） 午後1時30分～4時30分 開催場所 ①東村山市民ステーションサンパルネ ②たましんウィンセンター 事業内容 ラビーネット研修会	①130名 ②14名 計144名
／豊島文京	開催日 平成29年5月26日（金） 午後1時30分～4時 開催場所 全日東京会館 事業内容 ラビーネット研修会	24名
／城東第二	開催日 平成29年6月13日（火） 午後1時15分～2時45分 開催場所 全日東京会館 事業内容 ラビーネット研修会	163名
／第五地区協	開催日 平成29年7月4日（火） 午後1時30分～2時30分 開催場所 たましんRISURUホール（立川市市民会館）大ホール 事業内容 法定研修会	516名
／江戸川	開催日 ①平成29年7月4日（火） ②平成30年3月6日（火） 午後2時～4時 開催場所 ①タワーホール船堀 ②江戸川区総合区民ホール301号室 事業内容 ①法定研修会 ②ラビーネット研修会	①127名 ②16名 計143名

本部長／ 支部長	開催日 開催場所 事業内容		参加 人数
東京都 ／城東第一 ／新宿 ／多摩東 ／千代田 ／港 ／多摩南 ／渋谷 ／城北 ／多摩中央 ／町田 ／練馬	開催日	①平成29年7月13日（木） 午後1時40分～2時50分 ②平成29年11月16日（木） 午後1時30分～4時30分 ③平成29年11月22日（水） 午後2時10分～3時10分	①167名 ②14名 ③156名
	開催場所	①足立区勤労福祉会館第一ホール ②あだち産業センター ③足立区勤労福祉会館プルミエ綾瀬第一ホール	計170名
	事業内容	ラビーネット研修会	
	開催日	①平成29年11月6日（月） 午後1時30分～2時30分 ②平成30年1月23日（火） 午後1時～5時 ③平成30年2月2日（金） 午後3時30分～4時	①468名 ②30名 ③60名
	開催場所	①四谷区民センター 四谷区民ホール ②全日東京会館 ③クルーズクルーズ新宿	計558名
	事業内容	ラビーネット研修会	
	開催日	平成29年11月21日（火） 午後4時25分～5時30分	
	開催場所	三鷹市公会堂	30名
	事業内容	ラビーネット研修会	
	開催日	①平成29年11月22日（水） 午後4時10分～4時55分 ②平成30年2月15日（木） 午後1時30分～4時30分	①259名 ②15名
	開催場所	全日東京会館	
	事業内容	ラビーネット研修会	計274名
	開催日	①平成29年11月28日（火） 午後1時～2時30分 ②平成30年2月14日（水） 午後1時～4時	①364名 ②21名
	開催場所	①赤坂区民ホール ②全日東京会館	計385名
	事業内容	ラビーネット研修会	
／多摩南 ／渋谷 ／城北 ／多摩中央 ／町田 ／練馬	開催日	①平成29年11月28日（火） 午後3時～4時30分 ②平成30年3月9日（金） 午後1時30分～4時	①116名 ②5名
	開催場所	①八王子市生涯学習センター クリエイトホール ②都立多摩職業能力開発センター八王子校	計121名
	事業内容	ラビーネット研修会	
	開催日	①平成29年12月7日（木） 午後2時30分～4時 ②平成30年3月28日（水） 午後2時～5時	①460名 ②21名
	開催場所	①あいおいニッセイ同和損保ビル ②全日東京会館	計481名
	事業内容	ラビーネット研修会	
	開催日	平成29年12月7日（木） 午後2時～3時25分	
	開催場所	ホテルベラクラシック東京	72名
	事業内容	ラビーネット研修会	
	開催日	平成30年3月6日（火） 午後1時45分～2時45分	
	開催場所	小金井宮地楽器ホール	65名
	事業内容	ラビーネット研修会	
	開催日	平成30年3月1日（木） 午後2時～3時20分	
	開催場所	町田市民ホール	8名
	事業内容	ラビーネット研修会	
／練馬	開催日	①平成30年1月29日（月） 午後1時～4時 ②平成30年3月20日（火） //	①10名 ②7名
	開催場所	支部事務所	
	事業内容	ラビーネット研修会	計17名

本部名／ 支部名	開催日 開催場所 事業内容		参加 人数
神奈川県	開催日 開催場所 事業内容	①平成29年4月18日(火) 午後1時30分～4時30分 ②平成29年5月18日(木) 〃 ③平成29年7月14日(金) 〃 ④平成29年9月8日(金) 午後1時～4時 ⑤平成29年10月24日(火) 〃 ⑥平成30年2月16日(金) 午後1時30分～4時30分 神奈川県本部 会議室 ラビーネット研修会	①49名 ②30名 ③17名 ④31名 ⑤51名 ⑥35名 計213名
／西湘	開催日 開催場所 事業内容	平成29年11月10日(金) 午後3時～4時30分 平塚市民センター ラビーネット研修会	18名
／横浜 (第5地区協)	開催日 開催場所 事業内容	平成29年11月27日(月) 午後2時～5時 神奈川県本部 会議室 ラビーネット研修会	30名
／湘南	開催日 開催場所 事業内容	平成29年12月11日(月) 午後3時～4時30分 湘南クリスタルホテル ラビーネット研修会	72名
埼玉県	開催日 開催場所 事業内容	①越谷：平成29年11月6日(月) 午後3時～4時20分 ②さいたま：平成29年11月8日(水) 〃 ③熊谷：平成29年11月13日(月) 〃 ④川越：平成29年11月27日(月) 〃 ⑤所沢：平成29年11月30日(木) 〃 ⑥さいたま：平成29年12月26日(火) 〃 ⑦越谷：平成30年2月19日(月) 午後1時～4時 ⑧川越：平成30年2月9日(金) 〃 ⑨狭山：平成30年2月15日(木) 〃 ⑩さいたま：平成30年2月23日(金) 〃 ①越谷サンシティ ②さいたま市文化センター ③熊谷文化創造館さくらめいと ④川越西文化会館 ⑤所沢市民文化センターミューズ ⑥大宮ソニックシティ ⑦(株)ジャパンオーエーコンサルタント ⑧ISPアカデミー川越校 ⑨日本情報システム(株) ⑩大宮ソニック会議室 ①～⑥法廷研修会 ⑦～⑩ラビーネット研修会	①230名 ②140名 ③80名 ④230名 ⑤137名 ⑥212名 ⑦11名 ⑧11名 ⑨7名 ⑩20名 計1078名
千葉県	開催日 開催場所 事業内容	①平成29年7月4日(火) 午後1時30分～2時30分 ②平成29年9月12日(火) 午後1時30分～4時30分 ③平成30年1月25日(木) 〃 ①ニューオータニ幕張 ②③千葉県本部 多目的室 ①法定研修 会 ②③ラビーネット研修会	①703名 ②32名 ③28名 計763名
新潟県	開催日 開催場所 事業内容	平成29年7月12日(水) 午後1時30分～2時30分 新潟ユニゾンプラザ 法定研修会	133名
茨城県	開催日 開催場所 事業内容	①平成29年8月8日(火) 午後1時30分～4時30分 ②平成29年9月28日(火) 午後1時45分～2時45分 ③平成30年2月1日(木) 午後1時40分～2時40分 ①(株)メディアワークス ②③茨城県市町村会館 ラビーネット研修会	①16名 ②132名 ③130名 計278名
栃木県	開催日 開催場所 事業内容	平成29年7月6日(木) 午後2時～4時30分 栃木県青年会館 コンセーレ 法定研修会	41名

本部長／ 支部長	開催日 開催場所 事業内容		参加 人数
山梨県	開催日 開催場所 事業内容	①平成29年7月20日（木） 午後1時30分～4時30分 ②平成30年1月19日（金） 〃 ③平成30年2月28日（水） 〃 山梨総合ビジネス（株） ラビーネット研修会	①12名 ②12名 ③12名 計36名
群馬県	開催日 開催場所 事業内容	平成29年9月12日（火） 午後3時30分～4時30分 ニューサンピア 法定研修会	126名

3. 関東地域外からの要請に基づく実施事業による実施 計18回

本部長／ 支部長	開催日 開催場所 事業内容		参加 人数
長野県	開催日 開催場所 事業内容	①平成29年4月6日（月） 午後1時30分～4時30分 ②平成29年4月7日（火） 〃 ①佐久情報センター ②塩尻情報プラザ ラビーネット研修会	①21名 ②19名 計40名
静岡県	開催日 開催場所 事業内容	①浜松：平成29年7月10日（月） 午後1時40分～2時40分 ②静岡：平成29年7月20日（木） 〃 ③沼津：平成29年7月25日（木） 午後2時～3時 ①アクティシティ浜松 研修交流センター 音楽工房ホール ②静岡県コンベンションアーツセンター ③プラザヴェルデ ラビーネット研修会	①134名 ②162名 ③115名 計411名
富山県	開催日 開催場所 事業内容	平成29年7月18日（火） 午後1時30分～4時30分 富山県総合情報センター ラビーネット研修会	30名
岐阜県	開催日 開催場所 事業内容	平成29年7月5日（水） 午後1時30分～3時 （一財）岐阜産業会館 ラビーネット研修会	96名
岩手県	開催日 開催場所 事業内容	①平成29年9月14日（木） 午後3時15分～5時 ②平成29年11月29日（水） 午後1時30分～4時30分 ①岩手県自治会館 ②県本部事務局 ラビーネット研修会	①76名 ②6名 計82名
三重県	開催日 開催場所 事業内容	①平成29年8月8日（火） 午後1時30分～3時 ②平成29年8月29日（火） 午後1時～4時 ①三重県教育文化会館 ②津市中央公民館 ラビーネット研修会	①116名 ②10名 計126名
秋田県	開催日 開催場所 事業内容	平成29年8月24日（木） 午後1時～4時 OAステーション秋田校 ラビーネット研修会	10名
山形県	開催日 開催場所 事業内容	平成29年9月27日（水） 午後1時～4時 リコージャパン（株） ラビーネット研修会	13名
青森県	開催日 開催場所 事業内容	①平成29年10月27日（金） 午後1時30分～4時 ②平成29年11月28日（火） 午前11時30分～午後4時30分 ①青森県観光物産館アスパム ②青森県総合社会教育センター ラビーネット研修会	①27名 ②23名 計50名
宮城県	開催日 開催場所 事業内容	①平成29年10月30日（月） 午後2時～4時30分 ②平成30年2月20日（火） 午後3時～4時 ①せんだいメディアテーク ②エルスパーク仙台スタジオホール ラビーネット研修会	①27名 ②73名 計100名
福島県	開催日 開催場所 事業内容	平成30年3月20日（火） 午後1時30分～4時30分 いわき産業創造館 ラビーネット研修会	17名

平成 29 年度近畿地区・西日本地区 研修会講師派遣実施報告

【レインズ・Z-portal 等】

公益社団法人全日本不動産協会

全日本不動産近畿流通センター

－近畿地区（2 府 4 県）研修会開催＜講師派遣＞状況－

本部名	日時・会場・テーマ・内容等	
京都府	開催日：会場 研修テーマ等	平成 29 年 6 月 15 日(木)：ロームシアター京都 サウスホール 会員義務研修会（会員支援システムについて）

－西日本地区（17 県）研修会開催＜講師派遣＞状況－

本部名	日時・会場・テーマ・内容等	
岡山県	開催日：会場 研修テーマ等	平成 29 年 12 月 15 日(金)：岡山県生涯学習センター 『Z・brain.NET』パソコン実務研修会（Z・brain.NET）
鳥取県	開催日：会場 研修テーマ等	平成 29 年 11 月 26 日(日)：ふれあいの里 開業支援セミナー（インターネットが変えた不動産業の実務）
	開催日：会場 研修テーマ等	平成 29 年 12 月 14 日(木)：ふれあいの里 法定研修会（全日会員支援システム Z-portal）
香川県	開催日：会場 研修テーマ等	平成 29 年 12 月 3 日(日)：丸亀町レッツホール 開業支援セミナー（新規開業者向け不動産業務に役立つインターネットの活用他、Z-portal について）
鹿児島県	開催日：会場 研修テーマ等	平成 29 年 11 月 11 日(土)：かごしま県民交流センター 不動産開業セミナー（会員支援システム Z-portal の活用方法）

近畿地区：Z-portal/Z・brain.NET 関連 1 件
 中国地区：Z-portal/Z・brain.NET 関連 3 件
 四国地区：Z-portal/Z・brain.NET 関連 1 件
 九州地区：Z-portal/Z・brain.NET 関連 1 件
 合計 6 件

●主な既存住宅流通活性化事業の実施

地方本部	実施日	実施内容
北海道本部	通年	不動産関係団体（全日・宅建・不動産鑑定士協会・税理士会・土地家屋調査士会）の連携による安全で安心な既存住宅の取引の実施及び既存住宅流通市場の活性化を図ることを目的とした「北海道既存住宅流通促進協議会」の運営。
青森県本部	H29. 6. 27	東北地区中古住宅流通促進協議会役員会へ参加
	H29. 7. 27	東北地区中古住宅流通促進協議会総会へ参加
	H29. 11. 20	【土地情報の収集及び提供に関する協定書】 弘前市が（公社）青森県宅地建物取引業協会、（公社）全日青森県本部の協力を得て市内の土地情報を入手し、企業に提供することにより、企業の立地促進及び市内の土地の有効活用を図ることを目的としている。
岩手県本部	H29. 4. 25	第3回既存住宅情報交換及び勉強会への参加
	H29. 6. 14	岩手県既存住宅流通促進協議会設立会議への参加
	H29. 6. 23	岩手県既存住宅流通促進協議会設立会議への参加
	H29. 6. 27	東北地区中古住宅流通促進協議会役員会への参加
	H29. 7. 19	岩手県既存住宅流通促進協議会第1回運営会議への参加
	H29. 8. 28	岩手県既存住宅流通促進協議会第2回実行委員会への参加
	H29. 9. 29	岩手県既存住宅流通促進協議会第3回実行委員会への参加
	H29. 10. 6	岩手県既存住宅流通促進協議会既存住宅流通セミナーへの参加
	H29. 10. 12	岩手県既存住宅流通促進協議会第4回実行委員会への参加
	H29. 10. 27	岩手県既存住宅流通促進協議会ブロック別勉強会への参加
	H29. 11. 13	岩手県既存住宅流通促進協議会臨時運営会議への参加
	H29. 11. 16	岩手県既存住宅流通促進協議会第5回実行委員会への参加
	H29. 12. 21	岩手県既存住宅流通促進協議会第6回実行委員会への参加
	H30. 1. 23	岩手県既存住宅流通促進協議会第7回実行委員会への参加
	H30. 2. 16	岩手県既存住宅流通促進協議会活動報告会への参加
	H30. 3. 13	岩手県既存住宅流通促進協議会第8回実行委員会への参加
	H30. 3. 28	岩手県空家等対策連絡会議への参加
宮城県本部	H29. 4. 1	仙台市空き家対策ネットワーク会議への参加
秋田県本部	H29. 7. 27	東北地区中古住宅流通促進協議会 総会への参加
	H29. 9. 28	秋田県不動産流通促進会議への参加
	H29. 11. 7	秋田県不動産流通促進会議への参加
	H29. 11. 21	秋田県不動産流通促進会議への参加
	H30. 3. 7	秋田県不動産流通促進会議への参加

地方本部	実施日	実施内容
山形県本部	H29. 7. 18	村山市空き家バンク制度の実施に関する協定締結
	H29. 7. 27	東北中古住宅流通促進協議会への参加
	H29. 8. 1	上山市空き家バンクの実施に関する協定締結
	H29. 8. 9	山辺町空き家バンクによる空き家の仲介に関する協定締結
	H29.10.20	山形市空家等対策協議会第2回会議への参加
	H29.12. 3	酒田市空き家ネットワーク第1回協議会への参加
	H30. 1. 23	山形県空き家対策連絡調整会議への参加
	H30. 2. 6	酒田市空き家ネットワーク第2回協議会への参加
	H30. 2. 15	山形市空家等対策協議会第3回会議への参加
	H30. 2. 28	山形県空き家活用支援協議会専門部会への参加
福島県本部	H29. 6. 27	東北地区中古住宅流通促進協議会役員会
	H29. 7. 27	東北地区中古住宅流通促進協議会総会
	H29. 8. 2	福島県耐震化・リフォーム等推進協議会第総会
	H29. 8. 22	福島市空家対策協議会
	H29. 9. 6 H30. 2. 2	福島県空家対策連絡調整会議
	H29.11.21 H29.12.25 H30. 2. 22	福島市空家対策に関する連携協定に係る事務担当者会議
	H30. 1. 23	福島市空家対策連携協定締結式
茨城県本部	H30. 3. 16	鹿嶋市空家バンク登録物件媒介に関する協定締結
栃木県本部	H29. 5. 16	栃木県住支援協議会 第1回全体会議出席
	H29. 7. 14	芳賀町空き家バンク制度における媒介に関する協定を締結
	H29. 9. 7	とちぎ UIJ ターン促進協議会 会議出席
	H29. 9. 26	栃木県住支援協議会 第1回空き家住み替え部会会議出席
	H29.10.25	那須塩原市空き家バンク制度における媒介に関する協定を締結
	H29.11. 7	栃木県住支援協議会 第2回全体会議出席
	H30. 1. 31	栃木県住支援協議会 あんしん賃貸住宅部会会議出席
	H30. 3. 15	栃木県住支援協議会 第2回空き家住み替え部会会議出席
群馬県本部	H29. 5. 9	「安中市空き家バンク制度に関する協定」（H29.7 締結・安中市地域創造課）に係る安中市空き家バンク事業者への登録依頼FAX 対象：安中市・高崎市・藤岡市・富岡市会員
	H29. 5. 24	「ぐんま暮らし支援事業」（群馬県地域政策課）平成29年度第1回ぐんま暮らし推進連絡会議出席

地方本部	実施日	実施内容
群馬県本部	H29. 5. 30	「渋川市における空家等及び空地の利活用の促進に関する協定」締結
	H29. 7. 20	「安中市空き家バンク」締結
	H29. 7. 28	「伊勢崎市空き家等の適正な管理の推進に関する協定」締結
	H29. 11. 1 ～ H30. 1. 31	「太田市空き家利活用推進事業に伴う書類作成業務委託」締結
	通年	「太田市空家及び空家跡地の利活用の促進に関する協定」に係る情報提供依頼FAX 対象：太田市空家等及び空家跡地の利活用促進に関する協力店
	通年	「桐生市ホームページを活用した空き家・空き地バンクへの情報提供及び事業協力に関する協定」に係る情報提供依頼FAX 対象：桐生市・みどり市会員
埼玉県本部	H29. 5. 29	「八潮市まちの景観と空家等の対策に関する協定」締結
	H29. 9. 1	「鳩山町空き家情報登録制度空き家バンク媒介に関する協定書」締結
	H29. 10. 26	「入間市空き家バンク媒介に関する協定」締結
	H29. 10. 30	「行田市における空き家等の利活用等の促進に関する協定」締結
	H29. 12. 20	「日高市空き家・空き地バンクの媒介に関する協定」締結
	H29. 12. 25	「加須市空き家バンク媒介に関する協定」締結
	H30. 1. 24	「毛呂山町における空き家の利活用の促進に関する協定」締結
	H30. 3. 26	「所沢市空き家利活用等ワンストップ相談事業の実施に関する協定」締結
	H30. 3. 28	「鴻巣市空き家等の対策に関する協定」締結
千葉県本部	H29. 7. 28	大網白里市空き家バンク協定締結式
	H29. 8. 3 H30. 1. 30 H30. 3. 26	千葉市空き家対策協議会への参加
	H29. 9. 19	東金市空き家バンク協定締結式
	H29. 10. 10 H30. 1. 12	東金市空き家協議会への参加
	H29. 11. 22	長柄町空き家バンク協定締結式
	H30. 2. 15	白子町空き家バンク協定締結式
	H30. 2. 25	佐倉市空家相談会への参加

地方本部	実施日	実施内容
東京都本部	通年	「東京都における空き家の有効活用、適正管理等の推進に関する協定」に基づき相談窓口を設置し、随時相談に応じるとともに、所有者等への意識啓発等の取組みを実施。
		東京都既存住宅流通活性化方策検討委員会 委員派遣、会議参加
		東京都空き家対策に関する専門家団体等との連絡会議 委員派遣、会議参加、空き家相談窓口の設置
神奈川県本部	H29. 5. 18	空き家バンク事業による空き家の媒介に関する協定(愛川町)
山梨県本部	通年	山梨県空家対策市町村連絡協議会への参加
	H29. 6. 28	甲府市における空家対策に関する協定の締結
	H29. 10. 30	土地情報の収集及び提供に関する協定の締結
	H30. 3. 1	甲府市中心市街定住促進事業への協力
	H30. 3. 8	甲斐市空家対策協議会への参加
	H30. 3. 27	甲府市における自治会への加入促進に関する協定の締結
新潟県本部	随時	阿賀野市の定住人口増加及び地域活性化に寄与することを目的とした事業に協力 ・対象物件の調査等の相談 ・会員宛に空き家バンク制度の周知
		住み替え等を希望する者の長岡市内への定住促進や管理不全な空き家等の発生防止を目的に運営する空き家バンク事業に協力 ・会員宛に空き家バンク制度の周知
		新潟市内の空き家等の発生抑制・活用促進・適正管理の促進など市民が安心・安全に暮らせるまちづくりに資する事業に協力・連携 ・新潟市と関係団体等意見交換会への参加 ・空き家に関する対応協力店の募集 ・空き家に関する無料説明会への協力 (1/14)
富山県本部	H29. 4. 14	富山県中古住宅流通促進協議会計監査への参加
	H29. 4. 27	富山県中古住宅流通促進協議会総会への参加
	H29. 6. 5	富山県中古住宅流通促進協議会委員会への参加
	H29. 7. 28	とやま空き家セミナーへの参加 (富山市)
	H29. 9. 15	とやま空き家セミナーへの参加 (黒部市)
	H29. 11. 2	富山県中古住宅流通促進協議会推進委員会への参加
	H29. 11. 17	とやま空き家セミナーへの参加 (高岡市)
	H29. 12. 19	富山県中古住宅流通促進協議会推進委員会への参加
	H30. 2. 16	とやま空き家セミナーへの参加 (富山市)

地方本部	実施日	実施内容
長野県本部	H29. 5. 8	池田町空き家バンク打合せ
	H29. 6. 1	諏訪市空家等対策協議会
	H29. 6. 16	空き家対策地域連絡会（長野地域）
	H29. 6. 21	空き家対策地域連絡会（諏訪地域）
	H29. 6. 29	空き家対策地域連絡会（佐久地域）
	H29. 7. 6	空き家対策地域連絡会（大北地域）
	H29. 7. 7	空き家対策地域連絡会（北信地域）
	H29. 7. 14	空き家対策セミナー2017（長野県・小諸市共催）
	H29. 7. 21	空き家対策地域連絡会（松本地域）
	H29. 8. 24	中野市空家等対策協議会
	H29. 8. 30	池田町空き家・空き地利活用連絡会議
	H29. 9. 29	池田町空き家・空き地利活用連絡会議
	H29. 10. 26	中野市空家等対策協議会
	H29. 11. 2	空き家対策地域連絡会(長野地域)
	H29. 11. 10	池田町空家等利活用連絡会議
	H29. 11. 20	下諏訪町空家等対策会議
	H29. 11. 28	空き家対策地域連絡会(佐久地域)
	H29. 12. 2	空き家対策地域連絡会（長野地域）
	H29. 12. 11	岡谷市空家等対策協議会
	H29. 12. 13	空き家対策地域連絡会(上小地域)
	H29. 12. 18	中野市空家等対策協議会
	H29. 12. 21	空き家対策地域連絡会（長野地域）
	H29. 12. 22	空き家対策地域連絡会（松本地域）
	H30. 1. 12	下諏訪町空家等対策協議会
	H30. 2. 14	中野市空家等対策協議会
石川県本部	H29. 5. 24	いしかわ第二のふるさと推進実行委員会出席。各市町及び他団体と連携し、移住施策推進に協力。
	H29. 7. 25	研修会を通して既存住宅流通活性化を促進。 テーマ「いしかわ移住パスポート『Iパス』制度について」 「かなざわ空き家活用バンクについて」 「金澤町家の保全と活用について」
岐阜県本部	H30. 2. 26	「美濃加茂市空き家バンク事業の実施に関する協定」締結
	随時	岐阜県住宅供給公社の「空き家・すまい総合相談室」相談員を派遣

地方本部	実施日	実施内容
静岡県本部	H29. 5. 24	静岡不動産流通活性化協議会及び空き家対策部会への参加
	H29. 6. 6	三島市への移住・定住及び既存住宅流通の促進に関する協定締結
	H29. 8. 10	静岡不動産流通活性化協議会への参加
	H29. 9. 16	静岡不動産流通活性化協議会主催 空き家に関するワンストップ広域相談会参加協力（湖西市）
	H29. 9. 30	静岡不動産流通活性化協議会主催 空き家・空き地活用セミナー参加協力（三島市）
	H29. 9. 30	静岡不動産流通活性化協議会
	H29. 10. 23	周智郡森町移住定住促進空き家・空き地バンク事業協定締結
	H29. 11. 18	静岡不動産流通活性化協議会主催 空き家に関するワンストップ広域相談会参加協力（富士市）
	H29. 11. 20	静岡不動産流通活性化協議会への参加
	H29. 12. 25	駿東郡清水町パートナーシップ協定締結
	H30. 3. 19	藤枝市における空き家等の対策に関する協定締結
	H30. 3. 20	静岡不動産流通活性化協議会・空き家対策部会への参加
愛知県本部	H29. 12. 19	名古屋市における空家等対策に関する協定
三重県本部	H29. 7. 10	津市空家情報バンク制度に伴う媒介に関する協定締結
	H29. 7. 10	第2回伊賀市空家等対策協議会・専門委員会
	H29. 7. 11	第1回菰野町空家等対策協議会
	H29. 8. 28	伊勢市空家バンク制度施行に伴う媒介等の協定締結
	H29. 12. 1	名張市空き家等及び空き家跡地の利活用の促進に関する協定締結
	H30. 1. 30	第2回菰野町空家等対策協議会
	H30. 3. 19	伊勢市市有地売却の媒介に関する協定締結
	H30. 3. 27	第3回菰野町空家等対策協議会
京都府本部	H29. 4. 5	長岡京市と「空き家対策を含む不動産無料相談実施に関する覚書」の締結及び当該覚書に基づく空き家等相談員の派遣
	H29. 10. 27	舞鶴市と「移住定住施策に関する連携協定」の締結
	H29. 11. 9	国土交通省モデル事業の導入による「全日京都・空き家等相談員養成講座」の開催（講座修了者43名に認定証を交付）
	H29. 11. 27	舞鶴市との「移住定住施策に関する連携協定」に基づく舞鶴市移住定住促進会議への出席
	H30. 1. 16	第2回舞鶴市移住定住促進会議への出席
	H30. 2. 4	国土交通省モデル事業の導入による「空き家利活用体験事業」の実施（空き家問題専門家によるセミナー、空き家の修繕体験等）

地方本部	実施日	実施内容
大阪府本部	H29. 6. 22 H29. 7. 6	東大阪市住生活基本計画策定に係る有識者等ヒアリングに協力した。
	H29. 8. 1 H29. 8. 29 H29. 10. 23	寝屋川市空き家対策協議会「住宅施策等に関する意見交換会」へ参加した。
	通年	他の事業者間連携団体と協力し、国土交通省が募集する「平成 29 年度住宅ストック維持・向上促進事業（良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業）【住宅ファイル制度）】」への取り組み
		大阪の住まい活性化フォーラムへ相談窓口団体として参画。市区町村主催のセミナー等に空き家相談員の派遣を実施。
		大阪東支部 東大阪市空き家対策協議会へ参画した。
		大阪東支部 大東市民間住宅流通促進研究会へ参画した。
		大阪東支部 枚方市空き家対策協議会へ参画した。
		大阪南支部 松原市空き家等対策協議会へ参画した。
兵庫県本部	H29. 5. 16	第 5 回兵庫県不動産 DI 協議会への参加
	H29. 6. 27	ひょうご空き家対策フォーラム第 3 回運営委員会
	H29. 6. 29	ひょうご住まいづくり協議会第 1 回既存住宅流通促進委員会への参加
	H29. 7. 13	空き家活用登録事業者研修会の実施
	H29. 7. 14	神戸市空家等を活用した地域の活性化第 1 回プロジェクトチームミーティングへの参加
	H29. 8. 28	神戸市空家等を活用した地域の活性化第 2 回プロジェクトチームミーティングへの参加
	H29. 9. 1	加東市空き家バンクの相談等に関する協定書締結
	H29. 9. 26	神戸市空家等を活用した地域の活性化第 3 回プロジェクトチームミーティングへの参加
	H29. 10. 24	神戸市空家等を活用した地域の活性化第 4 回プロジェクトチームミーティングへの参加
	H29. 11. 6	「安心 R 住宅」説明会
	H29. 11. 17	ひょうご住まいづくり協議会第 2 回既存住宅流通促進委員会への参加
	H29. 11. 28	第 6 回兵庫県不動産 DI 協議会への参加
	H29. 11. 30	ひょうご住まいづくり協議会 H29 年度空き家等対策の推進に関する特別措置法に関する意見交換会
	H29. 12. 18	ひょうご空き家対策フォーラム第 4 回運営委員会
	随時	姫路市空き家バンク事業の実施に関する協定に基づき、市内の空き家の流通、利活用を促進し、市内の定住促進と交流の拡大を図るため、相互に連携し協力

地方本部	実施日	実施内容
奈良県本部	H29. 4. 14	奈良県不動産鑑定士協会・空き家包括協定に関する打合せに参加
	H29. 7. 3 H29. 8. 3	橿原市空き家対策協議会への参加
	H29. 8. 18 H29.10. 2 H29.12. 4 H30. 2. 9 H30. 2. 14	生駒市空き家等対策計画及び空き家流通促進検討懇話会への参加
和歌山県本部	H30. 1. 23	和歌山市における空家等対策の推進に関する協定
鳥取県本部	H29.10.20 H30. 2. 27	米子市主催「空き家相談会」への参加
	H29. 9. 5 H30. 2. 7	鳥取県居住支援協議会
島根県本部	H30. 3. 15	島根県居住支援協議会 定期総会出席
広島県本部	H29. 4. 26 H29. 7. 13	広島県交流・定住促進協議会への参加 広島県交流・定住促進協議会ワーキング会議への参加
	H29. 5. 24	広島県空き家対策推進協議会への参加
	H29. 6. 30	広島県建築あんしん安全マネジメント推進協議会への参加
	H29. 7. 29 H29. 9. 9	広島県ひろびろ広島くらしフェア相談員派遣
	H29. 8. 29	広島市空家等対策に係る関係団体等との連絡会議への参加
	通年	ひろしま空き家の窓口の実施
山口県本部	通年	宇部市における空家等に関する相談業務へ協力
		下関市における空家等の対策に関する協定
		山口市における空家等の対策に関する協定
香川県本部	H29. 7. 1	平成 29 年度 第 1 回 たかまつ移住応援隊ミーティング
	H30. 1. 16	平成 29 年度 第 2 回 たかまつ移住応援隊ミーティング
	H29. 6. 16	平成 29 年度 第 1 回 香川県空き家対策連絡会議
	H29.11.10	平成 29 年度 第 2 回 香川県空き家対策連絡会議
	H29. 9. 9	香川県移住フェア in 東京 2017
	H29.10.25	香川県空き家バンクと「全国版空き家・空き地バンク」に関する説明会
	H30. 2. 5	香川県居住支援協議会
	H30. 2. 22	かがわマイホーム相談室運営委員会
	H29. 7. 24	高松市空き家の利活用等に関する相談業務等協定

地方本部	実施日	実施内容
香川県本部	H29. 9. 15	第 1 回 高松市空き家相談員研修会
	H29. 9. 19	第 2 回 高松市空き家相談員研修会
	H29. 9. 20	第 3 回 高松市空き家相談員研修会
	H29. 5. 18	平成 29 年度 第 1 回 高松市空家等対策協議会
	H29. 8. 29	平成 29 年度 第 2 回 高松市空家等対策協議会
愛媛県本部	H29. 3. 10	八幡浜市空き家バンク制度媒介協定
高知県本部	H29. 8. 22 H30. 3. 2	高知県居住支援協議会
福岡県本部	H29. 7. 27	北九州市空き家管理活用協議会への参加
	H29. 8. 31	北九州市空き家管理活用協議会への参加
	H29. 9. 1	福岡県空家対策連絡協議会作業部会への参加
	H29. 10. 19	福岡県空家対策連絡協議会に参加
	H29. 10. 25	北九州市空き家管理活用協議会に参加
	H29. 11. 1	北九州市定住・移住推進会合へ参加
	H29. 11. 16	北九州市空き家管理活用協議会・運営委員会への参加
	H29. 11. 22	北九州市空き家管理活用協議会への参加
	H29. 12. 21	北九州市空き家管理活用協議会への参加
	H30. 1. 19	福岡県空家対策連絡協議会に参加
	H30. 3. 23	北九州市定住・移住推進会合へ参加
	H30. 3. 27	福岡県空家対策連絡協議会作業部会に派遣
長崎県本部	H29. 7. 19	佐世保市「空家等対策の推進に関する協定書」締結
	H29. 8. 17	長崎市空家・空き地情報バンク制度について意見交換会
	H29. 10. 30	佐世保市空家等対策協議会事前打ち合わせ
	H29. 11. 28	第 1 回佐世保市空家等対策協議会出席
大分県本部	随時	大分市空き家対策協議会
		中津市空き家対策協議会
		大分県空き家対策検討会
宮崎県本部	H29. 5. 29	宮崎県住生活協議会 部会
	H29. 6. 26	宮崎県住生活協議会 幹事会
	H29. 7. 24	宮崎県住生活協議会 総会
	H29. 8. 8	宮崎県住生活協議会 部会
	H29. 8. 10	平成 29 年度 空き家等対策意見交換会

地方本部	実施日	実施内容
宮崎県本部	H29. 8. 30	宮崎県住生活協議会 部会
	H29. 9. 7	宮崎県住生活協議会 部会
	H29. 10. 27	宮崎県住生活協議会 部会
	H29. 12. 26	宮崎県住生活協議会 部会
	H30. 3. 19	宮崎県住生活協議会 部会
鹿児島県本部	H29. 6. 12	始良市空き家バンク制度意見交換会
	H29. 8. 3	かごしま空き家対策連携協議会
	H29. 9. 6	伊佐市「空き家・空き店舗バンクを利用した空き家・空き店舗の媒介に関する協定」締結式
		合計 40 地方本部

資料No.12

●平成29年度インスペクション研修一覧

地方本部	実施日	参加人数
青森県本部	H29. 9. 25	106 名
宮城県本部	H29. 11. 7	203 名
福島県本部	H29. 9. 28	148 名
茨城県本部	H30. 2. 1	130 名
栃木県本部	H29. 11. 29	33 名
群馬県本部	H29. 6. 29	115 名
埼玉県本部	H30. 2. 27	32 名
千葉県本部	H29. 7. 18	30 名
東京都本部	H29. 4. 27	113 名
	H29. 11. 16	70 名
神奈川県本部	H29. 4. 24	76 名
	H29. 7. 20	25 名
	H29. 8. 7	136 名
	H30. 2. 2	46 名
新潟県本部	H29. 12. 21	150 名
富山県本部	H29. 11. 14	102 名
長野県本部	H29. 12. 11	117 名
	H29. 12. 12	94 名
静岡県本部	H30. 1. 17	96 名
	H30. 1. 29	112 名
	H30. 2. 16	168 名
滋賀県本部	H29. 11. 17	230 名
大阪府本部	H29. 12. 19	60 名
兵庫県本部	H29. 9. 4	305 名
	H29. 9. 8	142 名
	H29. 9. 15	232 名
和歌山県本部	H29. 5. 23	79 名
鳥取県本部	H29. 7. 26	20 名
岡山県本部	H29. 6. 9	217 名
広島県本部	H29. 8. 8	64 名
愛媛県本部	H30. 2. 27	70 名
高知県本部	H30. 2. 21	45 名

地方本部	実施日	参加人数
福岡県本部	H29. 5. 24	261 名
熊本県本部	H29. 8. 3	102 名
沖縄県本部	H29. 11. 10	66 名
合計 35 回		3,995 名

安心R住宅研修会 実施一覧

地方本部 (受講会場都道府県)	申込数(者)	受講数(者)	合格数(者)	登録完了数(者)
北海道本部	30	29	29	27
岩手県本部	12	9	9	7
宮城県本部	41	34	33	32
秋田県本部	25	17	16	14
山形県本部	23	18	18	16
福島県本部	48	44	44	37
茨城県本部	24	23	23	23
栃木県本部	25	24	24	21
群馬県本部	42	36	35	32
埼玉県本部	24	23	23	23
東京都本部	526	444	444	420
千葉県本部	6	6	6	6
神奈川県本部	51	44	44	39
山梨県本部	22	21	20	19
新潟県本部	32	29	29	24
富山県本部	3	3	3	3
石川県本部	15	15	15	14
福井県本部	13	11	11	10
長野県本部	33	28	28	24
岐阜県本部	29	27	27	26
静岡県本部	47	42	42	38
愛知県本部	20	19	19	18
三重県本部	23	21	21	18
滋賀県本部	24	21	21	17
京都府本部	50	44	44	40
大阪府本部	324	278	278	239
兵庫県本部	57	47	47	38
奈良県本部	14	10	10	8
和歌山県本部	10	9	9	7
鳥取県本部	5	4	4	4
島根県本部	13	11	11	9
岡山県本部	49	41	39	32
広島県本部	35	32	32	25
山口県本部	14	13	13	13
香川県本部	28	27	27	23
愛媛県本部	15	15	15	10
高知県本部	17	14	14	11
福岡県本部	70	56	55	48
長崎県本部	9	6	6	3
熊本県本部	30	27	27	19
大分県本部	16	14	13	12
宮崎県本部	32	27	27	23
鹿児島県本部	10	8	8	7
沖縄県本部	6	5	5	5
合計	1,942	1,676	1,668	1,484

参考

青森、徳島、佐賀県は平成30年4月実施

地方本部 (受講会場都道府県)	申込数(者)	受講数(者)	合格数(者)	登録完了数(者)
青森県本部	20	14	14	14
徳島県本部	16	14	14	8
佐賀県本部	1	1	1	1
合計	37	29	29	23

平成30年度 政策及び税制改正要望

公益社団法人 全日本不動産協会
全日本不動産政治連盟

I. 地方創生のための政策・税制要望について

1. 商業地等に係る固定資産税の負担調整措置及び条例減額制度の存続【新規要望】

固定資産税は、担税力や収益性に関わらず、公示価格7割で一律に課税されている。

特に中小の不動産オーナーや個人事業者において、固定資産税の上昇は、賃料への転嫁が難しいことから、収益性が悪化し、経営を圧迫することが懸念される。

また、近年、若者を中心に空き家・空き店舗を活用した中心市街地の再生の取組や地域の観光振興への取組が全国各地で見られ、一部では地価が上昇している地域も見られる。このような中で、仮に負担調整措置及び条例減額制度を廃止し、固定資産税が急激に上昇することになれば、地方創生の取組に水を差すことになる。投資意欲も減速し、回復傾向にある不動産取引についても悪影響を与えかねない。

デフレ経済脱却、地方経済再生をより確実なものとしていくため、固定資産税の激変を緩和する負担調整措置や条例減額制度の存続は不可欠である。

2. 空き家や未利用空地の流通促進を図るため、市町村長が宅地建物取引士に所有者情報を開示できるものとし、空き家等の活用を促進すること。【継続要望】

現在、政府は全国に広がる空き家、空き地対策を主要課題として、国や自治体がそれぞれ持つ不動産情報（登記情報、固定資産課税台帳、農地台帳等）について、不動産取引や都市の再開発など後押しをするため、データベースの統合を検討している。また、所有者不明土地について、公共事業、災害復旧に必要な土地取得に困難なケースを踏まえ、関連法案（相続登記を促す方策）の整備に向けて議論を進めている。

空き家、空き地対策については、既に先進的な取組事例として京都市など紹介されている。京都市では、平成26年度より空き家の発生予防（劣化状況の診断）、活用・流通促進（改修、売却、転用、除却）、適正管理など総合的な対策を進めている。

空き家等に関する問題を解決するため、除却のみならず、不動産流通を中心とした利活用が必須であり、そのためには自治体と民間事業者（宅地建物取引業者等）との連携は不可欠であり、空き家や空き地の所有者情報の開示を要望する。

※未利用空地については、「空き家等対策の推進に関する特別措置法」の必要な措置の対象となっていないので、重ねて、該当するようお願いするものである。

3. 既存住宅流通活性化のため、金融機関による戸建て住宅版ノンリコースローンの融資制度について、拡充を要請するものである。【継続要望】

地方創生が謳われている中で、既存住宅流通を活性化させようにも、築年数が古い住宅について買主で

ある一般消費者は、本人の年齢と物件の法定耐用年数に左右されて、融資期間も融資金額も希望が達成されない現実がある。

既存住宅の流通を阻害するこれらのファクターを払拭する為、既存住宅融資について所定のインスペクション実施後、省エネ改修・耐震改修等一定基準を満たした物件については、改修後の物件の価値に融資する仕組み、すなわち、借り主本人のローン完済年齢に左右されない融資システム、つまり物件そのものに融資することで、国交省が声高に唱えていた100年住宅を日本でも実現すべく、日本の住宅版ノンリコースローンを取り入れ普及されたい。

II. 不動産流通の促進のための税制

- | |
|--|
| 1. 住宅・土地に係わる優遇税制の適用期限を迎える税制項目について延長及び特例措置の創設等
更に、今後の課題として、恒久化を視野に検討する。 【継続要望】 |
|--|

デフレ経済脱却、地方経済再生をより確実なものとしていくため、土地等に係わる流通課税（登録免許税・不動産取得税）の住宅優遇措置の適用期限を迎える項目については、延長する。更に、今後の検討課題として適用期限を外し、恒久化と軽減拡充を要望する。

※具体的な住宅・土地関係税制項目は、別紙のとおり。

- | |
|---|
| 2. 住宅取得の消費税に対する軽減税率の適用、又は特例措置の創設 【継続要望】 |
|---|

消費税率が、8%から10%へ引き上げられる場合、住宅取得も対象とし、軽減税率を8%適用するか、何らかの負担軽減の特例措置を望む。 ※平成31年(2019年)10月1日より増税。

平成元年から導入された消費税は、土地については非課税であるが、建物（新築戸建て、マンション）については取引価格で課税され、不動産取得税、登録免許税と二重、三重に課せられており、重い税負担となっている。

住宅は長期にわたり使用され、国民生活の基盤となる生活必需品であり、単なる消費財とは異なる。

住宅価格は極めて高額であり、消費税率が上がると住宅購入者の負担も極めて重くなる。住宅投資は内需の柱であり、経済波及効果も大きく、駆け込み需要とその反動によって、日本経済に与える影響が甚大である。

- | |
|------------------|
| 3. 印紙税の廃止 【継続要望】 |
|------------------|

昭和45年の全文改正により「印紙税法」として生まれ変わり、現在に至っている。インターネット等の普及によりカード決済、電子マネー、電子決済等の商取引が定着している中で、電子文書などは印紙税が非課税とされており、文書のみを対象とする印紙税は、課税の公平性に欠けているので、廃止すべきである。

4. 住宅ローン控除等の要件緩和について【継続要望】

(1) 家屋の床面積（現行50㎡以上）の引き下げ

現在の日本は、人口減少、少子高齢化等の問題を抱え、一人暮らし、核家族の増加が予想される。

そのような世帯の住宅取得を促進するため、住宅ローン減税、登録免許税・不動産取得税の特例、住宅取得資金等贈与制度等の適用要件である床面積要件（50㎡以上）を引下げること。

(2) 築年数要件の廃止

昭和57年1月以降に新築された（新耐震基準に適合しているものとみなす）ものは、不動産取得税における既存住宅の特例と同様に、住宅ローン減税の築年数要件（木造等20年以内、耐火建築物25年以内）を廃止する。

Ⅲ. 良好な住宅ストック形成のための税制

1. 不動産の所有権移転登記にかかる「登録免許税」から「登記手数料定額制」への移行実現【継続要望】

【登録免許税・国税】 【不動産取得税・都道府県税】

高額な登録免許税の負担は、相続登記の放置化、不動産流通の阻害要因ともなっており、登記の公示機能が損なわれるだけに留まらず、日本経済に与えるダメージは非常に大きい。今後の消費税率の上昇等を考えると不動産に係る税制は、上記の通り二重三重課税と言われ、不動産流通の阻害原因ともなっている。登記制度の維持運営に必要な国費を上限とする「登記手数料定額制」を採用すべきである。

※参考例 法務局への手数料、1件1万円ではどうか。

2. 平成30年度の固定資産税等の課税標準の見直し【継続要望】

土地の課税標準額は、公示価格の7割程度とされ、家屋の課税標準額は、再建築費を基準として評価する方法がとられている。固定資産税には軽減特例があり、土地について小規模住宅用地（敷地200㎡まで）の場合、課税標準が1/6、一般の住宅用地が1/3、恒久措置として軽減されている。

また、家屋（建物）については、一定期間、軽減措置が設けられており、新築の期間（120㎡まで・3年間1/2相当額、3階以上の耐火・準耐火建築物は5年間）のみ軽減されている。

(1) 各市町村の地価水準は、依然として全国平均が下落傾向にあり、デフレ脱却の動向と経済状況を見極めつつ、住民の担税力（欧米諸国では、高齢者・障害者等納税者の属性に応じた減額措置がある。）等を考慮し、土地に係わる税負担（固定資産税）が上がるような住宅用地の負担調整措置や条例減額制度の見直しは行うべきではない。

(2) 家屋に係る固定資産税の課税標準は、3年に一度の再調達価格を基準として、評価替えが行われ、年数の経過による消耗を考慮して評価されているが、どんなに消耗（老朽化）を考慮しても、再調達価格の20%を

下回らない。現実には、経済的価値が0%になることは珍しくない。この再調達価格が下がらない限り、家屋の評価額は下がらないのが、現状である。

従って、この評価方式は、建築後の期間を相当経過すると時価との差が大きくなり実態を表さなくなるので、家屋の固定資産税の課税標準の算出方式については、取得時の評価額を基に、定額法ではなく、定率法(初年度を最も多く償却する)による未償却残高を課税標準とする評価方式に改めること。

以上

【別紙】平成30年度 住宅土地関係税制に関する特例措置等延長要望、拡充要望

(平成30年3月31日まで)→延長

【土地関係】 不動産取得税〔都道府県税〕

- ・不動産「土地および家屋」の取得（売買、家屋の建築、増改築）に係わる税制
土地又は一定の住宅用家屋について 本則4%→特例3%
- ・宅地評価土地に係る課税標準の特例 課税標準を1/2控除
- ・住宅用土地を取得した場合の特例措置
 - ① 取得した土地（3年以内→平成30年3月31日）の上に住宅が新築された場合
 - ② 新築未使用住宅とその土地を取得した場合
 - ③ 中古住宅（耐震基準適合既存住宅/自己居住用）とその土地を取得した場合

【住宅関係】

- ・住宅を取得した場合における課税標準の特例措置
 - ① 新築・一般住宅1戸につき1,200万円を価格から控除
 - ② 認定長期優良住宅 〃 1,300万円 〃
 - ③ 既存住宅（自己居住用）→新築時期に応じ、住宅の価格から一定額を控除
- ・宅地建物取引業者（分譲業者・注文者）が取得する住宅新築の取得日に係わる特例
「本則6ヶ月→1年」
- ・宅地建物取引業者による買取リフォーム販売に係る登録免許税の特例延長（下記事項）と、
その敷地（不動産取得税、登録免許税）にも適用すること。※前年度、拡充要望
- ・個人が既存住宅取得後に耐震改修工事を行う場合、不動産取得税の軽減措置をその敷地についても
適用すること。

【登記関係】 登録免許税〔国税〕

○住宅の取得に係わる税制

- ・買取再販で扱われる住宅の取得に係わる登録免許税の特例（※上記内容と一部重複）
宅地建物取引業者が増改築等をした一定の住宅用家屋の所有権移転登記の特例措置
一定の住宅 3/1000 →1/1000 【0.3%→0.1%】平成30年3月31日まで延長
所有権の移転登記 本則税率/不動産の価格 20/1000→1/1000
- ・認定長期優良住宅の保存登記等に係わる税率の軽減
所有権の保存登記 本則 不動産の価格 4/1000→1/1000
所有権の移転登記 本則 不動産の価格 20/1000→戸建て2/1000、マンション1/1000
- ・認定低炭素住宅の保存登記等に係わる税率の軽減

所有権の保存登記 本則 不動産の価格 4/1000→1/1000

所有権の移転登記 本則 不動産の価格 20/1000→1/1000

【不動産の保有】（平成30年3月31日）→延長

○土地の保有に係わる税制 固定資産税・都市計画税

・土地に係る負担調整措置

① 商業地等及び住宅用地に係る負担調整措置

＜商業地等の場合＞

ア. 負担水準が70%以上の場合

：今年度課税標準額は今年度評価額の70%とする。

イ. 負担水準が60%以上70%未満の場合

：今年度課税標準額は前年度課税標準額と同額に据え置く。

ウ. 負担水準が60%未満の場合

：今年度課税標準額は前年度課税標準額に今年度評価額の5%を加算した額とする。

＜住宅用地の場合＞

ア. 負担水準が100%以上の場合

：今年度課税標準額は今年度評価額の100%とする。

イ. 負担水準が100%未満の場合

：今年度課税標準額は前年度課税標準額に今年度評価額の5%を加算した額とする。

・税負担急増土地に係る条例減額措置

② 商業地等に係る条例減額制度

課税標準額の上限を評価額の60%～70%未満の範囲とし条例で定める値に引き下げられる。

③ 税負担急増土地に係る条例減額制度

条例で課税標準額の伸びに上限（1.1以上）を設定できる。

○住宅の保有に係わる税制 固定資産税

・新築住宅に係わる減額

戸建住宅 当初 3年間 120㎡相当部分 1/2

中高層耐火住宅 当初 5年間 //

・新築された認定長期優良住宅に係わる減額

戸建住宅 当初 5年間 120㎡相当部分 1/2

中高層耐火住宅 当初 7年間 //

○既存住宅の耐震改修に係わる税制 平成30年3月31日→延長

・固定資産税の減額→1戸当たり工事費50万円超、120㎡相当部分、1/2減額

○特定市街化区域農地の固定資産税の課税の適性化に伴う宅地化促進臨時措置法による貸家住宅に係わる

軽減措置（平成30年3月31日）→延長

・固定資産税の減額 中高層耐火住宅(マンション)当初 2年間2/3、その後 3年間1/2

【不動産の売却】

○住宅の譲渡に係わる税制 所得税「国税」、住民税「都道府県税、市町村税」
(平成 29 年 12 月 31 日) →適用期限の延長

①特定の居住用財産の買換えの特例 (譲渡所得金額 3,000 万円超の場合)
(居住用家屋と敷地、所有・居住期間 10 年超・以上)

②居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の損益通算および繰越控除制度
(所有期間 土地建物ともに 5 年超)

③特定居住用財産の譲渡損失の損益通算および繰越控除制度
(住宅を譲渡しても住宅ローンを返済しきれない者への支援措置)
(所有期間 土地建物ともに 5 年超)

○土地の譲渡に係わる税制

・特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の特例 (譲渡所得の 1,500 万円特別控除)

○印紙税について 平成 30 年 3 月 31 日→延長

・不動産の譲渡に関する契約書、及び請負契約書の印紙税の軽減

以上

●宅地建物取引士法定講習

地方本部	実施日	受講人数
北海道本部	H29. 4. 20	25 名
	H29. 8. 2	34 名
	H29.10. 4	16 名
	H29.11. 29	34 名
	H30. 2. 21	30 名
青森県本部	H29. 5. 17	15 名
	H29.10. 6	41 名
	H30. 1. 25	37 名
岩手県本部	H29. 5. 23	29 名
	H29.11. 21	59 名
宮城県本部	H29. 5. 12	42 名
	H29. 7. 13	32 名
	H29. 9. 8	49 名
	H29.11. 10	78 名
	H30. 1. 12	68 名
	H30. 3. 1	64 名
秋田県本部	H29. 4. 20	33 名
	H29.10. 24	85 名
山形県本部	H29. 4. 19	19 名
	H29. 7. 19	12 名
	H30. 1. 24	32 名
福島県本部	H29. 8. 2	69 名
	H29.11. 29	65 名
	H30. 3. 27	94 名
栃木県本部	H29. 6. 7	17 名
	H29. 8. 23	22 名
	H29.10. 4	25 名
	H29.12. 7	27 名
	H30. 2. 14	18 名
埼玉県本部	H29. 4. 10	141 名
	H29. 5. 15	111 名
	H29. 6. 14	103 名
	H29. 7. 12	55 名
	H29. 8. 17	91 名
	H29. 9. 21	151 名
	H29.10. 30	169 名

地方本部	実施日	受講人数
埼玉県本部	H29.11. 16	147 名
	H29.12. 7	169 名
	H30. 1. 15	174 名
	H30. 2. 7	78 名
	H30. 2. 20	142 名
	H30. 3. 8	168 名
千葉県本部	H29. 4. 19	7 名
	H29. 5. 17	9 名
	H29. 6. 20	17 名
	H29. 7. 19	46 名
	H29. 8. 23	64 名
	H29. 9. 20	67 名
	H29.10. 12	66 名
	H29.10. 25	66 名
	H29.11. 15	69 名
	H29.12. 13	67 名
	H30. 1. 17	40 名
	H30. 1. 23	28 名
	H30. 2. 6	35 名
	H30. 2. 21	49 名
	H30. 3. 20	60 名
東京都本部	H29. 4. 5	129 名
	H29. 4. 21	134 名
	H29. 5. 9	145 名
	H29. 5. 26	142 名
	H29. 6. 14	143 名
	H29. 6. 28	143 名
	H29. 7. 14	147 名
	H29. 8. 2	146 名
	H29. 8. 29	132 名
	H29. 9. 7	136 名
	H29. 9. 27	136 名
	H29.10. 3	130 名
	H29.10. 12	121 名
	H29.10. 25	140 名
	H29.11. 2	131 名
	H29.11. 15	137 名
	H29.11. 28	143 名
	H29.12. 7	136 名

地方本部	実施日	受講人数
東京都本部	H29. 12. 19	155 名
	H30. 1. 9	144 名
	H30. 1. 24	153 名
	H30. 1. 30	143 名
	H30. 2. 6	136 名
	H30. 2. 16	141 名
	H30. 2. 22	138 名
	H30. 3. 6	140 名
	H30. 3. 20	140 名
	H30. 3. 28	133 名
神奈川県本部	H29. 4. 12	13 名
	H29. 5. 10	9 名
	H29. 6. 14	24 名
	H29. 7. 13	14 名
	H29. 9. 13	39 名
	H29. 10. 25	47 名
	H29. 11. 16	49 名
	H30. 1. 17	65 名
富山県本部	H29. 8. 8	36 名
	H30. 2. 7	54 名
静岡県本部	H29. 4. 26	16 名
	H29. 6. 14	15 名
	H29. 8. 22	19 名
	H29. 9. 27	36 名
	H29. 10. 26	24 名
	H30. 1. 23	40 名
	H30. 2. 22	26 名
愛知県本部	H29. 6. 14	35 名
	H29. 10. 11	80 名
	H30. 2. 14	72 名
三重県本部	H29. 6. 13	49 名
	H29. 10. 4	88 名
	H30. 2. 21	86 名
京都府本部	H29. 4. 19	87 名
	H29. 6. 21	99 名
	H29. 8. 23	86 名
	H29. 10. 12	100 名

地方本部	実施日	受講人数
京都府本部	H29. 12. 20	101 名
	H30. 2. 21	99 名
	H30. 3. 14	95 名
兵庫県本部	H29. 10. 11	147 名
	H29. 10. 25	143 名
広島県本部	H29. 6. 28	4 名
	H29. 9. 6	15 名
	H29. 12. 13	27 名
	H30. 3. 7	11 名
山口県本部	H29. 9. 12	82 名
	H30. 3. 13	83 名
徳島県本部	H29. 7. 19	18 名
	H29. 11. 29	19 名
愛媛県本部	H29. 7. 11	29 名
	H29. 11. 28	62 名
福岡県本部	H29. 4. 13	26 名
	H29. 6. 13	34 名
	H29. 8. 3	48 名
	H29. 9. 6	45 名
	H29. 10. 3	49 名
	H29. 10. 16	37 名
	H29. 12. 6	109 名
	H30. 1. 16	28 名
長崎県本部	H29. 7. 19	44 名
	H30. 1. 19	59 名
熊本県本部	H29. 5. 8	28 名
	H29. 10. 16	51 名
大分県本部	H29. 6. 7	11 名
	H29. 9. 6	11 名
	H29. 12. 6	41 名
	H30. 3. 7	26 名
宮崎県本部	H29. 6. 12	75 名
	H29. 12. 13	107 名
沖縄県本部	H30. 1. 22	128 名
合計 148 回		10, 774 名

●全日ステップアップトレーニング

地方本部	実施日	種別	修了者数
北海道	H29. 11. 28	賃貸基礎編	23 名
	H30. 3. 6	売買基礎編	72 名
青森県	H29. 10. 11	賃貸基礎編	32 名
岩手県	H29. 11. 16	賃貸基礎編	9 名
宮城県	H29. 12. 5	売買基礎編	40 名
秋田県	H29. 12. 4	賃貸基礎編	6 名
山形県	H29. 10. 27	売買基礎編	9 名
福島県	H29. 7. 19	売買基礎編	20 名
茨城県	H29. 11. 14	売買基礎編	9 名
栃木県	H29. 8. 30	賃貸基礎編	9 名
群馬県	H29. 11. 2	賃貸基礎編	33 名
埼玉県	H29. 6. 6	売買基礎編	35 名
	H29. 8. 8	賃貸基礎編	31 名
	H29. 10. 4	賃貸基礎編	40 名
	H29. 12. 12	賃貸基礎編	19 名
	H30. 2. 8	賃貸基礎編	19 名
千葉県	H29. 8. 31	売買基礎編	28 名
	H30. 2. 16	売買基礎編	24 名
東京都	H29. 4. 19	売買基礎編	151 名
	H29. 4. 27	賃貸基礎編	120 名
	H29. 5. 30	売買基礎編	129 名
	H29. 5. 31	賃貸基礎編	102 名
	H29. 6. 27	売買基礎編	126 名
	H29. 8. 24	賃貸基礎編	115 名
	H29. 11. 21	売買基礎編	120 名
	H30. 2. 13	賃貸基礎編	98 名
	H30. 2. 19	売買基礎編	119 名
	H30. 3. 9	賃貸基礎編	96 名
神奈川県	H29. 5. 31	売買基礎編	25 名
	H29. 7. 26	賃貸基礎編	25 名
	H29. 9. 20	売買基礎編	20 名
	H29. 11. 15	賃貸基礎編	29 名
	H29. 1. 24	売買基礎編	28 名
	H29. 3. 7	賃貸基礎編	13 名
山梨県	H29. 11. 16	売買基礎編	10 名
新潟県	H29. 11. 9	賃貸基礎編	22 名

地方本部	実施日	種別	修了者数
富山県	H29. 9. 12	売買基礎編	34 名
長野県	H30. 1. 24	売買基礎編	31 名
石川県	H29. 8. 29	賃貸基礎編	7 名
福井県	H29. 11. 21	賃貸基礎編	12 名
岐阜県	H29. 8. 30	売買基礎編	18 名
	H30. 2. 14	賃貸基礎編	17 名
静岡県	H29. 9. 14	賃貸基礎編	28 名
	H29. 11. 14	売買基礎編	39 名
愛知県	H29. 7. 7	売買基礎編	61 名
三重県	H29. 7. 11	売買基礎編	13 名
滋賀県	H29. 7. 27	売買基礎編	7 名
京都府	H29. 5. 24	売買基礎編	24 名
大阪府	H29. 5. 26	売買基礎編	62 名
	H29. 10. 6	賃貸基礎編	36 名
	H30. 2. 16	売買基礎編	113 名
兵庫県	H29. 6. 28	売買基礎編	26 名
奈良県	H29. 11. 28	売買基礎編	9 名
和歌山県	H29. 8. 29	売買基礎編	10 名
鳥取県	H29. 11. 15	売買基礎編	12 名
島根県	H30. 1. 18	賃貸基礎編	10 名
岡山県	H29. 11. 8	賃貸基礎編	34 名
広島県	H29. 11. 22	売買基礎編	18 名
山口県	H30. 1. 26	賃貸基礎編	14 名
徳島県	H30. 1. 25	売買基礎編	7 名
香川県	H30. 3. 19	売買基礎編	7 名
愛媛県	H30. 1. 23	賃貸基礎編	18 名
高知県	H29. 11. 15	売買基礎編	14 名
福岡県	H29. 12. 21	売買基礎編	31 名
佐賀県	H30. 1. 30	賃貸基礎編	8 名
長崎県	H30. 2. 28	賃貸基礎編	5 名
熊本県	H29. 10. 24	賃貸基礎編	28 名
大分県	H29. 7. 4	売買基礎編	27 名
	H29. 10. 26	賃貸基礎編	20 名
宮崎県	H30. 2. 22	賃貸基礎編	19 名
鹿児島県	H29. 9. 21	売買基礎編	24 名
沖縄県	H29. 9. 26	賃貸基礎編	24 名
合計 72 回 2,673 名			

資料No.17

●全日本不動産学院（宅地建物取引士資格試験受験者向け研修）

地方本部	名称	実施内容
北海道本部	全日本不動産学院	受講者数 47 名 （会員 5 名、従業者等 36 名、一般 6 名） 合格者 4 名（合格率 12.9%）※試験受験者 31 名
大阪府本部	第 55 期全日本不動産学院	受講者数 91 名 （会員 22 名、従業者等 56 名、一般 13 名） 合格者 13 名（合格率 28.2%）※試験受験者 46 名
兵庫県本部	全日本不動産学院 兵庫校	受講者数 31 名 （会員 2 名、従業者等 13 名、一般 16 名） 合格者 6 名（合格率 31.6%）※試験受験者 19 名

資料No.18

●賃貸不動産管理講習

1. 賃貸管理基本講習 ～一から学べる賃貸業～

開催地	開催日	会場	受講者(名)	申込者(名)	受講率
東京	H29. 7. 13	全日東京会館	153 名	190 名	80%
大阪	H29. 8. 3	全日大阪会館	79 名	103 名	76%
札幌	H29. 8. 29	アスティ 45	45 名	51 名	88%
仙台	H29. 9. 12	仙台商工会議所	55 名	61 名	90%
名古屋	H29. 9. 28	ウインクあいち	65 名	83 名	78%
福岡	H29. 11. 02	リファレンス駅東ビル	78 名	91 名	85%
6 会場受講者合計/全 6 会場申込者合計			475 名/579 名		

賃貸管理基本講習 e-ラーニング会場

開催地	開催日	会場	受講者(名)	申込者(名)	受講率
新潟	H29. 9. 19	新潟県本部	7 名	10 名	70%
岐阜	H29. 10. 25	全日岐阜会館	10 名	14 名	71%
石川	H29. 10. 26	石川県本部	8 名	8 名	100%
沖縄	H30. 1. 23	浦添市産業振興センター	50 名	59 名	84%
4 会場受講者合計/全 4 会場申込者合計			75 名/91 名		

2. 賃貸管理実務講習 ～信頼される賃貸管理業を目指して～

開催地	開催日	会場	受講者 (名)	申込者 (名)	受講率
東京	H29. 8. 10	全日東京会館	125 名	172 名	72%
大阪	H29. 9. 8	全日大阪会館	81 名	121 名	66%
札幌	H29. 9. 21	アスティ 45	53 名	62 名	85%
仙台	H29. 10. 18	仙台商工会議所	43 名	50 名	86%
名古屋	H29. 11. 07	ウインクあいち	37 名	61 名	60%
福岡	H29. 11. 30	リファレンス駅東ビル	54 名	77 名	70%
6 会場受講者合計/全 6 会場申込者合計			393 名/543 名		

3. 賃貸管理投資分析講習 ～ファイナンスの知識～

開催地	開催日	会場	受講者 (名)	申込者 (名)	受講率
東京	H29. 10. 05	全日東京会館	106 名	136 名	77%
大阪	H29. 12. 05	全日大阪会館	68 名	97 名	70%
福岡	H29. 12. 12	リファレンス駅東	50 名	60 名	83%
3 会場受講者合計/全 3 会場申込者合計			224 名/293 名		

4. 一般社団法人賃貸不動産経営管理士協会

(1) 賃貸不動産経営管理士講習の実施

賃貸不動産管理業務に必要とされる一定知識を修得するために、公式テキストを使用する講習会を以下のとおり実施した。

回数	会場	開催日	定員(名)	申込者(名)	受講者(名)	欠席者(名)
第1回	大阪①	6月6日～7日	155	155	151	4
第2回	高松	6月6日～7日	50	54	53	1
第3回	東京①	6月7日～8日	130	130	124	6
第4回	静岡	6月15日～16日	100	53	52	1
第5回	京都	6月15日～16日	110	96	93	3
第6回	札幌	6月20日～21日	100	106	104	2
第7回	金沢	6月20日～21日	60	56	56	0
第8回	仙台①	6月27日～28日	140	114	111	3
第9回	沖縄	6月28日～29日	50	67	65	2
第10回	岡山	7月3日～4日	50	59	58	1
第11回	福岡①	7月6日～7日	95	77	77	0
第12回	大阪②	7月11日～12日	250	251	239	12
第13回	東京②	7月19日～20日	320	694	662	32
第14回	福岡②	7月19日～20日	100	83	81	2
第15回	名古屋	7月25日～26日	140	140	134	6
第16回	埼玉	7月25日～26日	130	131	128	3
第17回	大阪③	7月27日～28日	110	110	108	2
第18回	横浜	8月1日～2日	200	198	185	13
第19回	広島	8月8日～9日	50	92	86	6
第20回	山口	8月21日～22日	60	60	58	2
第21回	福岡③	8月22日～23日	190	170	166	4
第22回	新潟	8月22日～23日	50	54	51	3
第23回	熊本	8月22日～23日	80	80	75	5
第24回	青森	8月23日～24日	70	48	45	3
第25回	仙台②	9月7日～8日	80	84	82	2
第26回	東京③	9月7日～8日	600	742	704	38
第27回	東京④	9月7日～8日	570	574	553	21
合 計			3,470	4,478	4,301	177

(参考：昨年の状況)

- ・開催数 13 会場
- ・受講者数 2,190 名

※第3回東京①、第11回福岡①、第17回大阪③は全日本不動産協会が直接運営をした。

(2) 賃貸不動産経営管理士試験の実施

<日程> 平成29年11月19日(日) 13:00～14:30(90分間)

	実施回数	申込者	受験者	受験率	合格者	合格率
平成29年	1回	17,532名	16,624名	94.8%	8,033名	48.3%

◇合格判定基準：40問中27問以上正解したもの

(管理講習修了者は36問中23問以上正解した者)

<会場別 出欠数> 全国11会場

会場	申込数(名)	受験数(名)	欠席数(名)	受験率
札幌	438	427	11	97.5%
仙台	799	766	33	95.9%
東京	7,541	7,125	416	94.5%
横浜	1,799	1,724	75	95.8%
金沢	354	336	18	94.9%
名古屋	1,302	1,234	68	94.8%
大阪	2,471	2,336	135	94.5%
広島	479	459	20	95.8%
高松	479	453	26	94.6%
福岡	1,814	1,713	101	94.4%
沖縄	56	51	5	91.1%
合計	17,532	16,624	908	94.8%

●不動産開業セミナー

地方本部	実施日	参加人数
北海道本部	H30. 1. 26	10 名
青森県本部	H29. 11. 5	11 名
岩手県本部	H29. 12. 10	6 名
宮城県本部	H29. 9. 9	11 名
	H29. 11. 25	6 名
	H30. 2. 10	22 名
秋田県本部	H29. 5. 24	2 名
	H29. 8. 29	1 名
	H30. 1. 23	2 名
	H30. 2. 20	5 名
山形県本部	H29. 9. 4	1 名
	H30. 1. 14	7 名
	H30. 3. 4	9 名
福島県本部	H29. 12. 2	9 名
茨城県本部	H29. 7. 31	5 名
	H29. 9. 5	8 名
栃木県本部	H29. 7. 18	4 名
	H29. 12. 19	1 名
埼玉県本部	H29. 11. 1	8 名
千葉県本部	H29. 8. 30	3 名
	H29. 10. 11	4 名
	H30. 2. 14	3 名
神奈川県本部	H29. 5. 29	4 名
	H29. 8. 29	5 名
	H29. 11. 21	7 名
	H30. 2. 23	5 名
山梨県本部	H29. 12. 14	1 名
新潟県本部	H29. 9. 27	2 名
富山県本部	H29. 6. 7	3 名
	H29. 7. 19	6 名
	H29. 7. 21	2 名
	H29. 9. 6	5 名
	H29. 10. 22	10 名
	H29. 11. 15	4 名
	H29. 12. 6	1 名
	H30. 2. 18	3 名
	H30. 3. 21	1 名

地方本部	実施日	参加人数
長野県本部	H29. 9. 30	8 名
	H30. 2. 17	11 名
石川県本部	H29. 9. 20	3 名
	H29. 11. 15	1 名
	H30. 1. 17	3 名
	H30. 3. 14	5 名
岐阜県本部	H29. 11. 8	9 名
	H30. 2. 21	5 名
静岡県本部	H30. 2. 7	16 名
	H30. 2. 14	7 名
	H30. 2. 21	18 名
愛知県本部	H29. 12. 15	40 名
三重県本部	H29. 11. 15	2 名
京都府本部	H29. 10. 26	7 名
	H29. 12. 6	14 名
大阪府本部	H29. 6. 16	76 名
	H29. 11. 10	99 名
	H30. 2. 14	1 名
兵庫県本部	H29. 4. 12	24 名
	H29. 5. 10	10 名
	H29. 6. 14	8 名
	H29. 7. 12	12 名
	H29. 7. 26	3 名
	H29. 8. 23	11 名
	H29. 9. 13	10 名
	H29. 9. 27	4 名
	H29. 10. 11	5 名
	H29. 11. 08	4 名
	H29. 11. 22	8 名
	H29. 12. 13	10 名
	H30. 1. 10	4 名
奈良県本部	H30. 1. 24	6 名
	H30. 2. 14	11 名
和歌山県本部	H30. 3. 14	9 名
	H30. 2. 27	3 名
	H29. 9. 6	3 名
和歌山県本部	H29. 11. 8	4 名

地方本部	実施日	参加人数
和歌山県本部	H30. 1. 17	5 名
	H30. 3. 7	5 名
鳥取県本部	H29. 11. 26	10 名
島根県本部	H30. 3. 3	9 名
岡山県本部	H29. 7. 8	6 名
	H29. 12. 2	21 名
広島県本部	H29. 11. 8	7 名
山口県本部	H29. 11. 15	8 名
徳島県本部	H29. 12. 10	3 名
香川県本部	H29. 8. 6	5 名
	H29. 12. 3	3 名
愛媛県本部	H29. 6. 6	15 名
	H29. 11. 7	8 名
高知県本部	H29. 12. 13	6 名
福岡県本部	H29. 9. 2	14 名
	H29. 11. 11	16 名
	H29. 12. 2	12 名
	H30. 2. 17	30 名
長崎県本部	H30. 2. 28	8 名
熊本県本部	H29. 9. 26	4 名
	H30. 3. 29	2 名
大分県本部	H29. 6. 10	8 名
	H29. 9. 9	6 名
	H30. 3. 10	5 名
宮崎県本部	H29. 7. 5	14 名
	H30. 2. 7	10 名
鹿児島県本部	H29. 11. 11	11 名
沖縄県本部	H29. 9. 1	15 名
	H30. 3. 23	9 名
合計 103 回		946 名

●新規免許業者研修

地方本部	実施日	参加人数
北海道本部	H29. 10. 26	19 名
青森県本部	H30. 2. 20	5 名
宮城県本部	H29. 11. 29	11 名
群馬県本部	H29. 9. 12	5 名
埼玉県本部	H29. 8. 3	34 名
	H30. 2. 1	42 名
神奈川県本部	H29. 7. 25	28 名
	H29. 10. 17	34 名
	H30. 2. 14	42 名
富山県本部	H30. 2. 27	6 名
石川県本部	H30. 3. 20	9 名
三重県本部	H30. 3. 27	38 名
滋賀県本部	H29. 5. 11	1 名
	H29. 7. 11	1 名
	H29. 8. 3	4 名
	H29. 8. 29	2 名
	H29. 9. 19	2 名
	H29. 11. 7	1 名
	H29. 12. 4	1 名
	H29. 12. 19	1 名
京都府本部	H29. 7. 21	12 名
	H30. 3. 19	18 名
大阪府本部	H29. 4. 24	52 名
	H29. 5. 22	87 名
	H29. 6. 26	67 名
	H29. 7. 24	56 名
	H29. 8. 24	61 名
	H29. 9. 25	60 名
	H29. 10. 26	70 名
	H29. 11. 21	69 名
	H29. 12. 18	68 名
	H30. 1. 25	64 名
	H30. 2. 26	57 名
	H30. 3. 22	63 名
奈良県本部	H30. 3. 9	8 名
福岡県本部	H29. 8. 25	24 名
	H30. 2. 7	18 名

地方本部	実施日	参加人数
長崎県本部	H29. 7. 18	12 名
熊本県本部	H29. 9. 20	8 名
	H30. 3. 29	3 名
大分県本部	H29. 8. 23	17 名
	H30. 3. 22	12 名
合計 42 回		1,192 名

●その他の主な不動産従業者向け研修

地方本部	実施日	実施内容	参加人数
岩手県本部	H29. 8. 21	青年部会スキルアップ勉強会	9 名
宮城県本部	H29. 5. 23	青年部会情報交換会	15 名
	H29. 5. 25	女性部会第 1 回勉強会	10 名
	H29. 6. 15	女性部会第 2 回勉強会	24 名
	H29. 6. 27	女性部会ホワイトトリボン活動説明会	8 名
	H29. 7. 5	青年部会第 1 回研修会	10 名
	H29. 7. 6	宅地建物取引士試験対策講座	22 名
	H29. 7. 11	中ブロック研修会	15 名
	H29. 7. 15	女性部会第 3 回勉強会	22 名
	H29. 8. 3	宅地建物取引士試験対策講座	22 名
	H29. 8. 24	宅地建物取引士試験対策講座	24 名
	H29. 8. 25	女性部会第 4 回勉強会	30 名
	H29. 9. 14	宅地建物取引士試験対策講座	22 名
	H29. 9. 15	南ブロック研修会	27 名
	H29. 9. 27	女性部会第 5 回勉強会	35 名
	H29. 9. 28	宅地建物取引士試験対策講座	23 名
	H29.10. 5	宅地建物取引士試験対策講座	21 名
	H29.10.14	女性部会第 6 回勉強会	16 名
	H29.11.14	女性部会第 7 回勉強会	11 名
	H29.11.28	中ブロック研修会	26 名
	H29.12. 7	女性部会第 8 回勉強会	13 名
	H30. 1.16	女性部会第 9 回勉強会	19 名
	H30. 2.20	青年部会第 2 回研修会	73 名
	H30. 2.23	中ブロック・女性部会合同研修会	33 名
	H30. 3.13	宅地建物取引士試験対策講座（ガイダンス）	21 名
	H30. 3.13	南ブロック第 2 回研修会	36 名
山形県本部	H29. 7. 31	最近の法律問題	45 名
	H29. 9. 21	最近の業法改正と民法改正に伴う不動産実務について	33 名
	H29.11.29	借主の原状回復義務と原状回復費用の考え方	57 名
福島県本部	H29. 4. 4	女性委員会 第 1 回例会	6 名
	H29. 5. 9	女性委員会 第 2 回例会	8 名
	H29. 6.12	女性委員会 第 3 回例会	6 名
	H29. 7.11	女性委員会 第 4 回例会	6 名
	H29. 8. 8	女性委員会 第 5 回例会	6 名
	H29. 9. 7	平成 29 年度 東青連研修会	53 名

地方本部	実施日	実施内容	参加人数
福島県本部	H29. 9. 22	女性委員会 第 6 回例会	5 名
	H29. 10. 3	女性委員会 第 7 回例会	4 名
	H29. 11. 7	女性委員会 第 8 回例会	7 名
	H29. 12. 5	女性委員会 第 9 回例会	10 名
	H29. 12. 5	青年部・福島地区合同研修会	30 名
千葉県本部	H29. 6. 12	重要事項説明書・売買契約書の書き方・特約文例のポイント	42 名
	H29. 7. 18	「インスペクション研修会」・「重要事項説明 説明事項の変更点 研修会」	30 名
	H29. 11. 16	「民法改正と不動産取引 研修会」・「不動産業者が行う不動産コンサルティングの実務」	51 名
	H29. 12. 14	「宅建業法改正とインスペクション研修会」・「これからの Web 集客 研修会」	30 名
	H30. 2. 8	重要事項説明書・売買契約書の書き方・特約文例のポイント	47 名
	H30. 3. 22	建築から見る賃貸住宅の空室対策 研修会	24 名
	H29. 12. 13	外房支部研修会 白石 康次郎・講演会	25 名
	H30. 11. 15	東葛支部研修会(不動産広告活用事例集、ラビーネットのあらまし)	38 名
	H30. 11. 29	北総支部視察研修会(古民家再生)	11 名
	H30. 3. 9	北総支部研修会【民事信託(家族信託)】	12 名
神奈川県本部	H29. 4. 14	都市農家の未来展望	64 名
	H29. 5. 19	不動産でキャッシュフローを改善する提案力講座	75 名
	H29. 6. 22	大相続時代をビジネスチャンスに！！	78 名
	H29. 7. 21	押さえておきたい民法改正のポイント	76 名
	H29. 8. 24	相続に活かす、権利を守るための成年後見人制度	63 名
	H29. 9. 22	認知症と不動産取引	68 名
	H29. 9. 27	不動産業者が提案する！地主の相続対策 ～負動産から富動産への組み換えで相続税対策～	50 名
	H29. 10. 12	不動産事業者のための『提案事例から学ぶ！ 不動産の法人化』	65 名
	H29. 11. 17	不動産事業者のための『不動産投資・土地活用の適否』	56 名
	H29. 12. 8	不動産資産を眠らせないための明渡・立退き術	65 名
	H30. 1. 18	測量が不動産相続の成否を決める！	64 名
	H30. 2. 8	知らないと損をする！「借地権・底地と限定価格」	77 名
	H30. 2. 19	地主・不動産オーナーの民事信託	119 名
	H30. 3. 16	生産緑地の制限解除による農地の有効活用	69 名

地方本部	実施日	実施内容	参加人数
新潟県本部	H29. 7. 6	全日ラビー講座 「不動産業におけるヒメイワダレソウ活用説明会」	5 名
静岡県本部	H29. 5. 25	「不動産に関する 29 年度税制改正」勉強会	16 名
	H29. 6. 15	「わかる！中古住宅の価格査定方法」勉強会	49 名
	H29. 8. 29	「破産手続きの基礎知識と不動産処理について」勉強会	23 名
	H29. 9. 12	実例から学ぶ事業承継の留意点」勉強会	18 名
	H29. 11. 24	「IT 重説社会実験終了と一部解禁へ！知っておきたい不動産業の IT 化」勉強会	23 名
	H29. 11. 30	「IT 重説社会実験終了と一部解禁へ！知っておきたい不動産業の IT 化」勉強会	15 名
	H30. 2. 13	「IT 重説社会実験終了と一部解禁へ！知っておきたい不動産業の IT 化」勉強会	14 名
	H30. 2. 27	「相続人全員が在外者～相続から売却までの実務上の注意点」勉強会	16 名
	H30. 3. 6	「法定相続情報証明・空き家問題」勉強会	29 名
	H30. 3. 15	「家族信託セミナー～相続の提案力を学ぶ」	42 名
愛知県本部	H29. 9. 12	『インスペクターについて』 『不動産の民事信託・事業承継』	13 名
	H29. 11. 30	『不動産検索はスマホの時代＊Google からのお知らせです、自社 Google Map を整備しよう』 『空室対策に効果が高い入居者無料の wi-fi サービスとは？』	42 名
	H29. 12. 11	『最近の暴力団情勢と対策』	27 名
	H30. 2. 2	既存住宅かし保険（宅建業者用）の内容と利用のメリット』 『業法改正に係る住宅インスペクションとその活用について』 『住宅インスペクション後のリフォームについて』 『会員の皆様の新規取組事業として、ガレージハウス参入について』	51 名
	H30. 2. 6	あなたのカラダ年齢を確認しましょう！ 栄養士が測定、アドバイス』	29 名
	H30. 2. 20	『地主・不動産オーナーが喜ぶ相続税対策集～不動産ビジネスを生み出す提案とは？～』	51 名
	H30. 3. 7	『不動産業に携わる方の健康寿命をのばすために』	29 名
	H30. 3. 13	『相続税制変更につづく税制改正の波～これからの税制は、どう変わっていくのか？～』	42 名

地方本部	実施日	実施内容	参加人数
滋賀県本部	H29. 6. 9	平成 29 年度の税制改正について 宅地建物取引業法の改正点について	229 名
	H29. 9. 15	不動産の公正競争規約と広告について 全日会員支援ポータルサイト“ラビーネット”について	212 名
	H29. 11. 17	業法改正に係る住宅インスペクションとその活用について 滋賀県流域治水条例施行に伴う宅地建物取引時の義務規定について～簡単にできる水害リスク情報の提供～	219 名
	H30. 2. 15	宅地建物取引と人権について 不動産調査と価格査定的重要性について 新たな住宅セーフティネット制度について	222 名
京都府本部	H29. 10. 25	重要事項説明書の作成に関する研修会	49 名
大阪府本部	H29. 5. 30	『空き家活用』セミナー	100 名
	H29. 8. 8	なにわ南支部 笑いの経営的効果セミナー	25 名
	H29. 8. 31	北支部 心理的瑕疵・事故物件等のセミナー	34 名
	H29. 9. 14	大阪東支部 akippa セミナー	18 名
	H29. 9. 19	大阪東支部 「スマホ Gmail の活用」セミナー	5 名
	H29. 9. 20	大阪東支部 宅地建物取引士模試	13 名
	H29. 10. 13	セキュリティ対策セミナー	53 名
	H29. 10. 24	大阪東支部 「チラシ・ネット広告のつくり方」講習会	4 名
	H29. 10. 26	北支部 大阪の不動産市況セミナー	124 名
	H29. 11. 7	北大阪支部 新入会員勉強会	6 名
	H29. 11. 7	大阪南支部 パソコン研修	13 名
	H29. 11. 16	北大阪支部 IT 重説活用セミナー	21 名
	H29. 11. 21	大阪南支部 ろうきん説明会・空き駐車場活用	14 名
	H29. 11. 27	中央支部 不動産研修セミナー	255 名
	H29. 11. 28	北大阪支部 『元気が出る』講演会	147 名
	H29. 12. 5	なにわ南支部 相続税還付セミナー	41 名
	H29. 12. 19	北大阪支部 インスペクションセミナー	37 名
	H29. 12. 19	大阪南支部 安心 R 住宅勉強会	15 名
	H30. 1. 29	大阪東支部 「IT 重説」講習会	6 名
	H30. 1. 29	大阪南支部 「家族と会社を守る不動産の相続税対策	86 名
	H30. 2. 14	北支部 日帰り勉強会 積水ハウス納得工房	35 名
	H30. 2. 15	北大阪支部 ミサワファクトリー工場見学	28 名

地方本部	実施日	実施内容	参加人数
大阪府本部	H30. 2. 20	大阪東支部 「民泊」セミナー	13 名
	H30. 2. 22	北支部 生前対策セミナー	30 名
	H30. 3. 5	大阪東支部 住宅ファイル制度セミナー (なにわ南支部と合同開催)	45 名
	H30. 3. 7 ～ H30. 3. 8	大阪南支部 大須商店街(名古屋)見学研修	50 名
	H30. 3. 13	改正宅建業法に関するインスペクション研修会	600 名
	H30. 3. 15	中央支部 会員向け研修セミナー	106 名
	H30. 3. 15	なにわ南支部 インスペクションセミナー	49 名
	H30. 3. 19	北大阪支部 重要事項説明書の書き方・実務セミナー	60 名
	H30. 3. 22	北大阪支部 女性限定 風水セミナー	21 名
	H30. 3. 26	大阪東支部 「公正競争規約」講習会	7 名
兵庫県本部	H29. 9. 11	会社のお金を増やす方法 宅建業者のための「資金調達セミナー」	24 名
	H30. 2. 22	『akkipa』導入で空き駐車場を簡単収益化!、中古物件で儲ける仕組み	28 名
鳥取県本部	H29. 7. 26	インスペクション研修会	20 名
福岡県本部	H29. 9. 13	第1回全日ゼミナール	16 名
	H29. 11. 22	第2回全日ゼミナール	17 名
	H30. 2. 23	第3回ゼミナール	21 名
合計 126 回			5,814 名

●主な消費者研修

地方本部	実施日	実施内容	参加人数
秋田県本部	H30. 2. 28	大家さんセミナー	5 名
	H30. 3. 16	一般消費者セミナー（老後の財産管理及び権利と住環境について）	18 名
山形県本部	H29. 11. 29	大家さんセミナー	11 名
埼玉県本部	H29. 9. 15	第 9 回 消費者のための不動産セミナー	427 名
千葉県本部	H29. 9. 9	マイホームを買う前に聞いて安心講習会	90 名
	H30. 3. 31	マイホームを買う前に聞いて安心講習会	85 名
東京都本部	H30. 3. 29	全日東京アカデミー第 12 回都民セミナー	116 名
神奈川県本部	H29. 10. 23	県央支部消費者セミナー 「笑って楽しく終の棲家を考える等」	72 名
	H29. 11. 16	川崎支部消費者セミナー 「どう片づける？「親の家」」	36 名
	H29. 11. 17	横須賀支部消費者セミナー 「ずっと元気であるためのカラダづくり」	18 名
	H30. 1. 29	相模原支部消費者セミナー 「下流老人と貧困世代」	145 名
	H30. 3. 1	西湘支部消費者セミナー 「生前対策と家族信託」	36 名
	H30. 3. 1	湘南支部消費者セミナー 「2020 年オリンピック後の湘南の不動産と地域社会の行方」	101 名
	H30. 3. 21	神奈川県本部消費者セミナー 「下流老人と貧困世代」	178 名
	H30. 3. 27	横浜支部消費者セミナー 「知って得する空き家の活用法」	24 名
新潟県本部	H30. 1. 20	家族信託と既存制度の比較と活用ポイント	46 名
静岡県本部	H30. 3. 9	笑って学べる！ 落語で学ぶ相続・終活・エンディングノート	33 名
京都府本部	H29. 11. 26	不動産に関する消費者講座「既存住宅（中古住宅）のかしこい売り方・買い方」	22 名
大阪府本部	H30. 3. 1	「いい加減な契約がトラブルを招く」 ～賃貸トラブル最前線を事例に基づき徹底解説～	103 名
兵庫県本部	H30. 3. 4	神戸市すまいとまちの安心支援センター “すまいるネット” との連携セミナーを実施「プロが解説する安全な土地・建物の基礎知識」	17 名
香川県本部	H30. 2. 4	地域から日本を変える！これからの企業の在り方 「高齢者と空き家問題」	92 名

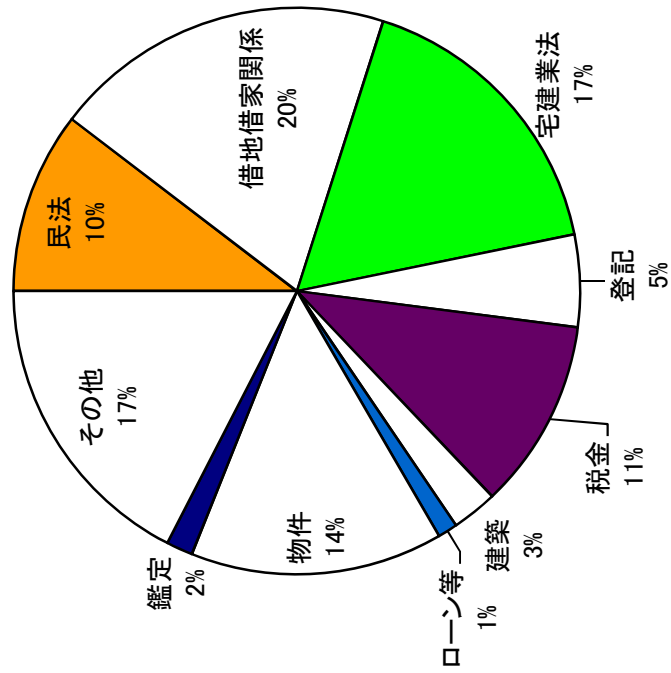
地方本部	実施日	実施内容	参加人数
福岡県本部	H29. 5. 24	インスペクション制度と調査内容	253 名
	H29. 9. 21	永住権のない外国人の融資・相続等	228 名
	H30. 1. 23	業法改正に伴うリスク回避のためのインスペクション解説	235 名
合計 24 回			2, 391 名

平成29年度 無料相談集計表

	相談内容数	相 談 内 容									
		民法	借地借家関係	宅建業法	登記	税金	建築	ローン等	物件	鑑定	その他
北海道	127	11	15	1	4	5	0	0	51	1	39
青森県	91	5	30	13	20	7	0	1	7	0	8
岩手県	72	3	3	2	6	3	1	1	28	0	25
宮城県	198	13	48	51	8	8	5	2	33	3	27
秋田県	5	1	0	1	0	1	1	0	1	0	0
山形県	33	3	0	1	2	6	1	0	15	0	5
福島県	20	1	2	5	0	0	0	0	0	0	12
茨城県	21	1	0	9	0	0	0	0	1	0	10
栃木県	21	1	5	1	2	1	0	0	4	0	7
群馬県	39	2	4	3	0	0	0	0	6	1	23
埼玉県	522	8	141	169	3	91	3	0	7	2	98
千葉県	43	1	6	14	1	3	2	0	8	1	7
東京都	1197	210	137	39	68	275	61	15	131	41	220
神奈川県	515	26	147	160	27	24	20	7	33	1	70
山梨県	17	1	2	0	0	3	0	1	7	0	3
新潟県	34	4	1	8	0	5	0	0	6	1	9
富山県	69	1	11	2	7	4	0	0	16	1	27
長野県	50	3	4	8	0	1	1	0	4	5	24
石川県	18	1	5	8	0	1	1	0	1	1	0
福井県	22	0	2	1	1	6	1	0	9	0	2
岐阜県	15	0	2	5	0	0	0	1	5	0	2
静岡県	930	165	249	256	35	40	7	7	118	8	45
愛知県	26	0	1	0	0	8	0	1	9	4	3
三重県	14	0	1	0	0	0	0	0	10	0	3
滋賀県	13	0	0	4	0	0	0	0	5	0	4
京都府	112	5	18	33	1	2	4	1	18	1	29
大阪府	430	31	86	12	66	47	16	17	111	5	39
兵庫県	50	1	18	9	2	0	2	1	7	0	10
奈良県	24	4	3	12	1	2	2	0	0	0	0
和歌山県	38	2	17	5	0	1	2	0	7	0	4
鳥取県	10	0	1	0	0	1	0	0	3	0	5
島根県	10	0	3	0	1	0	0	0	2	0	4
岡山県	39	0	7	5	0	2	0	1	6	0	18
広島県	22	2	0	8	0	0	0	1	1	0	10
山口県	23	0	0	1	1	0	0	0	7	0	14
徳島県	14	0	1	2	0	0	0	0	8	0	3
香川県	8	0	0	1	0	0	1	0	1	0	5
愛媛県	5	3	0	1	0	1	0	0	0	0	0
高知県	25	6	0	0	4	4	0	0	7	0	4
福岡県	90	7	16	10	10	8	2	0	22	1	14
佐賀県	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9
長崎県	66	1	20	7	0	2	1	1	12	0	22
熊本県	85	3	10	8	1	3	3	1	21	2	33
大分県	17	3	3	0	2	0	0	0	4	0	5
宮崎県	18	2	4	4	2	2	0	0	2	0	2
鹿児島県	16	10	1	4	0	0	0	0	1	0	0
沖縄県	17	3	0	1	0	2	0	0	0	0	11
合 計	5,240	544	1,024	884	275	569	137	59	755	79	914

平成29年度 無料相談 取扱件数 5,240件

相談内容別グラフ



相談内容	件数
民法に関する相談	544 件
借地借家関係に関する相談	1024 件
宅建業法に関する相談	884 件
登記に関する相談	275 件
税金に関する相談	569 件
建築に関する相談	137 件
ローン等に関する相談	59 件
物件に関する相談	755 件
鑑定に関する相談	79 件
その他	914 件

平成29年度 全日不動産相談センター 相談案件別集計表

◇相談内容別

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期	合計
会 員	民法	89	59	82	93	78	80	481	87	89	81	73	84	118	532	1,013
	借地借家法	71	51	96	84	67	82	451	93	80	55	76	89	83	476	927
	宅建業法	262	250	328	242	197	241	1,520	248	230	204	187	240	305	1,414	2,934
	登記	2	1	3	1	2	3	12	3	7	3	4	2	6	25	37
	税金	7	8	14	6	6	9	50	8	7	11	3	5	11	45	95
	建築	3	1	2	1	1	2	10	4	0	0	7	2	1	14	24
	ローン等	0	0	1	2	2	1	6	1	1	3	4	0	1	10	16
	物件	1	2	5	5	1	4	18	6	6	2	4	2	3	23	41
	鑑定	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	2	0	0	3	4
	その他	108	97	82	87	55	78	507	97	70	75	60	67	110	479	986
	小計	543	470	613	521	409	500	3,056	548	490	434	420	491	638	3,021	6,077
非 会 員	民法	2	1	1	4	1	1	10	1	2	1	1	1	1	7	17
	借地借家法	1	1	3	0	0	1	6	2	2	0	2	1	0	7	13
	宅建業法	5	5	4	5	3	5	27	2	0	3	1	5	6	17	44
	登記	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	税金	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	2
	建築	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1
	ローン等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	物件	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	2
	鑑定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1	1	3	2	0	3	10	3	3	5	1	3	1	16	26
	小計	9	8	12	12	4	11	56	8	7	9	6	10	10	50	106
一 般	民法	10	21	13	14	10	14	82	11	14	11	10	13	12	71	153
	借地借家法	7	11	10	8	11	9	56	6	6	11	12	15	10	60	116
	宅建業法	16	15	16	18	15	26	106	14	14	14	11	14	16	83	189
	登記	0	0	1	0	0	1	2	1	0	0	0	1	0	2	4
	税金	2	1	1	2	2	1	9	1	1	4	2	2	1	11	20
	建築	1	2	1	0	2	1	7	0	1	1	1	1	0	4	11
	ローン等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1
	物件	3	0	1	0	0	0	4	0	0	1	0	1	0	2	6
	鑑定	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	2	3
	その他	11	16	11	6	9	11	64	11	7	5	12	12	11	58	122
	小計	50	67	54	48	49	63	331	44	43	49	48	60	50	294	625
合計		602	545	679	581	462	574	3,443	600	540	492	474	561	698	3,365	6,808

平成29年度 全日不動産相談センター 都道府県別受付件数

◇都道府県別

	会員	非会員	一般	合計	比率
北海道	84	4	5	93	1.4%
青森	20	0	0	20	0.3%
岩手	4	0	5	9	0.1%
宮城	32	0	6	38	0.6%
秋田	21	0	2	23	0.3%
山形	19	3	1	23	0.3%
福島	77	2	4	83	1.2%
茨城	27	0	8	35	0.5%
栃木	14	1	4	19	0.3%
群馬	13	2	10	25	0.4%
埼玉	186	3	42	231	3.4%
千葉	254	6	23	283	4.2%
東京	3,420	45	313	3,778	55.5%
神奈川	306	8	48	362	5.3%
山梨	17	0	1	18	0.3%
新潟	57	2	4	63	0.9%
富山	26	10	2	38	0.6%
長野	35	0	6	41	0.6%
石川	22	2	1	25	0.4%
福井	10	0	2	12	0.2%
岐阜	20	0	0	20	0.3%
静岡	45	1	6	52	0.8%
愛知	126	3	16	145	2.1%
三重	57	0	1	58	0.9%
滋賀	13	1	3	17	0.2%
京都	83	0	10	93	1.4%
大阪	499	4	44	547	8.0%
兵庫	136	3	13	152	2.2%
奈良	10	0	5	15	0.2%
和歌山	9	0	0	9	0.1%
鳥取	2	0	0	2	0.0%
島根	6	0	0	6	0.1%
岡山	49	0	6	55	0.8%
広島	90	1	8	99	1.5%
山口	8	0	1	9	0.1%
徳島	1	0	0	1	0.0%
香川	2	0	1	3	0.0%
愛媛	13	0	2	15	0.2%
高知	9	1	1	11	0.2%
福岡	85	0	12	97	1.4%
佐賀	4	1	1	6	0.1%
長崎	18	1	2	21	0.3%
熊本	39	1	1	41	0.6%
大分	19	0	0	19	0.3%
宮崎	11	0	2	13	0.2%
鹿児島	22	1	2	25	0.4%
沖縄	57	0	1	58	0.9%
合 計	6,077	106	625	6,808	100.0%

●主要な地域貢献事業

地方本部	実施日	名称	実施内容
北海道本部	H29. 9. 5	クリーンキャンペーン	すすきの地区におけるゴミ拾い
青森県本部	H29. 8. 28	第5回みほの里山夏祭り	広告掲載協賛
宮城県本部	H29. 8. 3	青年部会環境美化活動	仙台市内中心部の環境美化活動
秋田県本部	H30. 3. 22	(一社) フードバンクあきた	賛助会員申込みをして支援食品を寄贈
山形県本部	H29. 7. 8	全日ラビットカップ	少年野球大会後援 (中学生)
	H29. 10. 8		少年野球大会後援 (小学生)
福島県本部	H29. 9. 26	郡山地域被害者支援ネットワーク	総会出席
	H29. 11. 26	福島くらし&しごとフェア 2017	福島くらし&しごとフェアへの参加・協力
	H29. 12. 23	ふくしま大交流フェスタ	ふくしま大交流フェアへの参加・協力
	H30. 2. 1	テロ対策パートナーシップ 福島	総会出席
	通年	郡山市認知症高齢者 S O S 見守りネットワーク	高齢者に対する日頃の見守り等、行方不明時の早期発見・保護の協力
茨城県本部	H29. 10. 2	茨城県警察本部による巡回連絡の協力	犯罪防止や各種情報収集のため各家庭を直接訪問する巡回連絡活動に協力した。
	H30. 2. 1	鹿嶋市による不動産購入及び賃貸契約者に対する学校区等の案内	児童生徒の適正な就学のため鹿嶋市内の物件等を取り扱う際の留意点の周知に協力した。
栃木県本部	随時	子ども110番の家	助けを求めてきた子ども達の保護
	H29. 5. 1	特殊詐欺対策	特殊詐欺不審者情報提供に関する取組披露式に出席 ちらしによる啓発活動
群馬県本部	H29. 8. 2 H30. 1. 30	群馬県振り込め詐欺等根絶協議会	平成29年度第1回、第2回会議出席
	H29. 11. 24	使用済切手の寄付	(公財) 日本郵趣会に送付
	通年	「犯罪の起きにくい社会づくりに関する覚書」(群馬県警察本部)	「こども110番のお店」活動に協力。ステッカー・対応マニュアルを会員へ配布
埼玉県本部	H29. 4. 2	吉川なまずの里マラソン	マラソン大会後援
	H29. 7. 1 ～ H29. 8. 5	蔵北旗交流選抜少年野球大会	少年野球大会後援
	H29. 7. 22 ～ H29. 7. 23	草加駅前よさこいサンバフェスティバル	よさこいサンバフェスティバル後援
	H29. 8. 20 ～ H29. 9. 3	草加市近隣少年野球交流大会	少年野球大会後援

地方本部	実施日	名称	実施内容
埼玉県本部	H29. 7. 31	埼玉県警察より	防犯まちづくり協定事業者として、全会員に「こども 110 番の家」ステッカーを配布した。
	H29. 10. 8	伝統の祭りフェスタ 2017 相馬野馬追	被災地復興支援
	H29. 12. 3	所沢シティマラソン大会	マラソン大会後援
	H29. 12. 9	所沢市少年サッカー連盟 「ひこーきカップ中央大会」	少年サッカー大会後援
	H30. 3. 11 ～ H30. 3. 25	吉川市近隣少年野球大会	少年野球大会後援
	H30. 3. 25 ～ H30. 3. 29	選抜高校女子サッカー大会 「めぬまカップ in 熊谷」	女子サッカー大会後援
千葉県本部	H29. 4. 21	「テロ対策ネットワーク・CHIBA」総会	本部長出席
	H29. 6. 27	「テロ対策ネットワーク・CHIBA」分科会	専務理事出席
	H29. 8. 5	千葉市民 39 回花火大会	千葉支部協賛
	H29. 11. 3	第 41 回千葉市民産業まつり	千葉支部協賛
	H29. 11. 16	(公財) 千葉日報福祉事業団への寄付	H29. 11. 1 開催のチャリティーゴルフコンペの基金を(公財) 千葉日報福祉事業団を通じて、社会福祉のために寄付した。
	H30. 1. 26	駅頭清掃活動	北総支部
	H30. 2. 10	千葉市廃棄物対策課(啓発について)	千葉支部対応
	H30. 3. 18	平成 29 年度松戸市障害者権利擁護講演会	東葛支部出席
東京都本部	H29. 10. 15	宅地建物取引士資格試験受託業務	(公財) 東京都防災・建築まちづくりセンターとの業務委託契約に基づき、試験が適正かつ円滑に実施されるよう試験監督業務等に協力した。
	H29. 11. 25 ～ 12. 1	平成 29 年度犯罪被害者週間行事	東京都総務局からの依頼に基づき、当該行事を後援した。
	随時	特殊詐欺対策官民会議	会議参加、啓発周知
		東京都安全・安心まちづくり協議会	委員・幹事派遣、会議参加
		東京都居住支援協議会	委員・幹事派遣、会議・報告会参加、パンフレット配布協力

地方本部	実施日	名称	実施内容
東京都本部	随時	東京都耐震化推進都民会議	委員派遣、会議参加、耐震マーク表示制度の周知啓発、耐震キャンペーン・耐震フォーラムのチラシ配布協力
		東京都犯罪被害者等支援を進める会議	会議参加、性犯罪被害者支援啓発チラシ、犯罪被害者向けリーフレットの配布
		東京都既存住宅流通活性化検討委員会	委員派遣、会議参加、既存住宅の流通促進に向けた指針や既存戸建住宅購入ガイド等による周知
		東京都マンション施策推進会議	委員派遣、会議参加
		東京都空き家対策に関する専門家団体等との連絡会議	委員派遣、会議参加、空き家相談窓口の設置（TRA 新宿相談室との連携）
		東京都子育て支援住宅認定制度等検討委員会	ポスター掲示による啓発
		東京都福祉インフラ民有地マッチング協議会	会議参加、アンケートへの協力
		東京都企業立地センター事業への協力	東京都からの依頼に基づき、ホームページへのお知らせ掲載などにより、事業周知に協力した。
		エネルギー消費統計調査への協力	経済産業省からの依頼に基づき、エネルギー消費統計調査への回答を行った。
		東京都住宅供給公社（JKK）による住宅提供への協力	東京都住宅供給公社（JKK）との協定に基づき会員のあっせん業者登録事務を行った。
		「民間賃貸住宅の賃貸借関係をめぐるトラブル相談対応研修会」	国土交通省からの依頼に基づき、チラシの配布、ポスターの掲示、ホームページへのお知らせ掲載などにより開催周知に協力した。
		「わたしたちのまち学習ノート」の制作	小学3、4年生社会科授業への利用を目的として制作した副教材を都内小学校 225 校に 23,766 部配付したほか、ホームページで公開した。
		子育て支援団体に対する支援	子育て支援活動を行っているNPO法人の支援を図るため、活動資金の寄附、会場の提供及びグッズの提供を実施した。
		「子育て応援 Tokyo プロジェクト」の開催支援	東京都福祉保健局からの依頼に基づき、ポスターの掲示を行うことでイベントの周知に協力した。

地方本部	実施日	名称	実施内容
神奈川県本部	H29. 5. 3	第 36 回大磯照ヶ崎旗杯	少年野球大会への後援
	H29. 7. 1	暴力追放・街頭犯罪防止 キャンペーン・厚木市社会 を明るくする運動	市民への暴力追放の気運と該当犯 罪防止に向けた市民の意識の高揚 ならびに夏休み期間中の青少年の 非行防止を図る
	H29. 7. 17	第 22 回横浜市スポーツチャ ンバラ選手権大会	スポーツチャンバラへの後援
	H29. 7. 25	第 7 回横浜支部長杯 ジュニアサッカー大会	少年サッカー大会の主催
	H29. 11. 18	第 37 回大磯紅葉山旗杯争奪 学童軟式野球大会	少年野球大会への後援
	H29. 11. 26	第 31 回神奈川県スポーツ チャンバラ選手権大会	スポーツチャンバラへの後援
	H29. 12. 26	第 8 回横浜支部長杯 ジュニアサッカー大会	少年サッカー大会の主催
	H30. 1. 28	第 8 回湘南藤沢市民マラソ ン	市民マラソンへの参加
新潟県本部	H29. 5. 17	第 1 回交流定住促進ネット ワーク会議	交流・定住事業のネットワーク会議
	H29. 6. 25	第 2 回にいがた暮らしセミ ナー	U・I・J ターン者向け新潟暮らしセ ミナー
	H29. 7. 16	第 3 回にいがた暮らしセミ ナー	
	H29. 9. 17	第 5 回にいがた暮らしセミ ナー	
	H29. 12. 17	第 7 回にいがた暮らしセミ ナー	
	H30. 2. 18	第 8 回にいがた暮らしセミ ナー	U・I・J ターン者向け新潟暮らしセ ミナー
	H30. 2. 12	第 4 回ラビットカップ	小学生以下のフットサル大会主催
長野県本部	H29. 11. 3	ながの子ども虐待防止オレ ンジリボンたすきリレー	子ども虐待防止啓発活動の一環と してオレンジ色のたすきをリレー 形式でつなぎ県民の関心を高める。
石川県本部	H29. 9. 27	第 10 回パイロットクラブ美 術展	脳関連障害を持つ人たちの絵画・工 作・手芸等の作品を展示する活動に 協賛し、寄付を行った。
	H29. 10. 22	清掃ボランティア活動	事務所及びアピタ金沢周辺道路の 清掃活動。
岐阜県本部	H29. 10. 5	美濃加茂市自治会加入促進 に関する連携協定	地域自治の円滑な運営を促進する ために自治会加入促進に協力
	H30. 3. 28	羽島市自治会への加入促進 に関する協定	
	H30. 3. 16	なんでも相談フェア	岐阜県士業連絡協議会主催の相談 会に相談員を派遣
静岡県本部	H30. 1. 19	献血活動	参加協力 5 名

地方本部	実施日	名称	実施内容
愛知県本部	通年	社会福祉法人名古屋社会福祉協議会への協力	使用済み切手を収集し同協議会へ寄贈
	通年	子供 110 番の家	実施の協力を全会員へ要請
	H29. 10. 8	西区民おまつり広場	ブースを出展し、不動産無料相談会を実施
三重県本部	H30. 1. 13	鈴鹿市民間賃貸住宅相談会	高齢者・障がい者・外国人・子育て世帯を対象に三重県あんしん賃貸住宅や入居しやすい物件を斡旋
	H30. 1. 27	四日市市民間賃貸住宅相談会	
	H30. 1. 30	上野市民間賃貸住宅相談会	
	H30. 2. 18	亀山市民間賃貸住宅相談会	
滋賀県本部	H29. 5. 31	湖国すまい・まちづくり推進協議会	第 1 回企画部会
	H29. 6. 14		総会
	H29. 8. 2		第 1 回相談部会
	H29. 8. 30		第 1 回研修部会
	H29. 10. 4		住宅省エネルギー技術講習会応援等
	H29. 11. 15		
	H29. 11. 29		セミナー等
	H30. 3. 10		
	H29. 6. 8	滋賀県居住支援協議会	総会
	H29. 9. 13		第 1 回合同部会への参加
	H30. 3. 1		情報交換打ち合わせ
	H29. 8. 30	「なくそう犯罪」滋賀安全なまちづくり実践県民会議	啓発「ポケットティッシュ」配布
京都府本部	H30. 3. 20	京都市京町家保全・継承条例に基づく京町家保全・継承審議会	審議会に出席し、地区指定や個別指定等に関して意見具申
	H30. 3. 30	“京（みやこ）輝き隊” 違反広告物除却活動	役員 19 名が京都市内中心部における違反広告物除去活動を行い、市内の景観保全に寄与した。
大阪府本部	通年	特定非営利法人児童虐待防止協会	団体会員を継続し、「児童虐待防止オレンジリボン運動」に協力した。
大阪府本部	H29. 5. 19 H29. 7. 7 H29. 7. 27 H29. 9. 19 H29. 9. 26 H29. 11. 14 H29. 11. 28 H30. 1. 15 H30. 1. 23 H30. 3. 13	大阪南支部 清掃活動	社会奉仕事業の一環として、全日ジャンパーを着用し支部管轄地域の美化清掃活動を行った。
	H29. 7. 8	なにわ南支部 七夕の夕べ in 四天王寺	四天王寺境内で開催される「七夕の夕べ in 四天王寺」へ協賛・出店した。
	H29. 7. 24	北支部 天神祭	大阪市北区で開催される「天神祭」へ参加した。

地方本部	実施日	名称	実施内容
大阪府本部	H29. 8. 20	北支部 天神天満阿波踊り	大阪市北区で開催される「天神天満阿波踊り」へ参加した。
	H29. 9. 3	全日本不動産協会杯第 35 回大阪府下小・中学生相撲選手権大会	大阪府相撲連盟主催、全日本不動産協会杯・第 35 回大阪府下小・中学生相撲選手権大会へ協賛、優勝旗・優勝杯を授与した。
	H29. 10. 7 ～ H29. 10. 21	阪神タイガース杯・全日本不動産協会杯 第 47 回関西連盟秋季大会	(一財) 日本リトルシニア中学硬式野球連盟の秋季大会へ協賛、優勝杯授与
	H29. 10. 27	中央支部 ミナミクリーンアップキャンペーン	警察と協力して、ミナミのまちづくりの為、地域の諸団体と活動した。
	H29. 11. 1	児童虐待防止オレンジリボン運動の啓発活動	大阪府・大阪市等が主催する「児童虐待防止推進月間」街頭キャンペーン (JR 大阪駅周辺にて実施) への参加・協力を行った。 また、キャンペーンに先立ち、全日とオレンジリボンのロゴ及び名称を印刷したカイロを大阪府庁へ寄贈し、キャンペーン当日に配布した。
	H29. 11. 18	北支部 ふれあいフェスタ 2017	地域社会福祉推進事業として活動し、協賛金を寄付した。
	H29. 11. 26	なにわ南支部 大阪マラソン	大阪マラソン大会の沿道警備として参加。
	H29. 12. 9	中央支部 社会福祉協議会への寄付	H29. 10. 26 開催のチャリティーゴルフコンペ参加費を社会福祉協議会へ寄付した。
	H29. 12. 18	児童虐待防止オレンジリボン運動の啓発活動	全日青年部主催の名刺交換・情報交換交流会において、NPO 法人児童虐待防止協会を招聘した。参加した会員を対象に児童虐待防止運動の啓発とオレンジリボンピンバッチの販売に協力した。
	H30. 1. 28	なにわ南支部 大阪国際女子マラソン	大阪国際女子マラソン大会の沿道警備・自主整理員として参加。
	H30. 3. 3	北支部 NINJA フェスタ 2017	大阪市北区で開催される「伊賀上野 NINJA フェスタ in 天神橋筋商店街」への参加
兵庫県本部	H29. 5. 12 ～ H29. 5. 14	第 68 回姫路お城まつり	パンフレット・公式ホームページに協賛団体として団体名を掲載
	H29. 6. 16 H29. 9. 20	姫路市道路・屋外広告物合同パトロール	道路及び歩道上の違反広告物、テーブルなどの是正指導や啓発チラシの配布活動への参加
	H29. 7. 10	姫路魚町・塩町地区安全安心まちづくり協議会総会	行政庁の関係部署や他団体との合同会議への参加

地方本部	実施日	名称	実施内容
兵庫県本部	H29. 7. 25 H30. 2. 20	姫路地区建築等行政連絡協議会	行政庁の関係部署や他団体との合同会議への参加
	H29. 8. 3	兵庫県建築物安全安心推進協議会総会	行政庁の関係部署や他団体との合同会議への参加
	H29. 8. 22 H29. 8. 25	神戸市道路美化デー	「道路ふれあい美化月間」行事の一環としての道路美化清掃活動や啓発活動への参加
	H29. 9. 28 H30. 3. 22	姫路魚町・塩町地区安全安心まちづくり協議会 安心安全活動	防犯パトロール（違法駐車・飲酒運転撲滅キャンペーン）、啓発チラシ配布活動への参加
	H29. 10. 18	平成 29 年度地域安全兵庫県民大会	全国地域安全運動の一環として(公社)兵庫県防犯協会連合会・兵庫県及び兵庫県警察の共催により開催された左記大会へ参加
	H29. 12. 3	クリスマス会	全国心臓病の子どもを守る会兵庫県支部と共催し、心臓病の子どもとその家族を招待
	H30. 2. 6	平成 29 年度地域安全まちづくりセミナー	兵庫地域安全まちづくり推進協議会が主催する左記セミナーへの参加
	H30. 2. 10	ゆきとあそぼう	全国心臓病の子どもを守る会兵庫県支部のスキー合宿にボランティア参加
	随時	オレンジリボン運動ポスターの配布	児童虐待防止の広報・啓発活動を目的としたポスターの配布
奈良県本部	H29. 4. 23	プロバスケットボールの公式戦招待	地元の中学生をBリーグ公式戦に招待
和歌山県本部	H29. 6. 5	献血活動	和歌山県赤十字献血センターと協力し、会員および近隣住民等に献血を呼びかけた
	H29. 4. 1	オレンジリボン運動	特定非営利活動法人 自動虐待防止全国ネットワークが行う児童虐待防止の啓発活動に賛同。ピンバッチ、ステッカー等を利用し広報、啓発活動に努めた
島根県本部	H29. 10. 14	住生活月間フォーラム 2017 「地域の建築住宅産業を考える」	住生活月間フォーラム参加
広島県本部	H29. 4. 26	広島県交流定住促進協議会	広島県交流定住促進協議会への参加
	H29. 5. 19	広島県居住支援協議会	広島県居住支援協議会定期総会への参加
	H29. 6. 12	広島住まいづくり連絡協議会	広島住まいづくり連絡協議会への参加

地方本部	実施日	名称	実施内容
広島県本部	H29. 9. 22	不動産取引の適正化に関する連絡会のワーキンググループ会議	不動産取引の適正化に関する連絡会のワーキンググループ会議への参加
	H29. 11. 8	不動産取引の適正化に関する連絡会	不動産取引の適正化に関する連絡会への参加
	H30. 3. 15	流川・薬研堀地区の健全で魅力的なまちづくり協議会ワーキンググループ合同部会	流川薬研堀地区の健全で魅力的なまちづくり協議会ワーキンググループ合同部会への参加
	H29. 11. 20	Jリーグ開幕戦	福祉施設児童等27名をJリーグ地元開幕戦（サンフレッチェ広島）へ招待
山口県本部	通年	子ども110番のお店	身に危険を感じたなど助けを求めてきた子どもに対し避難所として会員事務所を提供
		地域の安全対策に関する覚書	地域の犯罪発生状況、不審者情報など、県警と相互に情報提供を行うことにより連携を強め、安全な街づくりに協力
香川県本部	H29. 8. 10	高松市木太町水祭り	全日本不動産協会香川県本部の幟製作と地域自治会との交流会
	H29. 12. 25	高松市木太町向井地区子供会餅つき大会	地域自治会との交流会
福岡県本部	協賛・随時	北九州障害者居住サポート	高齢者・障害者などの弱者への居住支援補助業務
		福岡市高齢者居住サポート	
		福岡地域留学生交流推進協議会	
		福岡県社会福祉協議会	
		県内各地行政・自治体との居住支援協議会	
		住マイむなかた福津市居住支援協議会	
	通年	子ども110番のお店	身に危険を感じたなど助けを求めてきた子どもに対し避難所として会員事務所を提供
	H29. 7. 19	九州北部豪雨募金活動	大雨災害への義援金を募った
	H29. 9. 9	児童福祉施設との交流イベント	児童養護施設（福岡子供の家）地引網体験

地方本部	実施日	名称	実施内容
長崎県本部	H29. 5. 18	第 4 回佐世保市地域コミュニティ活性化に関する条例検討委員会	地域コミュニティ活性化に関する条例検討委員会に出席
	H29. 6. 18	第 5 回佐世保市地域コミュニティ活性化に関する条例検討委員会	
	H29. 5. 19	「長崎市立地適正化計画（素案）」に係る関係団体説明会	長崎市立地適正化計画（素案）に関する説明会に出席
	H29. 6. 8 H29. 6. 30	大村市町内会加入促進に関する協定締結について意見交換会	大村市町内会加入促進に関する協定書締結に向けた意見交換会
	H29. 6. 16	第 1 回ながさき移住協働会議	長崎県への移住促進に関する会議へオブザーバーとして出席
	H30. 3. 22	第 2 回ながさき移住協働会議	
	H29. 8. 7	「大村市における町内会加入促進に関する協定書」調印式	調印式
	H30. 2. 8	佐世保コンベンション誘致説明会	佐世保市内でのコンベンション誘致に関する説明会への参加
	H30. 2. 26	ながさきまちゼミフォーラム	長崎商工会議所主催「まちゼミ」の仕組みとまちゼミから生まれる地域連携を学ぶフォーラムに参加
	News 全日（会報）で呼びかけ	古切手回収活動	古切手を回収し長崎市社会福祉協議会へ寄贈することで公益活動を支援
	随時	長崎市における自治会加入促進に関する協定	長崎市の会員に加入促進チラシの配布協力と呼びかけ
大分県本部	H29. 6. 25 H29. 7. 9	全日杯争奪少年サッカー大会（ラビットカップ）	青少年の健全な育成に寄与する
宮崎県本部	通年	宮崎市自治会加入促進協定	地域自治の円滑な運営を促進するために自治会加入促進に協力
		みやざき地域見守り応援隊	孤立死や虐待等住民の異変について団体、企業で連携して見守り、状況により担当部署に通報（行政関連と民間企業団体で協定） 連絡会議出席 毎月の月次報告
	H29. 4. 20 H29. 8. 18	宮崎市中心市街地まちづくり推進委員会	委員出席
	H29. 7. 12 H29. 10. 27 H29. 11. 08 H29. 11. 09	宮崎県移住・U I J ターン促進協議会	担当者出席

地方本部	実施日	名称	実施内容
宮崎県本部	H29. 8. 27	平成 29 年度あったか宮崎ひ	相談員派遣（東京会場）
	H29. 10. 22	なた暮らし移住相談会	相談員派遣（大阪会場）
	H30. 3. 11	全日ラビット家族マラソン	未就学児・小学生と親族のペアマラソン大会を主催

●主要な寄附活動

地方本部	寄附活動の名称及び内容	金額（10 万円以上）
北海道本部	全日北海道チャリティーゴルフコンペを実施し、チャリ ティ収益金について子供虐待防止オレンジリボン運動に 資するべく特定非営利活動法人児童虐待防止全国ネット ワークへ寄付	165,864 円
青森県本部	第3回 U-14 ラビットカップサッカー大会 協賛金	120,000 円
埼玉県本部	埼玉県特定非営利活動促進基金（埼玉県 NPO 基金）	100,000 円
千葉県本部	各支部長が各支部にある社会福祉関連団体等へ寄付 5 万円×7 支部	350,000 円
神奈川県本部	神奈川県社会福祉協議会（ともしび基金）へ寄付	100,000 円
	（公財）神奈川新聞厚生文化事業団へ寄付	100,000 円
	（公財）神奈川フィルハーモニー管弦楽団へ寄付	100,000 円
静岡県本部	静岡県立こども病院へ寄付	100,000 円
	愛の都市訪問へ寄付	109,800 円
愛知県本部	第5回豊田世界バレエ&コンテンポラリーダンスコンペ ティション、第6回豊田全国バレエコンクールへの協賛	100,000 円
	第48回全国高等学校アメリカンフットボール選手権東海 地区大会、東海学生アメリカンフットボール 2017 への協 賛	100,000 円
	春日井市サッカー選手権大会への協賛	100,000 円
大阪府本部	なにわ南支部 H29.7.6～7.8 に開催の「七夕の夕べ in 四天王寺」に協賛・出展し売上金を児童養護施設四恩学 園へ寄付	100,800 円
兵庫県本部	全国心臓病の子どもを守る会兵庫県支部のスキー合宿 「ゆきとあそぼう」に対する寄附	100,000 円
福岡県本部	福岡県へ九州北部豪雨義援金	531,892 円
佐賀県本部	（特非）佐賀中部障がい者ふくしネットへ寄付	100,000 円
熊本県本部	熊本城復興支援	300,000 円
大分県本部	九州北部豪雨の被災市へ義援金	300,000 円
	台風 18 号の被災地へ義援金	300,000 円

(参考) その他の活動の実施

1. 公益認定等委員会への対応について

(1) 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の各条項の規定により次の届出を行った。

内閣府への届出 ①任期満了に伴う代表理事・理事及び監事の変更並びに会計監査人の名称変更の届出(法律第13条第1項)
②辞任に伴う理事の変更の届出(法律第13条第1項)
③事業計画書・事業報告書等の提出(法律第22条第1項)
④公益目的事業の変更認定の申請(法律第11条第1項)
⑤公益目的事業の内容の変更の届出(法律第13条第1項)
⑥従たる事務所(高知県本部・長崎県本部)の所在地変更届出(法律第13条第1項)

2. 広報関係業務

公益社団法人不動産保証協会と連携し業界紙に広告を出稿するなど、本会のPRに努めた。

- (1) 「月刊不動産」(一部の地方本部においても、独自の広報誌)等の発行
- (2) インターネット等による広報活動、情報公開の実施
- (3) パンフレット、カレンダー等の作成・配布
- (4) マスコットキャラクター「ラビーちゃん」を活用した協会のPR
- (5) 東京メトロ永田町駅、麴町駅構内に電飾看板を掲出

3. 組織活動の充実強化

地方本部の組織拡充・会員増強の方策・対策を検討し、新たな試みとして入会者獲得を目的とするインターネット広告を実施するとともに、地区協議会と連携し、全日周知・会員増強・宅地建物取引士法定講習の受託に取り組んだ。

3月末会員入退会状況は、入会2,035社、退会1,171社、864社の増加。会員数は、目標の30,000社会員を達成し30,012社。

・・・資料No.27【101頁】

(1) 会員増強に資するための調査・実施

①会員数 300 社未満の地方本部に、組織活動に関する要望・検討事項等を調査し、野立看板・新聞広告等の組織活動助成を以下 31 地方本部に実施した。

(総額 12,275,239 円、全日 6,137,620 円)

・会員数 100 社未満 (7 地方本部)

岩手県本部、秋田県本部、福井県本部、鳥取県本部、香川県本部、高知県本部、佐賀県本部

・会員数 200 社未満 (16 地方本部)

青森県本部、山形県本部、茨城県本部、栃木県本部、山梨県本部、富山県本部、石川県本部、岐阜県本部、和歌山県本部、島根県本部、山口県本部、徳島県本部、長崎県本部、大分県本部、宮崎県本部、鹿児島県本部

・会員数 300 社未満 (8 地方本部)

群馬県本部、新潟県本部、長野県本部、三重県本部、滋賀県本部、奈良県本部、熊本県本部、沖縄県本部

② 地方本部別新規免許業者に対する入会者の割合表を作成・・・資料No.28【102 頁】

③ 平成 29 年度新入会員年齢分布表を作成

・・・資料No.29【103 頁】

④ 全日マスコットキャラクター「ラビーちゃん」ピンバッジを 30,000 個作成し、9,220 個を地方本部に配布。

⑤ 新規入会者獲得に向け、全地方本部を網羅するランディングページを作成し、インターネット広告を行った。

(2) 宅地建物取引士に対する講習（法定講習）受託について

新たに宅地建物取引士法定講習を徳島県本部が平成 29 年 7 月 19 日に実施（第 1 回実施日）し、実施本部は 28 地方本部となった。また、地区協議会と連携し、未受託地方本部への受託に向けた講習会を以下のとおり行った。

関東地区協議会	開催日	平成 30 年 2 月 20 日（火）
	会 場	埼玉県本部大会議室
近畿地区協議会	開催日	平成 30 年 3 月 14 日（水）
	会 場	ホテルグランビア京都
中国地区協議会	開催日	平成 30 年 3 月 13 日（火）
	会 場	山口グランドホテル
四国地区協議会	開催日	平成 30 年 3 月 8 日（木）
	会 場	愛媛県本部会議室

(3) 会員増強の著しかった地方本部の表彰（平成 28 年度の入会実績に基づく）

会員増強優秀本部として、下記 10 地方本部を表彰するとともに、特別表彰として他団体を上回った地方本部並びに入会者が多い地方本部支部を特別表彰した。

①会員増強優秀表彰

第 1 位	島根県本部	第 2 位	東京都本部
第 3 位	滋賀県本部	第 4 位	福井県本部
第 5 位	山口県本部	第 6 位	山梨県本部
第 7 位	埼玉県本部	第 8 位	新潟県本部
第 9 位	千葉県本部	第 10 位	静岡県本部

②特別表彰

- ・他団体を上回った本部 東京都本部、島根県本部
- ・入会者が多い本部（東京・大阪）支部表彰
東京都本部 江戸川支部 大阪府本部 中央支部

4. 国際交流の推進

世界不動産連盟 2017 年アンドラ世界総会大会、アジア・太平洋不動産会議釜山大会及び中華民国不動産仲介經紀商業同業公會全國聯合會傑出金仲奨楷模領獎典礼への参加、全米アジア不動産協会との友好覚書締結並びに神奈川県本部と新北市不動産仲介經紀商業同業公會の友好覚書調印を取り持つとともに、全米アジア不動産協会ジャパンコネクトによるセミナーの開催など、海外不動産取引の情報収集・友好関係強化に努めた。

(1) 全米リアルター協会役員全日表敬訪問について

日 時	平成 29 年 4 月 11 日（火）
会 場	全日会館
来 訪 者	財務委員長トム ライリー氏 他 7 名
参 加 者	全日・保証 7 名

(2) 台北市不動産仲介經紀商業同業公會との意見交換等

日 時	平成 29 年 5 月 11 日（木）
会 場	全日会館
来 訪 者	台北市不動産仲介經紀商業同業公會理事長 郭子立氏 他 14 名
参 加 者	全日・保証 2 名

(3) 世界不動産連盟 2017 年アンドラ世界総会

日 時	平成 29 年 5 月 23 日（火）～5 月 28 日（日）
開 催 地	アンドラ公国 アンドラ・ラ・ベリャ
テ ー マ	“Smart City, Smart Building”

参 加 者 50 ヲ国 約 500 名 日本支部参加者 40 名 (内全日 4 名)

(4) 全米アジア不動産協会ジャパンコネクトセミナー

日 時 平成 29 年 7 月 8 日 (土)
場 所 全日東京会館
テ ー マ トランプ大統領でどう変わる米国不動産マーケット
～最新の東・西両海岸人気不動産エリア情報 (ニューヨーク、シリコンバレー) ～
講 師 全米アジア不動産協会 ジャパンコネクト会長 速川 和子氏
〃 初代会長 夕部 敦子氏
参 加 者 61 名

(5) 中華民國不動産仲介經紀商業同業公會全國聯合會 第 18 回傑出金仲獎楷模頒獎典禮

日 時 平成 29 年 9 月 21 日 (木)
会 場 葳位國際會議中心
参 加 者 約 900 名 (内全日 2 名)

(6) アジア・太平洋不動産会議 2017 年 釜山大会

日 時 平成 29 年 9 月 22 日 (金) ～24 日 (日)
会 場 ロッテホテル 釜山
テ ー マ 気候変動と持続可能な不動産開発／不動産開発とグローバル投資
参 加 者 約 250 名 日本支部参加者 8 名 (内全日 4 名)

(7) 全米アジア不動産協会との友好覚書締結

日 時 平成 29 年 10 月 26 日 (木)
会 場 全日会館
来 訪 者 全米アジア不動産協会創立理事長 アレン岡本氏 他 3 名
参 加 者 全日 4 名

(8) 中華民國不動産仲介經紀商業同業公會全國聯合會^{リン}林理事長全日表敬訪問

神奈川県本部と新北市不動産仲介經紀商業同業公會 友好交流に関する合意覚書調印
日 時 平成 30 年 3 月 26 日 (月)
会 場 全日会館
来 訪 者 全中華民國不動産仲介經紀商業同業公會全國聯合會
理事長 林正雄氏 他 23 名
参 加 者 全日・保証 19 名

(9) 世界不動産連盟日本支部への協力

①会議等 幹事会 2 回 平成 29 年 6 月 23 日 (金)
平成 30 年 2 月 6 日 (火)
理事会 1 回 平成 30 年 2 月 14 日 (水)
総 会 1 回 平成 30 年 2 月 23 日 (金)

②平成 30 年 3 月末現在 全日会員数 29 名 (内本部長会員 15 地方本部)

5. 会員支援業務

①不動産取引に関する相談

全日不動産相談センターにおいて、不動産実務に精通した経験豊富な相談員が、不動産取引に関する電話相談を行い、会員の業務支援及び取引事故の未然防止に努めた。

②インスペクションの実施に対する助成

インスペクションの普及を図るため、提携業者がインスペクションを実施した際に2万円の助成を行った。(94件) . . . 資料№30【104頁】

③中期ビジョン策定に向けた調査・研究

6. 国土交通省その他の行政機関や関係団体に係る情報収集・連絡調整

(1) 不動産の取引価格情報提供制度について

国土交通省不動産市場整備課の協力要請により、不動産取引価格情報提供制度の認知度向上のため、ポスター及びリーフレットを配付した。(9/20～9/21)

47 地方本部へポスター掲示用(180枚)・リーフレット設置用配布(9,510枚)

(2) 新たな住宅セーフティネット制度について

「新たな住宅セーフティネット制度に関する説明会」

- 日 時 平成29年7月3日(月) 10:00～12:00
- 場 所 新宿・あいおいニッセイ同和損保新宿ビル地下ホール
- 主 催 国土交通省住宅局 住宅総合整備課
- 講 師 住宅総合整備課長 松本貴久、企画専門官 勝又賢人
厚生労働省 社会・援護局 吉崎

※参加者 約300人

- 次 第
 - ・開会、挨拶
 - ・新たな住宅セーフティネット制度
 - ・福祉分野における居住支援
 - ・質疑、閉会

1. 住宅確保要配慮者の現状について

- ・高齢者単身世帯(65才以上) H27年601万世帯→H37年701万の増加見込み
- ・若者、子育て世帯の状況→収入減、家が狭い、一人親世帯
- ・その他の状況→障害者90万世帯、外国人37万世帯、生活保護受給75万世帯

- ・ 大家の入居拒否感→家賃滞納、孤独死、事故騒音等の不安（H26年民間調査）

2. 住宅ストックの状況

①公営住宅の状況→管理戸数の微減 H17 年 219 万戸、H26 年 216 万戸

応募倍率 全国 5.8 倍、東京都 22.8 倍、大阪府 10.5 倍

②空き室、空き家の状況→H5 年 448 万戸、H25 年 820 万戸

※耐震性等があり、駅から 1 km以内

賃貸用の住宅 137 万戸、その他の住宅 48 万戸

3. 家賃債務保証の現状

①家賃債務保証会社を利用する賃貸人の割合 H22 年 39%→H28 年 60%

②民法改正（入居者の連帯保証人の確保困難）、住宅確保要配慮者は、断られるケースがある。審査落ち→生活保護受給者、外国人労働者、70 代高齢者

4. 制度検討等の経緯

住宅確保要配慮者の受け皿は、長年、公営住宅が担ってきた。しかし、少子高齢化、人口減少、さらに空き家問題を背景に、国民のライフスタイルを踏まえ、公営住宅だけでなく、民間賃貸住宅を主軸とする既存住宅を活用した住宅セーフティネットの機能強化が求められた。平成 29 年 10 月 25 日「住宅セーフティネット法改正法」が施行され、福祉政策と住宅政策の連携強化に向けた取り組みとして「新たな住宅セーフティネット制度」が開始された。

（3）スマートウェルネス住宅等推進事業について

「スマートウェルネス住宅等推進事業説明会」

日 時 平成30年2月20日（火）14：00～16：30

主 催 国土交通省住宅局 安心居住推進課

場 所 「全国障害者総合福祉センター」大研修室（新宿区）東京会場

講 師 国土交通省住宅局 担当官、住宅金融支援機構 担当者 他

※参加者 約250名

【主な内容】

1. サービス付き高齢者向け住宅について
2. 補助金の申請手続き（事業着手留意点、補助対象外の設備、現地検査）について
3. 住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業について
4. 補助金の申請手続き（留意事項、事前審査、補助事業の着手）について

7. 総務・財務関係

公益社団法人不動産保証協会と連携し、適正な協会運営及び管理業務を行った。

(1) 業界団体との連携等

①業界団体との連携等

不動産団体連合会をはじめ業界団体と連携し、政府等への不動産対策の建策を行うなど、必要に応じ協力連携した。

②明海大学との連携

産学協同による「不動産学」の研究及び人材育成を目的とした明海大学企業推薦特別入学制度に則り、ホームページ等を通じて本会会員企業の子息等の募集告知をした。

その結果、平成 29 年度では被推薦者 2 名が合格した。

③(株)日本住宅保証検査機構（通称：J I O）と提携し、会員向けに既存住宅売買瑕疵担保責任保険（宅建業者用）の団体割引の実施。

(2) 総務・管理等

公益社団法人不動産保証協会と合同で「不動産手帳」を作成・配付した。

(3) 第 66 回定時総会の運営及び開催

日 時	平成 29 年 6 月 21 日（水）14:00～16:00
開催場所	ホテルニューオータニ「芙蓉の間」
出席状況	代議員数 391 名、出席数 350 名、委任状数 30 名、有効出席数 380 名
報告事項	1. 平成 28 年度事業報告に関する件 2. 平成 28 年度決算報告に関する件 3. 平成 28 年度監査報告に関する件 4. 平成 29 年度事業計画に関する件 5. 平成 29 年度収支予算に関する件
決議事項	1. 任期満了に伴う理事 50 名、監事 5 名選任に関する件（承認） ※第 1 号議案に関連し、第 34 期理事による理事会が開催され、理事の互選により原嶋和利氏が理事長に選任（再選）された。 また、原嶋理事長より定款施行規則第 14 条第 2 項による理事 2 名については、松井皇一（千葉県本部）氏、重盛政幸（東京都本部）氏を推薦する旨の提案がなされ、総会で承認された。〔なお、両氏については、資格審査を行っていないため、現行（第 33 期）の資格審査委員会で審

査し、要件を満たしていることが確認された場合の条件付き承認]

(4) 平成 30 年新年賀詞交歓会（公益社団法人不動産保証協会と共催）

日 時 平成 30 年 1 月 16 日（火）17:30～19:00
開 催 場 所 ホテルニューオータニ「芙蓉の間」
招待者出席数 780 名

(5) 定款及び定款施行規則等の見直し等

- ①定款施行規則の一部改正の承認（平成 29 年 6 月 1 日理事会承認）
（平成 29 年 12 月 6 日理事会承認）
- ②地方本部の組織及び運営に関する規則の一部改正の承認
（平成 29 年 6 月 1 日理事会承認）
- ③文書取扱規程の改正（本改正に併せ、「文書管理規程」と「事務処理決裁規程」に分離・新設）（平成 29 年 6 月 1 日理事会承認）
- ④地方本部運営協力金規程の一部改正の承認
 - ・東京都本部（平成 29 年 6 月 1 日理事会承認）
 - ・奈良県本部（平成 29 年 6 月 20 日理事会承認）
 - ・大阪府本部、兵庫県本部（平成 30 年 3 月 15 日理事会承認）
- ⑤地方本部組織運営細則の一部改正の承認
 - ・京都府本部、奈良県本部、大分県本部（平成 29 年 6 月 20 日理事会承認）
- ⑥近畿地区協議会規約一部改正の承認（平成 29 年 6 月 20 日理事会承認）
- ⑦ZeNNET 運営規約（ラビーネット運営規約）の一部改正の承認
（平成 29 年 7 月 28 日理事会承認）
- ⑧入会審査取扱要綱の一部改正の承認（平成 29 年 12 月 6 日理事会承認）
- ⑨育児休業及び育児短時間勤務に関する規程の一部改正の承認
（平成 29 年 12 月 6 日理事会承認）
- ⑩「安心 R 住宅」制度規則・特定既存住宅情報提供事業者団体登録制度標章使用規則
の承認（新設）（平成 30 年 1 月 16 日理事会承認）
- ⑪支部組織運営細則基準（モデル）の一部改正の承認（平成 30 年 3 月 15 日理事会承認）

(6) 代議員の選出等について

- ①代議員選挙管理委員会（総本部）及び地方本部代議員選挙管理委員会の委員が選任された。

②代議員選出規程等に基づき、代議員選挙を実施し平成 29～30 年度の代議員 393 名を選出した。

(7) 役員等の互選並びに選任等

定時総会・理事会において第 34 期役員等の選任を行った。・・・資料№31【105 頁】

(8) 役員の退任

理事 山口 敬一（平成 29 年 11 月 1 日付）

理事 迫 幸治（平成 30 年 3 月 9 日付）

(9) 本部長の辞任

愛知県本部長 山口 敬一（平成 29 年 11 月 1 日付）

沖縄県本部長 迫 幸治（平成 30 年 3 月 9 日付）

(10) 本部長の選任

愛知県本部長 山田 晶久（平成 29 年 12 月 6 日理事会承認）

(11) 受章関係等

旭日小綬章 平成 29 年秋（11 月 3 日） 藤野茂樹（岡山県）

黄綬褒章 平成 29 年秋（11 月 3 日） 細井正喜（北海道）

国土交通大臣表彰 平成 29 年（7 月 10 日） 原 勝博（青森県）建設事業関係功労

〃 〃 長島友伸（埼玉県）〃

〃 〃 丸岡 敬（東京都）〃

〃 〃 山田達也（神奈川県）〃

〃 〃 松永幸久（熊本県）〃

平成 28 年度住宅関係功労者表彰（6 月 15 日） 藤井章一（兵庫県）

(12) 地区協議会の充実に資する運営費用の助成等

①地区協議会の活動を円滑に遂行するため、各地区協議会に運営費として基本額 160 万円及び 4 月 1 日現在の会員数に応じた金額を交付・・・資料№32【109 頁】

②地区協議会開催回数

北海道地区4回、東北地区4回、関東地区6回、中部・北陸地区6回、
近畿地区8回、中国地区3回、四国地区6回、九州・沖縄地区7回

(13) 役員研修会等の実施

公益社団法人不動産保証協会と合同で役員研修会等を次のとおり実施した。

【新任役員研修会】

日	時	平成29年7月29日（土）10:00～12:30
場	所	全日会館6階「大会議室」
テーマ・講師		「公益法人会計と地方本部運営の考え方について」 監査法人MMPGエーマック 公認会計士 和田一夫 氏
対 象 者		今期就任した新任の理事・監事・本部長
受 講 者 数		29名

【事務局職員研修会】

日	時	平成29年9月8日（金）13:30～17:30
場	所	全日会館6階「大会議室」
テーマ・講師		「全日・保証会計システム処理について」 監査法人MMPGエーマック 公認会計士 和田一夫 氏
その他説明		「会員管理システムについて」 アットホーム株式会社 システム企画・開発室 加藤良一 氏 「総務委員会からの報告」 「地方本部事務処理について」
対 象 者		地方本部事務局職員
受 講 者 数		63名

【役員研修会】

日	時	平成30年1月16日（火）16:00～16:45
場	所	ホテルニューオータニ「折り鶴 悠」
テーマ・講師		「どうなる？平成30年の不動産市況」 三菱UFJ信託銀行株式会社 コンサルティング部専門部長 山崎 暢之 氏
対 象 者		理事・監事・本部長他
受 講 者 数		98名

(14) 地方本部の運営

- ①地方本部の適正な運営を確保するため、会員数 200 社以下の地方本部に対し人件費・家賃を助成（23 地方本部 合計 42,840,640 円）・・・資料№33【110 頁】
- ②高知県本部の事務所移転を承認（平成 29 年 6 月 1 日理事会承認）
※移転に伴い、全日・保証各 50 万円を上限として助成することを承認
- ③鳥取県本部に対する特別助成金を交付することを承認（平成 29 年 7 月 28 日理事会承認）し、全日 150 万円、保証 50 万円をそれぞれ助成することを報告（平成 29 年 10 月 18 日理事会報告）
- ④青森県本部の会館（全日青森会館）取得に伴い、祝い金として 100 万円を支出することを承認（平成 29 年 12 月 6 日理事会承認）

(15) 徳島県本部の運営

平成 29 年 5 月 16 日開催の徳島県本部定時総会において、事業の継続性を重視して、現行の役員に補充する形で理事 9 名、監事 3 名が選任された。今後必要があれば総本部としてサポートしていくが、徳島県本部役員による自主的運営とするため、理事長が必要な措置を執ることができるという理事会決議を解いた。

(16) 地方本部創立記念式典等

- ①広島県本部創立記念式典（平成 29 年 7 月 20 日）
- ②埼玉県本部創立記念式典（平成 29 年 9 月 15 日）
- ③香川県本部創立記念式典（平成 30 年 2 月 4 日）
- ④長野県本部創立記念式典（平成 30 年 3 月 7 日）

(17) 宅地建物取引士賠償責任保険の実施

(18) 全日本不動産住宅ローンの提供

会員への業務支援と消費者の利便向上のため、会員が仲介又は販売する不動産を購入される消費者に対し、長期固定金利の「フラット 35」をはじめとした「全日本不動産住宅ローン（りそな提携型・JMB 提携型）」を提供するとともに、協会ホームページの会員専用ページにおいて、毎月の金利情報、パンフレット等を掲載し情報提供に努めた。

(19) 地方本部事務処理マニュアルの作成

公益社団法人不動産保証協会と連携し、「地方本部事務局実務事務処理マニュアル」をリニューアルし、「地方本部事務処理マニュアル（改訂版）」を作成して会員管理システム上において公開した。

(20) 各種会議の開催

・・・資料No.34【111 頁】

平成29年度会員入退会状況一覧表

資料No.27

公益社団法人 全日本不動産協会

平成30年3月31日

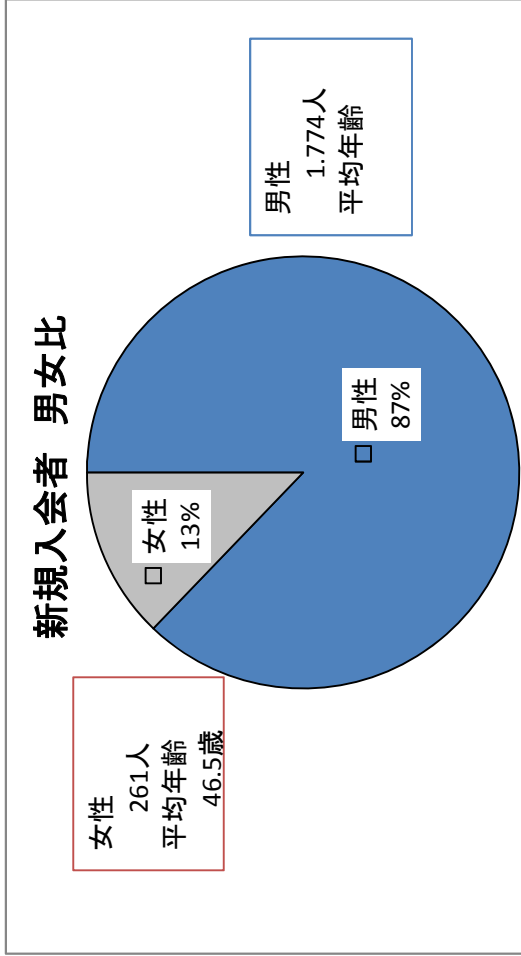
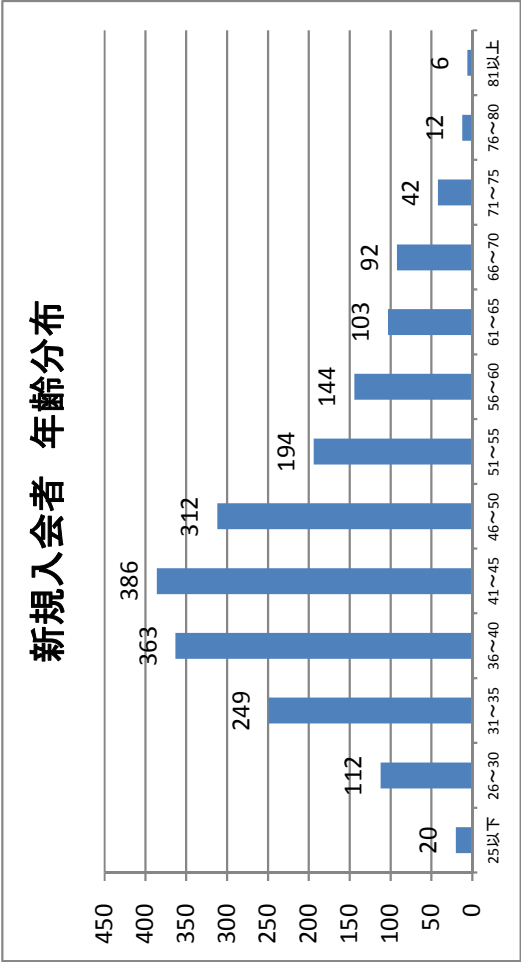
	平成29年度 期首会員数	平 成 29 年 度					3月31日現在 正会員数	全 日 単 独	賛 助 会 員	備 考
		入 会	退 会	増 減	移 動					
					増	減				
北 海 道	825	40	35	5		2	828			
青 森 県	169	4	13	-9			160			
岩 手 県	99	4	5	-1			98			
宮 城 県	633	35	12	23	2		658			
秋 田 県	77	6	7	-1	1		77			
山 形 県	101	2	4	-2			99			
福 島 県	318	15	11	4		1	321			
茨 城 県	174	18	5	13			187			
栃 木 県	121	4	4	0			121			
群 馬 県	280	9	11	-2			278			
埼 玉 県	1,414	91	62	29	4	3	1,444			
千 葉 県	1,046	83	40	43	4	2	1,091			
東 京 都	8,919	710	379	331	12	17	9,245	3	2	
神奈川県	2,008	134	63	71	5	4	2,080			
山 梨 県	107	6	7	-1			106			
新 潟 県	221	19	11	8		1	228			
富 山 県	179	13	2	11	1		191			
長 野 県	259	13	9	4	2		265			
石 川 県	115	10	4	6		1	120			
福 井 県	55	7	3	4			59			
岐 阜 県	168	11	5	6			174			
静 岡 県	643	35	36	-1	1	2	641			
愛 知 県	929	113	43	70	1	2	998			
三 重 県	232	14	16	-2		1	229	1		
滋 賀 県	264	11	13	-2		1	261			
京 都 府	781	34	25	9	3	1	792	4		
大 阪 府	4,026	252	155	97	4	10	4,117	4		
兵 庫 県	899	60	34	26	6	1	930	2		
奈 良 県	251	11	13	-2	3	4	248			
和歌山県	121	4	5	-1			120			
鳥 取 県	32	5		5			37			
島 根 県	103	7	2	5		1	107			
岡 山 県	379	11	8	3	1		383			
広 島 県	506	31	18	13			519			
山 口 県	147	20		20		1	166			
徳 島 県	101	7	6	1	1		103			
香 川 県	91	6	4	2	1		94			
愛 媛 県	325	13	12	1			326			
高 知 県	95	4	3	1			96			
福 岡 県	702	53	32	21	1		724			
佐 賀 県	74	8	3	5			79			
長 崎 県	195	9	11	-2			193			
熊 本 県	214	13	12	1			215			
大 分 県	162	11	6	5			167			
宮 崎 県	162	17	4	13			175			
鹿児島県	169	10	7	3		1	171			
沖 縄 県	257	42	11	31	3		291			
合 計	29,148	2,035	1,171	864	56	56	30,012	14	2	

※平成29年度期首会員数は全日単独を含む

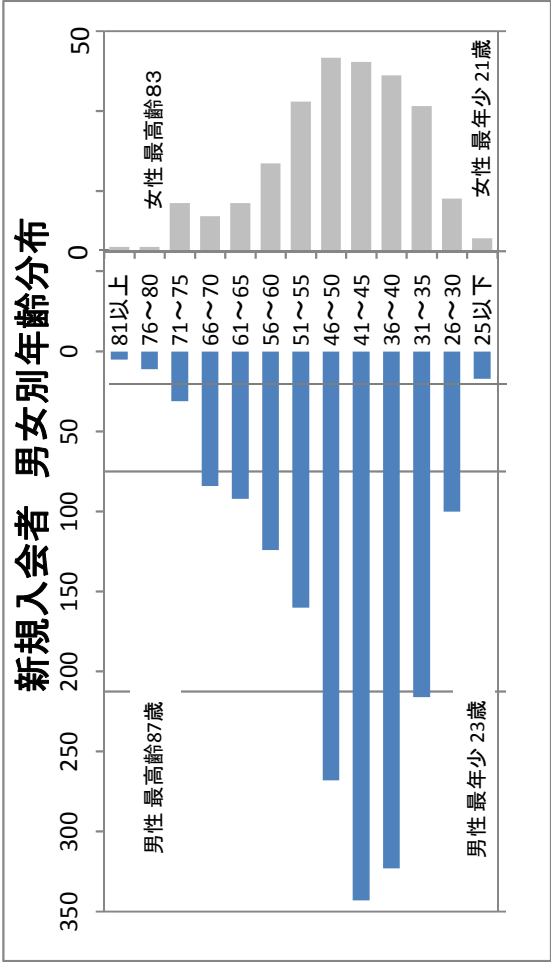
平成29年度 新規入会会員 年齢分布表

新規入会者数

2,035人



	合計		
	男	女	計
25以下	17	3	20
26～30	100	12	112
31～35	216	33	249
36～40	323	40	363
41～45	343	43	386
46～50	268	44	312
51～55	160	34	194
56～60	124	20	144
61～65	92	11	103
66～70	84	8	92
71～75	31	11	42
76～80	11	1	12
81以上	5	1	6
合計	1,774	261	2,035
平均年齢	45.7	46.5	45.8



平成28年度 地方本部別新規免許交付件数に対する入会比率

平成29年3月31日現在

No.	本 部 名	平成28年度 期末会員数	新規免許 交付件数	全日入会者数	全日入会比率	地区入会比率
1	北 海 道	825	170	43	25.29%	25.29%
2	青 森 県	169	23	6	26.09%	23.40%
3	岩 手 県	99	22	4	18.18%	
4	宮 城 県	633	93	20	21.51%	
5	秋 田 県	77	21	4	19.05%	
6	山 形 県	101	33	8	24.24%	
7	福 島 県	318	43	13	30.23%	
8	茨 城 県	174	77	18	23.38%	44.51%
9	栃 木 県	121	51	7	13.73%	
10	群 馬 県	280	69	12	17.39%	
11	埼 玉 県	1,414	215	87	40.47%	
12	千 葉 県	1,046	159	64	40.25%	
13	東 京 都	8,919	1,323	682	51.55%	
14	神 奈 川 県	2,008	342	128	37.43%	
15	山 梨 県	107	21	9	42.86%	
16	新 潟 県	221	57	23	40.35%	
17	富 山 県	179	30	9	30.00%	30.45%
18	長 野 県	259	48	16	33.33%	
19	石 川 県	115	39	10	25.64%	
20	福 井 県	55	20	9	45.00%	
21	岐 阜 県	168	41	12	29.27%	
22	静 岡 県	643	85	33	38.82%	
23	愛 知 県	929	262	68	25.95%	
24	三 重 県	232	53	19	35.85%	31.25%
25	滋 賀 県	264	55	25	45.45%	
26	京 都 府	781	140	38	27.14%	
27	大 阪 府	4,026	682	231	33.87%	
28	兵 庫 県	899	234	59	25.21%	
29	奈 良 県	251	27	8	29.63%	
30	和 歌 山 県	121	30	4	13.33%	28.86%
31	鳥 取 県	32	9	2	22.22%	
32	島 根 県	103	17	9	52.94%	
33	岡 山 県	379	66	21	31.82%	
34	広 島 県	506	113	21	18.58%	
35	山 口 県	147	41	18	43.90%	13.64%
36	徳 島 県	101	20	4	20.00%	
37	香 川 県	91	40	7	17.50%	
38	愛 媛 県	325	43	10	23.26%	
39	高 知 県	95	20	3	15.00%	24.01%
40	福 岡 県	702	289	60	20.76%	
41	佐 賀 県	74	17	5	29.41%	
42	長 崎 県	195	31	6	19.35%	
43	熊 本 県	214	73	15	20.55%	
44	大 分 県	162	44	7	15.91%	
45	宮 崎 県	162	40	11	27.50%	
46	鹿 児 島 県	169	39	12	30.77%	
47	沖 縄 県	257	100	36	36.00%	
合 計		29,148	5,467	1,916	35.05%	

※新規免許交付件数とは、免許換(転入、知事⇄大臣)・組織変更(個人⇄法人)を除いたもの

登録事業者数・インスペクション件数等一覧

資料No.30

地方本部名	登録申込 事業者数	本登録 事業者数	インスペクション 実施件数	助成金 利用件数	瑕疵保険 利用件数
北海道	50	17	7	3	2
青森県	6	2			
岩手県	5	4			
宮城県	48	29	15	7	5
秋田県	18	3			
山形県	5	4			
福島県	23	16	11	5	2
茨城県	34	9	5	1	
栃木県	18	4	1	1	
群馬県	12	6	5	1	
埼玉県	156	57	7	4	
千葉県	137	71	24	8	5
東京都	349	251	48	24	6
神奈川県	182	100	18	9	5
山梨県	19	12	4		
新潟県	20	12	2	1	1
富山県	17	1	1	1	
長野県	79	34	20	2	1
石川県	14	2			
福井県	3	1			
岐阜県	11	4	3	1	1
静岡県	86	15	6	3	1
愛知県	79	29	5	2	3
三重県	34	5	1		
滋賀県	24	11	3	2	
京都府	46	27	6		
大阪府	218	108	8	5	1
兵庫県	107	55	5	3	
奈良県	11				
和歌山県	10	4	2	1	
鳥取県	13	7	1	1	
島根県	26	8	1		
岡山県	42	21	2	3	1
広島県	17	12			
山口県	20	6			
徳島県	6	1			
香川県	11	6			
愛媛県	39	7	1	1	
高知県	3	4	1		
福岡県	86	43	1		
佐賀県	9	5	1		
長崎県	17	7	2	1	
熊本県	23	12	4	2	
大分県	14	5			
宮崎県	16	6			
鹿児島県	12	1	1		1
沖縄県	27	10	2	2	1
合計	2,202	1054	224	94	36

(公社) 全日本不動産協会 第34期 理事一覧

地方本部名	氏 名
北海道	横山 鷹史
青森県	原 勝博
宮城県	小林 妙子
福島県	鍋田 岩男
茨城県	須田 洋次
群馬県	新井 晴夫
埼玉県	長島 友伸
	宮嶋 義伸
千葉県	高橋 正敏
	松井 皇一
東京都	原嶋 和利
	中村 裕昌
	風祭 富夫
	木ノ内 諭
	松本 太加男
	和光 隆信
	横山 武仁
	阿波 康則
	及川 昇一
	石原 孝治
	重盛 政幸
神奈川県	秋山 始
	山田 達也
	佐々木 富見夫
新潟県	高木 剛俊

地方本部名	氏 名
富山県	田中 賢治
長野県	矢口 則義
岐阜県	浅野 勝史
静岡県	前田 忠浩
愛知県	山口 敬一
三重県	東辻 広行
滋賀県	伊藤 靖
京都府	坊 雅勝
大阪府	堀田 健二
	林 勝行
	日比 照康
	齋藤 精治
	古我 康浩
	本間 敏司
兵庫県	南村 忠敬
奈良県	梅原 寛克
岡山県	大槻 俊一郎
広島県	中村 克己
愛媛県	上谷 進
福岡県	沢田 光泰
長崎県	鬼木 善久
熊本県	松永 幸久
大分県	石田 宣明
鹿児島県	福山 修
沖縄県	迫 幸治

H29.11.1辞任

H30.3.9辞任

(公社) 全日本不動産協会 第34期 監事一覧

地方本部名	氏 名
福島県	木原 悟
愛知県	萩原 幸二
広島県	伊折 一夫

地方本部名	氏 名
福岡県	原 英昭
会員外	松田 英一郎

第34期 役職一覧

公益社団法人 全日本不動産協会

役 職 名	氏 名	地方本部名	委員長
理 事 長	原 嶋 和 利	東京都	表彰選考委員長
副理事長 (3名以内)	松 永 幸 久	熊本県	
	堀 田 健 二	大阪府	
専務理事 (2名以内)	中 村 裕 昌	東京都	
	秋 山 始	神奈川県	
常務理事 (14名以内)	南 村 忠 敬	兵庫県	総務委員長
	松 本 太加男	東京都	財務委員長
	長 島 友 伸	埼玉県	組織委員長
	風 祭 富 夫	東京都	流通推進委員長
	木ノ内 諭	東京都	教育研修委員長
	山 田 達 也	神奈川県	法務税制委員長
	横 山 鷹 史	北海道	広報委員長
	高 橋 正 敏	千葉県	綱紀委員長
	高 木 剛 俊	新潟県	資格審査委員長
	林 勝 行	大阪府	会員支援業務検討特別委員長
	佐々木富見夫	神奈川県	
	東 辻 広 行	三重県	
	中 村 克 己	広島県	
	福 山 修	鹿児島県	

氏 名	地方本部名	委員長
金 子 重 雄	東京都	代議員選挙管理委員長

第34期顧問

氏 名	地方本部名
只野 莊平	東京都
阿部 義正	東京都
若林 徳則	埼玉県

第34期顧問

氏 名	備 考
井上 博之	弁護士
星野 馨	弁護士
今井 克治	弁護士
今村 正	税理士
塩見 宙	不動産鑑定士

全日第34期・保証第23期 本部長一覧

地方本部名	氏 名
北海道	横山 鷹史
青森県	原 勝博
岩手県	田屋 慶一
宮城県	小林 妙子
秋田県	伊藤 恵一
山形県	加藤 信芝
福島県	鍋田 岩男
茨城県	須田 洋次
栃木県	稲川 知法
群馬県	新井 晴夫
埼玉県	長島 友伸
千葉県	高橋 正敏
東京都	中村 裕昌
神奈川県	秋山 始
山梨県	村松 清美
新潟県	高木 剛俊
富山県	田中 賢治
長野県	矢口 則義
石川県	田井 仁
福井県	吉田 啓司
岐阜県	浅野 勝史
静岡県	前田 忠浩
愛知県	山口 敬一
	山田 晶久

H29.11.1辞任

H29.12.6承認

地方本部名	氏 名
三重県	東辻 広行
滋賀県	伊藤 靖
京都府	坊 雅勝
大阪府	堀田 健二
兵庫県	南村 忠敬
奈良県	梅原 寛克
和歌山県	坂本 俊一
鳥取県	丹波 恭子
島根県	木村 勇治
岡山県	大槻 俊一郎
広島県	中村 克己
山口県	倉田 康也
徳島県	米田 久夫
香川県	山下 稔
愛媛県	上谷 進
高知県	清水 正博
福岡県	沢田 光泰
佐賀県	千北 政利
長崎県	鬼木 善久
熊本県	松永 幸久
大分県	石田 宣明
宮崎県	小田原 義征
鹿児島県	福山 修
沖縄県	迫 幸治

H30.3.9辞任

公益社団法人 全日本不動産協会
平成29年度地区協議会運営費一覧

地区協議会	地区協議会会員数 (平成29年4月1日)	地方本部	地方本部会員数 (平成29年4月1日)	会員割当分 @100/1名	総額 1,600,000+会員割当分
北海道地区	825	北海道	825	82,500	1,682,500
東北地区	1,397	青森	169	139,700	1,739,700
		岩手	99		
		宮城	633		
		秋田	77		
		山形	101		
		福島	318		
関東地区	14,290	茨城	174	1,429,000	3,029,000
		栃木	121		
		群馬	280		
		埼玉	1,414		
		千葉	1,046		
		東京	8,919		
		神奈川	2,008		
		山梨	107		
		新潟	221		
中部・北陸地区	2,580	富山	179	258,000	1,858,000
		長野	259		
		石川	115		
		福井	55		
		岐阜	168		
		静岡	643		
		愛知	929		
		三重	232		
近畿地区	6,342	滋賀	264	634,200	2,234,200
		京都	781		
		大阪	4,026		
		兵庫	899		
		奈良	251		
		和歌山	121		
中国地区	1,167	鳥取	32	116,700	1,716,700
		島根	103		
		岡山	379		
		広島	506		
		山口	147		
四国地区	612	徳島	101	61,200	1,661,200
		香川	91		
		愛媛	325		
		高知	95		
九州・沖縄地区	1,935	福岡	702	193,500	1,793,500
		佐賀	74		
		長崎	195		
		熊本	214		
		大分	162		
		宮崎	162		
		鹿児島	169		
		沖縄	257		
合計	29,148	合計	29,148	2,914,800	15,714,800

平成29年度 200社以下地方本部助成金

No.	地方本部	地方本部 会 員 数 平成29年1月31日	平成29年度 助成金			負担額	
			人件費	家賃	合計	全日	保証
1	青森県	173	1,200,000	1,200,000	2,400,000	1,920,000	480,000
2	岩手県	99	1,200,000	1,200,000	2,400,000	1,920,000	480,000
3	秋田県	75	1,200,000	1,200,000	2,400,000	1,920,000	480,000
4	山形県	100	1,200,000	1,200,000	2,400,000	1,920,000	480,000
5	茨城県	170	1,200,000	1,200,000	2,400,000	1,920,000	480,000
6	栃木県	121	1,200,000	1,200,000	2,400,000	1,920,000	480,000
7	山梨県	106	1,200,000	1,200,000	2,400,000	1,920,000	480,000
8	富山県	178	1,200,000	169,700	1,369,700	1,095,760	273,940
9	石川県	114	1,200,000	1,200,000	2,400,000	1,920,000	480,000
10	福井県	54	1,200,000	1,200,000	2,400,000	1,920,000	480,000
11	岐阜県	168	1,200,000	581,100	1,781,100	1,424,880	356,220
12	和歌山県	120	1,200,000	1,200,000	2,400,000	1,920,000	480,000
13	鳥取県	33	1,200,000	1,200,000	2,400,000	1,920,000	480,000
14	島根県	102	1,200,000	1,200,000	2,400,000	1,920,000	480,000
15	山口県	145	1,200,000	1,200,000	2,400,000	1,920,000	480,000
16	徳島県	108	1,200,000	1,200,000	2,400,000	1,920,000	480,000
17	香川県	91	1,200,000	1,200,000	2,400,000	1,920,000	480,000
18	高知県	100	1,200,000	1,200,000	2,400,000	1,920,000	480,000
19	佐賀県	74	1,200,000	1,200,000	2,400,000	1,920,000	480,000
20	長崎県	195	1,200,000	1,200,000	2,400,000	1,920,000	480,000
21	大分県	163	1,200,000	1,200,000	2,400,000	1,920,000	480,000
22	宮崎県	159	1,200,000	1,200,000	2,400,000	1,920,000	480,000
23	鹿児島県	174	1,200,000	1,200,000	2,400,000	1,920,000	480,000
	合計	2,822	27,600,000	25,950,800	53,550,800	42,840,640	10,710,160

※1 富山県本部・岐阜県本部の家賃は、会館を取得しているため固定資産税相当額とする。

[各種会議の開催]

1	第66回定時総会	6/21					1 回
2	常務理事会	5/31	6/19	7/27	10/18	12/5	6 回
		3/14					
3	理事会	6/1	6/20	6/21	7/7	7/28	9 回
		10/18	12/6	1/16	3/15		
4	監査会	5/17-18		11/21-22			2 回
5	総務委員会	4/11	8/7	10/30	2/1		4 回
6	組織委員会	9/12	11/29	1/17	3/27		4 回
7	財務委員会	5/10	8/7	11/10	1/15	2/19	5 回
8	広報委員会	4/26	6/15	8/24	10/6	12/11	7 回
		1/15	2/6				
9	教育研修委員会	4/12	9/1	10/4	12/8	1/26	5 回
10	綱紀委員会	5/12	9/20	1/25	2/27		4 回
11	資格審査委員会	6/14	7/7	12/6	1/29		4 回
12	表彰選考委員会	1/16					1 回
13	代議員選挙管理委員会	1/30					1 回
14	会務運営会議	4/6	5/15	6/9	7/18	9/5	11 回
		10/10	11/20	12/25	3/5	3/14	
		3/29					
15	流通推進委員会	5/10	6/12	8/9	9/25	11/2	9 回
		12/18	1/16	1/31	3/13		
16	法務税制委員会	9/4	11/20	1/24	3/15		4 回
17	会員支援業務検討特別委員会	6/12	8/29	11/8	12/19	1/31	6 回
		2/23					

報告事項（２）平成２９年度決算報告に関する件

貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	2,063,619,291	2,196,906,186	△ 133,286,895
未収会費	54,102,080	58,724,520	△ 4,622,440
未収金	8,008,678	9,415,095	△ 1,406,417
立替金	403,515	8,134,264	△ 7,730,749
前払金	34,502,684	20,609,939	13,892,745
仮払金	891,214	1,044,926	△ 153,712
有価証券	82,411,000	81,865,000	546,000
在庫品	11,011,288	5,970,072	5,041,216
貯蔵品	1,310,914	1,449,721	△ 138,807
貸倒引当金	△ 954,480	△ 852,480	△ 102,000
流動資産合計	2,255,306,184	2,383,267,243	△ 127,961,059
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	369,801,933	381,394,253	△ 11,592,320
会館新規取得積立資産	1,475,821,220	1,460,026,733	15,794,487
会館建替等積立資産	798,532,831	842,253,825	△ 43,720,994
設備更新引当資産	342,314,187	389,488,228	△ 47,174,041
高度情報化積立資産	698,640,822	529,433,239	169,207,583
記念事業積立資産	71,251,814	96,637,592	△ 25,385,778
公益目的事業積立資産	176,168,147	133,964,796	42,203,351
地方本部等整備積立資産	13,200,000	17,019,000	△ 3,819,000
特定資産合計	3,945,730,954	3,850,217,666	95,513,288
(2) その他固定資産			
建物	1,378,591,913	1,283,512,812	95,079,101
構築物	7,035,883	8,070,464	△ 1,034,581
什器備品	33,825,094	28,846,464	4,978,630
土地	1,601,528,858	1,591,274,248	10,254,610
建設仮勘定	1,517,000	33,076,800	△ 31,559,800
借地権	69,040,000	69,040,000	0
敷金	55,514,760	57,204,760	△ 1,690,000
保証金	42,983,542	42,446,262	537,280
出資金	192,000	192,000	0
ソフトウェア	64,515,638	63,870,785	644,853
その他の固定資産合計	3,254,744,688	3,177,534,595	77,210,093
固定資産合計	7,200,475,642	7,027,752,261	172,723,381
資産合計	9,455,781,826	9,411,019,504	44,762,322

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	28,064,067	10,452,192	17,611,875
前受金	54,166,942	65,795,940	△ 11,628,998
預り金	45,570,365	32,099,729	13,470,636
仮受金	7,047,582	7,495,556	△ 447,974
賞与引当金	36,776,380	37,449,421	△ 673,041
流動負債合計	171,625,336	153,292,838	18,332,498
2. 固定負債			
退職給付引当金	370,221,530	384,542,794	△ 14,321,264
受入保証金	5,498,000	5,498,000	0
固定負債合計	375,719,530	390,040,794	△ 14,321,264
負債合計	547,344,866	543,333,632	4,011,234
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	8,908,436,960	8,867,685,872	40,751,088
(うち特定資産への充当額)	(3,575,929,021)	(3,468,823,413)	(107,105,608)
正味財産合計	8,908,436,960	8,867,685,872	40,751,088
負債及び正味財産合計	9,455,781,826	9,411,019,504	44,762,322

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	469,961	1,509,193	△ 1,039,232
特定資産受取利息	469,961	1,509,193	△ 1,039,232
受取入会金	324,550,000	307,150,000	17,400,000
正会員受取入会金	324,550,000	307,150,000	17,400,000
受取会費	765,631,500	744,970,000	20,661,500
正会員受取会費	765,535,500	744,874,000	20,661,500
賛助会員受取会費	96,000	96,000	0
受取運営協力金	1,787,095,942	1,784,009,283	3,086,659
地方本部運営協力金	1,354,528,662	1,319,564,388	34,964,274
支部運営協力金	59,740,000	56,904,000	2,836,000
流通センター運営協力金	372,827,280	407,540,895	△ 34,713,615
事業収益	221,399,532	196,304,103	25,095,429
研修会収益	164,829,479	144,337,560	20,491,919
受託収益	11,059,244	12,734,970	△ 1,675,726
賃貸収益	36,710,665	30,781,983	5,928,682
配布収益	8,800,144	8,449,590	350,554
受取補助金等	48,511,872	25,767,104	22,744,768
受取地方公共団体補助金等	5,479,572	5,165,812	313,760
受取民間補助金等	43,032,300	20,601,292	22,431,008
受取負担金	239,908,884	242,657,804	△ 2,748,920
受取負担金	239,908,884	242,657,804	△ 2,748,920
受取寄付金	575,051	40,821,867	△ 40,246,816
受取寄付金	526,892	40,633,909	△ 40,107,017
募金収益	48,159	187,958	△ 139,799
雑収益	54,926,782	59,078,824	△ 4,152,042
受取利息	1,430,662	2,729,142	△ 1,298,480
受取手数料	17,378,235	15,034,426	2,343,809
有価証券運用益	546,000	0	546,000
その他雑収益	35,571,885	41,315,256	△ 5,743,371
経常収益計	3,443,069,524	3,402,268,178	40,801,346
(2) 経常費用			
事業費	2,979,608,639	2,931,877,662	47,730,977
給料手当	754,162,134	734,742,751	19,419,383
臨時雇賃金	1,337,911	1,112,815	225,096
派遣人件費	5,752,664	5,564,560	188,104
退職給付費用	37,038,795	36,353,095	685,700
法定福利費	101,835,715	104,267,759	△ 2,432,044
福利厚生費	8,361,175	9,921,110	△ 1,559,935
会議費	206,395,109	209,252,927	△ 2,857,818
旅費交通費	378,494,236	348,657,850	29,836,386
通信運搬費	98,321,068	92,525,674	5,795,394
減価償却費	90,378,275	102,639,795	△ 12,261,520
消耗什器備品費	16,374,464	12,655,726	3,718,738
消耗品費	54,978,687	46,391,357	8,587,330
修繕費	37,199,972	26,484,338	10,715,634
印刷製本費	96,014,343	77,852,678	18,161,665

科 目	当年度	前年度	増減
事務機リース料	27,482,626	28,002,649	△ 520,023
燃料費	141,676	114,820	26,856
光熱水料費	33,601,065	31,996,386	1,604,679
賃借料	178,644,041	180,572,798	△ 1,928,757
保険料	5,186,041	4,543,368	642,673
渉外費	2,231,430	2,529,770	△ 298,340
慶弔費	15,123,588	18,038,920	△ 2,915,332
研修諸費	9,007,398	8,780,423	226,975
広告費	142,616,274	116,117,442	26,498,832
諸謝金	120,641,696	108,173,156	12,468,540
諸会費	57,748,907	54,306,275	3,442,632
租税公課	23,436,948	25,436,944	△ 1,999,996
新聞図書費	31,677,074	27,273,323	4,403,751
支払負担金	138,337,013	149,487,649	△ 11,150,636
支払助成金	954,335	2,550,240	△ 1,595,905
支払寄付金	11,032,347	89,131,995	△ 78,099,648
委託費	229,454,352	206,634,209	22,820,143
支払手数料	16,592,479	18,986,603	△ 2,394,124
配布品制作費	23,534,882	25,740,187	△ 2,205,305
雑費	25,042,679	24,611,830	430,849
貸倒引当金繰入額	477,240	426,240	51,000
管理費	416,385,098	391,835,801	24,549,297
給料手当	82,618,623	80,182,136	2,436,487
臨時雇賃金	124,673	104,427	20,246
派遣人件費	438,921	614,080	△ 175,159
退職給付費用	4,070,149	4,103,107	△ 32,958
法定福利費	11,274,428	11,663,077	△ 388,649
福利厚生費	620,404	548,219	72,185
会議費	62,868,939	27,784,029	35,084,910
旅費交通費	73,661,886	69,003,396	4,658,490
通信運搬費	12,566,728	11,338,142	1,228,586
減価償却費	6,428,957	9,480,773	△ 3,051,816
消耗什器備品費	2,929,727	978,550	1,951,177
消耗品費	7,807,732	8,346,880	△ 539,148
修繕費	1,090,374	7,281,977	△ 6,191,603
印刷製本費	10,660,445	9,312,428	1,348,017
事務機リース料	2,958,876	2,948,956	9,920
燃料費	13,686	19,963	△ 6,277
光熱水料費	3,625,503	3,619,733	5,770
賃借料	26,041,442	26,579,027	△ 537,585
保険料	530,299	467,747	62,552
渉外費	8,547,937	7,360,441	1,187,496
慶弔費	1,889,631	2,459,780	△ 570,149
研修諸費	78,019	64,404	13,615
広告費	13,833,458	20,763,279	△ 6,929,821
諸謝金	31,895,315	33,512,730	△ 1,617,415
諸会費	6,018,506	5,694,358	324,148
租税公課	13,373,888	18,797,007	△ 5,423,119
新聞図書費	487,018	452,608	34,410
支払負担金	6,995,480	6,293,240	702,240
支払助成金	1,291,000	510,000	781,000

科 目	当年度	前年度	増減
支払寄付金	0	182,000	△ 182,000
委託費	10,598,213	10,185,533	412,680
有価証券運用損	0	2,163,000	△ 2,163,000
支払手数料	2,094,498	2,621,985	△ 527,487
配布品製作費	1,851,731	127,903	1,723,828
雑費	6,621,372	5,844,646	776,726
貸倒引当金繰入額	477,240	426,240	51,000
経常費用計	3,395,993,737	3,323,713,463	72,280,274
評価損益等調整前当期経常増減額	47,075,787	78,554,715	△ 31,478,928
特定資産評価損益等	0	△ 343,400	343,400
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	△ 343,400	343,400
当期経常増減額	47,075,787	78,211,315	△ 31,135,528
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損			
建物除却損	0	343,026	△ 343,026
什器備品除却損	60,229	53,801	6,428
雑損失	6,264,470	6,407,784	△ 143,314
経常外費用計	6,324,699	6,804,611	△ 479,912
当期経常外増減額	△ 6,324,699	△ 6,804,611	479,912
当期一般正味財産増減額	40,751,088	71,406,704	△ 30,655,616
一般正味財産期首残高	8,867,685,872	8,796,279,168	71,406,704
一般正味財産期末残高	8,908,436,960	8,867,685,872	40,751,088
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	8,908,436,960	8,867,685,872	40,751,088

正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
	適正流通推進事業	研究・研修・相談事業	研究・相談事業	社会貢献事業	共通	小計	施設利用提供等事業	会員・利便親睦事業	共通	小計	
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
特定資産運用益	273,320	4,296		214	95,490	373,320	999	1,626		2,625	469,961
特定資産受取利息	273,320	4,296		214	95,490	373,320	999	1,626		2,625	469,961
受取入金金	0		0	0	162,275,000	162,275,000	0	0		0	324,550,000
正会員受取入金金					162,275,000	162,275,000				0	324,550,000
受取会費	0		0	0	382,863,750	382,863,750	0	0		0	765,631,500
正会員受取会費					382,767,750	382,767,750				0	765,535,500
賛助会員受取会費					96,000	96,000				0	96,000
受取運営協力金	372,827,280		0	0	707,134,329	1,079,961,609	0	571,681,461		571,681,461	1,787,095,942
地方本部運営協力金					677,264,329	677,264,329		541,811,461		541,811,461	1,354,528,662
支部運営協力金					29,870,000	29,870,000		29,870,000		29,870,000	59,740,000
流通センター運営協力金	372,827,280					372,827,280		0		0	372,827,280
事業収益	1,023,876	164,908,735		1,944	35,208	165,969,763	40,866,493	8,707,988		49,574,481	221,399,532
研修会収益		159,214,979				159,214,979				0	164,829,479
受託収益	1,014,480	5,673,560				6,688,040	4,135,838	4,082		4,139,920	11,059,244
賃貸収益						0	36,710,665			36,710,665	36,710,665
配布収益	9,396	20,196		1,944	35,208	66,744	19,990	8,703,906		8,723,896	8,800,144
受取補助金等	1,647,165	46,331,060		159,800	0	48,138,025	0	0		0	48,511,872
受取地方公共団体補助金等	277,165	5,018,760		159,800		5,455,725				0	5,479,572
受取民間補助金等	1,370,000	41,312,300				42,682,300				0	43,032,300
受取負担金	1,740	63,740		360	6,520	72,360	225,628,352	1,377,180		227,005,532	239,908,884
受取負担金	1,740	63,740		360	6,520	72,360	225,628,352	1,377,180		227,005,532	239,908,884
受取寄付金	0	0	0	575,051	0	575,051	0	0		0	575,051
受取寄付金				526,892		526,892				0	526,892

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
	適正流通推進事業	研究・研修・相談事業	社会貢献事業	共通	小計	施設利用提供等事業	会員利便親睦事業	共通	小計			
募金収益			48,159		48,159				0			48,159
雑収益	1,844,147	629,999	418,515	18,455,203	21,347,864	332,753	4,054,550		4,387,303	29,191,615		54,926,782
受取利息	135	2,659			2,794		46		46	1,427,822		1,430,662
受取手数料				17,378,235	17,378,235				0			17,378,235
有価証券運用益					0				0	546,000		546,000
その他雑収益	1,844,012	627,340	418,515	1,076,968	3,966,835	332,753	4,054,504		4,387,257	27,217,793		35,571,885
経常収益計	377,617,528	211,937,830	1,155,884	1,270,865,500	1,861,576,742	266,828,597	585,822,805	0	852,651,402	728,841,380	0	3,443,069,524
(2) 経常費用												
事業費	680,736,985	849,430,001	69,445,206	653,375,027	2,252,987,219	265,093,068	461,528,352	0	726,621,420			2,979,608,639
給料手当	129,094,408	160,989,574	13,180,930	244,044,638	547,309,550	102,308,855	104,543,729		206,852,584			754,162,134
臨時雇賃金	123,252	310,806	25,500	461,844	921,402	212,505	204,004		416,509			1,337,911
派遣人件費	369,281	2,832,768	100,233	1,317,882	4,620,164	564,145	568,355		1,132,500			5,752,664
退職給付費用	7,900,930	7,530,638	614,747	11,445,606	27,491,921	4,681,792	4,865,082		9,546,874			37,038,795
法定福利費	18,595,107	21,173,556	1,763,896	32,722,687	74,255,246	13,600,946	13,979,523		27,580,469			101,835,715
福利厚生費	699,962	957,083	79,646	1,459,425	3,196,116	640,298	4,524,761		5,165,059			8,361,175
会議費	12,223,327	61,086,672	2,285,782	17,598,482	93,194,263	7,337,436	105,863,410		113,200,846			206,395,109
旅費交通費	63,333,498	152,367,069	8,565,327	86,724,718	310,990,612	19,368,485	48,135,139		67,503,624			378,494,236
通信運搬費	12,020,945	30,704,307	1,706,756	27,930,472	72,362,480	9,994,665	15,963,923		25,958,588			98,321,068
減価償却費	40,495,484	14,114,519	1,323,580	15,948,413	71,881,996	9,987,135	8,509,144		18,496,279			90,378,275
消耗什器備品費	2,260,836	3,795,719	290,991	5,325,261	11,672,807	2,347,367	2,354,290		4,701,657			16,374,464
消耗品費	9,368,523	11,581,476	1,325,808	14,319,226	36,595,033	6,011,928	12,371,726		18,383,654			54,978,687
修繕費	14,599,117	2,299,427	220,783	3,778,688	20,898,015	14,592,922	1,709,035		16,301,957			37,199,972
印刷製本費	17,770,099	43,779,752	1,409,455	17,862,615	80,821,921	5,537,519	9,654,903		15,192,422			96,014,343
事務機リークス料	4,020,864	6,294,982	486,086	8,912,545	19,714,477	3,897,620	3,870,529		7,768,149			27,482,626
燃料費	13,514	29,050	2,794	50,646	96,004	23,302	22,370		45,672			141,676
光熱水料費	3,181,581	8,339,461	537,615	9,694,442	21,753,099	7,531,896	4,316,070		11,847,966			33,601,065
賃借料	25,844,541	39,548,060	3,552,006	57,998,591	126,943,198	24,713,337	26,987,506		51,700,843			178,644,041
保険料	470,557	1,557,547	126,679	1,122,000	3,276,783	793,564	1,115,694		1,909,258			5,186,041
渉外費	531,611	86,318	1,359,451	64,692	2,042,072	29,766	159,592		189,358			2,231,430
慶弔費	1,170,107	2,217,464	190,979	3,517,121	7,095,671	1,510,270	6,517,647		8,027,917			15,123,588

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計					法人会計	内部取引消去	合計
	適正流通推進事業	研究・研修・相談事業	社会貢献事業	共通	小計	施設利用提供等事業	会員利便親睦事業	共通	小計				
研修諸費	118,880	5,935,842	15,953	288,979	6,359,654	132,966	2,514,778		2,647,744			9,007,398	
広告費	11,053,209	80,965,040	4,426,950	27,170,454	123,615,653	7,401,746	11,598,875		19,000,621			142,616,274	
諸謝金	11,993,973	85,207,051	1,096,178	9,751,528	108,048,730	3,082,864	9,510,102		12,592,966			120,641,696	
諸会費	43,909,963	3,582,238	725,742	938,560	49,156,503	102,865	8,489,539		8,592,404			57,748,907	
租税公課	1,869,792	6,856,424	549,998	6,547,169	15,823,383	4,116,782	3,496,783		7,613,565			23,436,948	
新聞図書費	740,012	27,684,082	130,994	1,432,567	29,987,655	602,008	1,087,411		1,689,419			31,677,074	
支払負担金	130,878,095	1,564,252	303,645	667,517	133,413,509	307,140	4,616,364		4,923,504			138,337,013	
支払助成金	67,575	23,375	252,250	40,750	383,950	18,750	551,635		570,385			954,335	
支払寄付金			11,032,347		11,032,347				0			11,032,347	
委託費	111,748,651	50,099,691	9,008,159	31,815,534	202,672,035	9,166,712	17,615,605		26,782,317			229,454,352	
支払手数料	1,815,224	4,073,610	343,888	5,464,742	11,697,464	2,182,590	2,712,425		4,895,015			16,592,479	
配布品制作費	544,282	4,538,125	1,545,523	587,677	7,215,607	270,405	16,048,870		16,319,275			23,534,882	
雑費	1,909,785	7,304,023	864,535	5,892,316	15,970,659	2,022,487	7,049,533		9,072,020			25,042,679	
貸倒引当金繰入額				477,240	477,240				0			477,240	
管理費										416,385,098		416,385,098	
給料手当										82,618,623		82,618,623	
臨時雇賃金										124,673		124,673	
派遣人件費										438,921		438,921	
退職給付費用										4,070,149		4,070,149	
法定福利費										11,274,428		11,274,428	
福利厚生費										620,404		620,404	
会議費										62,868,939		62,868,939	
旅費交通費										73,661,886		73,661,886	
通信運搬費										12,566,728		12,566,728	
減価償却費										6,428,957		6,428,957	
消耗什器備品費										2,929,727		2,929,727	
消耗品費										7,807,732		7,807,732	
修繕費										1,090,374		1,090,374	
印刷製本費										10,660,445		10,660,445	

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
	適正流通推進事業	研究・研修・相談事業	社会貢献事業	共通	小計	施設利用提供等事業	会員利便親睦事業	共通	小計			
事務機リース料										2,958,876		2,958,876
燃料費										13,686		13,686
光熱水料費										3,625,503		3,625,503
賃借料										26,041,442		26,041,442
保険料										530,299		530,299
渉外費										8,547,937		8,547,937
慶弔費										1,889,631		1,889,631
研修諸費										78,019		78,019
広告費										13,833,458		13,833,458
諸謝金										31,895,315		31,895,315
諸会費										6,018,506		6,018,506
租税公課										13,373,888		13,373,888
新聞図書費										487,018		487,018
支払負担金										6,995,480		6,995,480
支払助成金										1,291,000		1,291,000
委託費										10,598,213		10,598,213
支払手数料										2,094,498		2,094,498
配布品製作費										1,851,731		1,851,731
雑費										6,621,372		6,621,372
貸倒引当金繰入額										477,240		477,240
経常費用計	680,736,985	849,430,001	69,445,206	653,375,027	2,252,987,219	265,093,068	461,528,352	0	726,621,420	416,385,098	0	3,395,993,737
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 303,119,457	△ 637,492,171	△ 68,289,322	617,490,473	△ 391,410,477	1,735,529	124,294,453	0	126,029,982	312,456,282	0	47,075,787
特定資産評価損益等					0				0			0
投資有価証券評価損益等					0				0			0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 303,119,457	△ 637,492,171	△ 68,289,322	617,490,473	△ 391,410,477	1,735,529	124,294,453	0	126,029,982	312,456,282	0	47,075,787
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益												
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用												

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
	適正流通推進事業	研究・研修・相談事業	社会貢献事業	共通	小計	施設利用提供等事業	会員利便親睦事業	共通			
固定資産除却損											
什器備品除却損	4,578	9,841	947	17,157	32,523	7,894	7,578		12,234		60,229
雑損失	1,455,000				1,455,000		48,030		4,761,440		6,264,470
経常外費用計	1,459,578	9,841	947	17,157	1,487,523	7,894	55,608	0	4,773,674	0	6,324,699
当期経常外増減額	△ 1,459,578	△ 9,841	△ 947	△ 17,157	△ 1,487,523	△ 7,894	△ 55,608	0	△ 4,773,674	0	△ 6,324,699
他会計振替額				370,665,848	370,665,848			△ 62,983,240	△ 307,682,608		0
当期一般正味財産増減額	△ 304,579,035	△ 637,502,012	△ 68,290,269	988,139,164	△ 22,232,152	1,727,635	124,238,845	△ 62,983,240	0	0	40,751,088
一般正味財産期首残高											8,867,685,872
一般正味財産期末残高											8,908,436,960
Ⅱ 指定正味財産増減の部											
当期指定正味財産増減額											0
指定正味財産期首残高											0
指定正味財産期末残高											0
Ⅲ 正味財産期末残高											8,908,436,960

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産

建物	定額法
構築物	定額法
什器備品	定額法
 - ② 無形固定資産 定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の回収不能損失に備えて、種類別の過去の実績を勘案した回収不能見込額を計上している。
 - ② 賞与引当金
職員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期対応額を計上している。
 - ③ 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づいて計算している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込処理によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	381,394,253	42,243,961	53,836,281	369,801,933
会館新規取得積立資産	1,460,026,733	37,800,000	22,005,513	1,475,821,220
会館建替等積立資産	842,253,825	25,839,189	69,560,183	798,532,831
設備更新引当資産	389,488,228	25,090,000	72,264,041	342,314,187
高度情報化積立資産	529,433,239	320,000,000	150,792,417	698,640,822
記念事業積立資産	96,637,592	5,950,000	31,335,778	71,251,814
公益目的事業積立資産	133,964,796	60,050,000	17,846,649	176,168,147
地方本部等整備積立資産	17,019,000	0	3,819,000	13,200,000
合 計	3,850,217,666	516,973,150	421,459,862	3,945,730,954

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
退職給付引当資産	369,801,933	－	－	369,801,933
会館新規取得積立資産	1,475,821,220	－	1,475,821,220	－
会館建替等積立資産	798,532,831	－	798,532,831	－
設備更新引当資産	342,314,187	－	342,314,187	－
高度情報化積立資産	698,640,822	－	698,640,822	－
記念事業積立資産	71,251,814	－	71,251,814	－
公益目的事業積立資産	176,168,147	－	176,168,147	－
地方本部等整備積立資産	13,200,000	－	13,200,000	－
合 計	3,945,730,954	0	3,575,929,021	369,801,933

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,958,377,012	579,785,099	1,378,591,913
構築物	38,492,055	31,456,172	7,035,883
什器備品	194,103,751	160,278,657	33,825,094
合 計	2,190,972,818	771,519,928	1,419,452,890

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	現金	運転資金として	13,439,037
		当座預金		37,413
		普通預金		1,723,700,732
		定期預金		257,612,058
		郵便貯金		68,830,051
	未収会費	総本部、各地方本部	会費未収入額	54,102,080
	未収金	各地方本部	物品販売代金等未収入額	8,008,678
	立替金	各地方本部	保証費用等立替分	403,515
	前払金	総本部、各地方本部	経費前払額	34,502,684
	仮払金	各地方本部	経費未精算額	891,214
	有価証券	国債	運転資金として	82,411,000
	在庫品	総本部、各地方本部	会員への販売	11,011,288
	貯蔵品	埼玉、東京、神奈川県本部	収入証紙	1,310,914
	貸倒引当金		会費徴収不能見込額	△ 954,480
流動資産合計				2,255,306,184
(固定資産)	特定資産	退職給付引当資産	普通預金 従業員からの退職給付のために備えた資産	183,966,478
				161,537,195
				4,202,450
				20,095,810
		会館新規取得積立資産	普通預金 会館の新規取得のために積み立てた資産(資産取得資金)	33,000,000
				1,342,821,220
				100,000,000
		会館建替等積立資産	普通預金 会館の建替及び増築のために積み立てた資産(資産取得資金)	211,650,000
				577,182,831
				9,700,000
		設備更新引当資産	普通預金 会館の修繕及び什器備品等の設備更新のために積み立てた資産(資産取得資金)	96,838,347
				245,475,840

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	高度情報化積立資産	普通預金	高度情報化システムの取得及び改良のために積み立てた資産(資産取得資金)	169,556,650
		定期預金		529,084,172
	記念事業積立資産	普通預金	記念事業のために積み立てた資産(特定費用準備資金)	12,804,790
		定期預金		58,447,024
	公益目的事業積立資産	普通預金	公益事業実施のために積み立てた資産(特定費用準備資金)	83,526,051
		定期預金		92,642,096
	地方本部等整備積立資産	普通預金	地方本部及び支部の整備のために積み立てた資産(特定費用準備資金)	4,916,756
		定期預金		8,283,244
	建物	北海道本部	会館建物であり、16.9%を公益目的事業、83.1%を収益事業、管理事業の用に供している。	68,953,813
		1,418.93㎡		
		札幌市中央区南4条西6-11-2 9階建	ブロック会館建物であり、59.2%を公益目的事業、40.8%を収益事業、管理事業の用に供している。	11,634,970
		北海道本部道南ブロック		
		77.83㎡	会館建物であり、59.2%を公益目的事業、40.8%を収益事業、管理事業の用に供している。	11,770,320
		函館市鍛冶1-43-1 2階建		
		青森県本部	会館建物であり、24.7 %を公益目的事業、75.3%を収益事業、管理事業の用に供している。(不動産保証協会と共有 持分10分の6)	12,625,001
		132.25㎡		
		青森市長島2-5-6 2階建	会館建物であり、59.2%を公益目的事業、40.8%を収益事業、管理事業の用に供している。	23,235,800
		宮城県本部		
		817.40㎡	会館建物であり、59.2%を公益目的事業、40.8%を収益事業、管理事業の用に供している。	15,150,498
		仙台市青葉区上杉1-4-1 6階建		
		福島県本部	会館建物であり、53.3%を公益目的事業、46.7%は収益事業、管理事業の用に供している。(不動産保証協会と共有 持分2分の1)	54,436,020
		220.78㎡		
		郡山市南1-45 2階建	会館建物であり、59.2%を公益目的事業、40.8%を収益事業、管理事業の用に供している。(不動産保証協会と共有 持分100分の56)	129,526,366
		群馬県本部		
		189.56㎡		
		前橋市新前橋19-2 3階建		
		埼玉県本部		
		906.16㎡		
		さいたま市浦和区高砂3-10-4 地下1階付7階建		
		千葉県本部		
		442.54㎡		
		千葉市中央区市場町4-6 3階建		

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
		東京都本部 2,619.03㎡	会館建物であり、51.8%を公益目的事業、48.2%を収益事業、管理事業の用に供している。(不動産保証協会と共有 持分2分の1)	304,359,523
		千代田区平河町1-8-13 地下1階付9階建		
		東京都本部港支部 3階部分 64.80㎡	支部会館建物であり、59.2%を公益目的事業、40.8%を収益事業、管理事業の用に供している。	4,529,244
		港区新橋6-5-4 地下1階付10階建		
		東京都本部城南支部 6階部分 56.00㎡	支部会館建物であり、59.2%を公益目的事業、40.8%を収益事業、管理事業の用に供している。	1,371,240
		大田区西蒲田7-29-5 地下1階付8階建		
		富山県本部 242.06㎡	会館建物であり、59.2%を公益目的事業、40.8%を収益事業、管理事業の用に供している。(不動産保証協会と共有 持分2分の1)	2,814,368
		富山市堤町通り2-1-25 3階建		
		長野県本部 337.70㎡	会館建物であり、59.2%を公益目的事業、40.8%を収益事業、管理事業の用に供している。(不動産保証協会と共有 持分2分の1)	7,853,713
		松本市大字島立620-8 2階建		
		岐阜県本部 730.22㎡	会館建物であり、23.7%を公益目的事業、76.3%を収益事業、管理事業の用に供している。	34,069,317
		岐阜市加納上本町3-23 6階建		
		京都府本部 387.16㎡	会館建物であり、59.2%を公益目的事業、40.8%を収益事業、管理事業の用に供している。(不動産保証協会と共有 持分2分の1)	25,489,437
		京都市中京区柳馬場通三条下る榎屋町98-2 3階建		
		大阪府本部 1,819.67㎡	会館建物であり、59.2%を公益目的事業、40.8%を収益事業、管理事業の用に供している。	478,989,668
		大阪市中央区谷町1-3-26 地下1階付6階建		
		兵庫県本部 503.99㎡	会館建物であり、59.2%を公益目的事業、40.8%を収益事業、管理事業の用に供している。	51,455,624
		神戸市中央区中山手通4-22-4 4階建		

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	構築物	広島県本部 437.79㎡	会館建物であり、59.2%を公益目的事業、40.8%を収益事業、管理事業の用に供している。	94,057,010
		広島市中区富士見町11-4 3階建		
		愛媛県本部 207.63㎡	会館建物であり、59.2%を公益目的事業、40.8%を収益事業、管理事業の用に供している。	29,539,664
		松山市小坂2-6-34 3階建		
		各地方本部賃貸造作	パーテーション等であり、59.2%を公益目的事業、40.8%を収益事業、管理事業の用に供している。	16,730,317
	什器備品	各地方本部	看板、外溝等であり、59.2%を公益目的事業、40.8%を収益事業、管理事業の用に供している。	7,035,883
		総本部	事務所什器であり、42%を公益目的事業、58%を収益事業、管理事業の用に供している。	3
		各地方本部	事務所什器であり、59.2%を公益目的事業、40.8%を収益事業、管理事業の用に供している。	29,589,353
	土地	流通センター	事務所什器であり、公益目的事業の用に供している。	4,235,738
		北海道本部 218.57㎡	北海道本部会館の敷地であり、16.9%を公益目的事業、83.1%を収益事業、管理事業の用に供している。	57,111,063
		札幌市中央区南4条西6-11-2		
		北海道本部道南ブロック 229.14㎡	北海道本部道南ブロック会館の敷地であり、59.2%を公益目的事業、40.8%を収益事業、管理事業の用に供している。	12,859,590
		函館市鍛冶1-43-1		
		青森県本部 132.25㎡	青森県本部会館の敷地であり、59.2%を公益目的事業、40.8%を収益事業、管理事業の用に供している。	10,000,000
		青森市長島2-5-6		
		宮城県本部 203.71㎡	宮城県本部会館建物の敷地であり、24.7%を公益目的事業、75.3%を収益事業、管理事業の用に供している。 (不動産保証協会と共有 持分10分の6)	62,054,610
		仙台市青葉区上杉1-4-1		
		群馬県本部 114.46㎡	群馬県本部会館の敷地であり、59.2%を公益目的事業、40.8%を収益事業、管理事業の用に供している。	6,648,199
		前橋市新前橋19-2		

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
		埼玉県本部 164.13㎡ さいたま市浦和区高砂3-10-4	埼玉県本部会館の敷地であり、53.3%を公益目的事業、46.7%を収益事業、管理事業の用に供している。(不動産保証協会と共有 持分2分の1)	26,322,000
		千葉県本部 396.72㎡ 千葉市中央区市場町4-6	千葉県本部会館の敷地であり、59.2%を公益目的事業、40.8%を収益事業、管理事業の用に供している。(不動産保証協会と共有 持分100分の56)	42,519,376
		東京都本部 417.91㎡ 千代田区平河町1-8-13	東京都本部会館の敷地であり、51.8%を公益目的事業、48.2%を収益事業、管理事業の用に供している。(不動産保証協会と共有 持分2分の1)	480,291,772
		東京都本部港支部 1,212.77㎡×136/10,000 港区新橋6-5-4	東京都本部港支部会館の敷地であり、59.2%を公益目的事業、40.8%を収益事業、管理事業の用に供している。	27,739,000
		富山県本部 169.71㎡ 富山市堤町通り2-1-25	富山県本部会館の敷地であり、59.2%を公益目的事業、40.8%を収益事業、管理事業の用に供している。(不動産保証協会と共有 持分2分の1)	23,637,432
		長野県本部 516.00㎡ 松本市大字島立620-8	長野県本部会館の敷地であり、59.2%を公益目的事業、40.8%を収益事業、管理事業の用に供している。(不動産保証協会と共有 持分2分の1)	26,992,803
		岐阜県本部 183.33㎡ 岐阜市加納上本町3-23	岐阜県本部会館の敷地であり、23.7%を公益目的事業、76.3%を収益事業、管理事業の用に供している。	8,612,629
		京都府本部 275.08㎡ 京都市中京区柳馬場通三条下る榎屋町98-2	京都府本部会館の敷地であり、59.2%を公益目的事業、40.8%を収益事業、管理事業の用に供している。(不動産保証協会と共有 持分2分の1)	97,423,183
		大阪府本部 523.83㎡ 大阪市中央区谷町1-3-26	大阪府本部会館の敷地であり、59.2%を公益目的事業、40.8%を収益事業、管理事業の用に供している。	568,435,719
		広島県本部 161.62㎡ 広島市中区富士見町11-4	広島県本部会館の敷地であり、59.2%を公益目的事業、40.8%を収益事業、管理事業の用に供している。	115,000,000
		愛媛県本部 231.56㎡ 松山市小坂2-6-34	愛媛県本部会館の敷地であり、59.2%を公益目的事業、40.8%を収益事業、管理事業の用に供している。	35,881,482

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	建設仮勘定	兵庫県本部	兵庫県本部会館増築中の支払費用であり、59.2%を公益目的事業、40.8%を収益事業、管理事業の用に供している。	1,517,000
	借地権	東京都本部城南支部 381.87㎡×1,755/77,783 大田区西蒲田7-29-5	東京都本部城南支部会館の敷地借地権であり、59.2%を公益目的事業、40.8%が収益事業、管理事業の用に供している。	11,470,000
		兵庫県本部 265.24㎡	兵庫県本部会館の敷地借地権であり、59.2%を公益目的事業、40.8%が収益事業、管理事業の用に供している。	57,570,000
		神戸市中央区中山手通4-22-4		
	敷金	各地方本部	事務局賃貸敷金であり、59.2%を公益目的事業、40.8%が収益事業、管理事業の用に供している。	55,514,760
	保証金	各地方本部	事務局賃貸等保証金であり、59.2%を公益目的事業、40.8%が収益事業、管理事業の用に供している。	42,983,542
	出資金	信用金庫		192,000
	ソフトウェア	総本部	ラビーネットシステム等であり、公益目的事業の用に供している。	48,872,993
		関東流通センター	新ゼネットシステム等であり、公益目的事業の用に供している。	9,356,521
		東京都本部	文書管理システムであり、51.8%を公益目的事業、48.2%を収益事業、管理事業の用に供している。	5,451,187
		静岡、大阪府本部	会員管理システム等であり、59.2%を公益目的事業、40.8%を収益事業、管理事業の用に供している。	834,937
固定資産合計				7,200,475,642
資産合計				9,455,781,826

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	各地方本部	経費未払額	28,064,067
	前受金	総本部、各地方本部	次年度入会者	54,166,942
	預り金	総本部、各地方本部	源泉所得税	2,882,850
		各地方本部	住民税	742,300
		総本部、各地方本部	社会保険料	9,506,930
		総本部、各地方本部	宅建取引士賠償責任保険料等預り分	32,438,285
	仮受金	各地方本部	保証会費等	7,047,582
	賞与引当金	総本部、各地方本部	経過対象期間分見込額	36,776,380
流動負債合計				171,625,336
(固定負債)	退職給付引当金	総本部、各地方本部	期末要支給額	370,221,530
	受入保証金	北海道、宮城、埼玉、東京、岐阜県本部	会館賃貸保証金受入額	5,498,000
固定負債合計				375,719,530
負債合計				547,344,866
正味財産				8,908,436,960

報告事項（３）平成２９年度監査報告に関する件

監査報告書

公益社団法人 全日本不動産協会
理事会 御中

平成３０年５月２２日

監事

不原 悟 

監事

萩原 幸二 

監事

伊折 一夫 

監事

原 英昭 

監事

松田 英一郎 

私たち監事は、平成２９年４月１日から平成３０年３月３１日までの平成２９年度の理事の執行及び財務諸表等の監査をいたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

１ 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る財務諸表等（貸借対照表、正味財産増減計算書及びその附属明細書並びに財産目録）について検討いたしました。

２ 監査の結果

（１）事業報告等の監査結果

- 一、事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二、理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（２）財務諸表等の監査結果

会計監査人監査法人MMPGエーマックの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

平成 30 年 5 月 18 日

公益社団法人全日本不動産協会
理事会 御中

監 査 法 人 M M P G エ ー マ ッ ク

代 表 社 員
業務執行社員 公認会計士

和田 一夫



代 表 社 員
業務執行社員 公認会計士

小林 明人



<財務諸表監査>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益社団法人全日本不動産協会の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインⅠ－5（1）の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表

等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益社団法人全日本不動産協会の平成30年3月31日現在の平成29年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益社団法人全日本不動産協会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

報告事項（４）平成３０年度事業計画に関する件

平成３０年度 事業計画

自 平成３０年４月 １日

至 平成３１年３月３１日

はじめに

我が国が本格的な人口減少時代・少子高齢化時代を迎える中、昨今の国内経済は、企業業績が堅調に推移し、雇用・所得環境の改善と相まって持続的な景気回復基調にある。

春先に発表された平成３０年の地価公示でも、１０年ぶりに住宅地の地価の全国平均が上昇するなど、地価上昇の機運は大都市圏のみならず、着実に地方圏へも波及していることをうかがわせる。

政府におかれては、更なる景気浮揚と力強い経済の実現に向けた各種諸施策の実施により、日本経済がさらに隆盛していくことを強く期待したい。

さて、本会は、昨年暮れ、念願の正会員３万社を有する組織へと成長したが、これに奢ることなく、今年度、更なる組織改革と拡充強化及び活性化を図り、消費者保護の徹底と国民の安心安全な住環境に寄与する団体として、公益目的事業を積極的に適正かつ確実に推進していく。

平成３０年度の事業としては、全日が社団法人として設立認可された１０月１日に国土交通省をはじめとする各地方行政機関の後援のもと「全国一斉不動産無料相談会」を開催することとした。

これにより、全国組織の公益法人としての社会的使命と役割の一翼を担うとともに、不動産業界の更なる地位並びに本会の知名度向上を期待するものである。

また、「平成３０年度税制改正大綱」では、本会が要望していた買取再販での住宅（安心Ｒ住宅または瑕疵担保保険付保物件）取得等に係る不動産取得税の特例措置の敷地への拡充と住宅取得後に耐震改修を行った場合の特例措置の敷地への拡充が認められた。

そこで、引き続き、住宅流通市場の促進に向けて、インスペクションによる情報提供の普及・啓発と、不動産流通団体として最初となる「安心Ｒ住宅」情報提供事業者団体として、消費者が安心して既存住宅取引を行うことができるよう市場の活性化に一層努めていく。

そして、保証協会からの研修費用助成を受けて、会員の資質向上をはかる「全日ステップアップトレーニング」研修事業の充実強化の推進、「ラビーネット」システム機能の充実と利用普及をはじめ、公益目的事業ならびに会員支援事業の充実強化をはかる。

組織運営面においても、一層の入会促進を図り、全日の将来を見据えた「中期ビジョン計画」を策定しつつ、国民の安心安全な住環境に寄与し、もって消費者保護の徹底と公益目的事業を適正かつ確実に実施すべく、しっかりとした協会運営を進めていく。

以上をふまえ、「平成３０年度事業計画」を次のとおり定める。

(公1) 適正かつ公正な不動産取引及び不動産流通の円滑化を推進する事業

1. 適正かつ公正な不動産取引の推進

(1) 法令等違反業者に対する指導

適正かつ公正な不動産取引を直接的に推進するため、宅地建物取引業法その他の法令等に違反し、又は違反するおそれのある宅地建物取引業者に対する指導及び啓発活動を行う。

具体的な活動として、各地方本部において、本会に所属する会員について一般消費者からの通報による他、定期又は不定期の事務所調査等を通じて、法令等に違反する事実が確認された場合には、当該違反会員に対して、法令等の遵守に関する適切な指導を行う。

また、地方公共団体等と連携し、各地方本部において、違法屋外広告物の除去活動やホームページを通じた広報活動等の啓発活動を行う。

(2) 適正かつ公正な不動産取引を推進するその他の啓発活動

①不動産取引における暴力団その他の反社会的勢力の排除に関する啓発活動

警察庁・国土交通省及び不動産関連団体等と連携し、不動産業・警察暴力団等排除中央連絡会の活動に協力する。

また、本会を含む不動産流通4団体の連携のもとに作成された、不動産取引における暴力団排除条項付き標準モデル条項入りの「適正な不動産取引のための反社会的勢力排除の手引き」(パンフレット)を活用し、入会時説明会や研修会、ホームページ等を通じ、広く宅地建物取引業者に対し、啓発活動を行う。これらの活動を通じ、反社会的勢力を排除した適正な不動産取引を推進する。

②不動産取引における犯罪による収益の移転防止の推進

「犯罪による収益の移転防止に関する法律」の趣旨を踏まえ、不動産関係6団体で構成する「不動産業における犯罪収益移転防止及び反社会的勢力による被害防止のための連絡協議会」に参画し、宅地建物取引業者への制度の周知徹底を図る。

また、改正犯罪収益移転防止法(平成28年10月1日施行)により、特定事業者(宅地建物取引業者を含む)に新たに義務付けられた措置を的確に実施するため、会員各社の社内責任体制の整備と実際に顧客と接する使用人に対する教育訓練の実施その他の必要な体制整備に努めるよう啓発していく。これに併せて「犯罪収益移転防止のためのハンドブック」(改訂版)を配付またはホームページにて紹介する等して周知に努める。

さらに、テロ資金対策の重要性に鑑み、国連安保理決議に基づき指定された対象者が関与する不動産取引を行わないよう、宅地建物取引業者に周知を図る。

③不動産取引における不当な差別の撤廃に関する啓発活動

地方公共団体等と連携し、各地方本部において、広報誌やパンフレットの配布、研修会の実施等を通じて、広く宅地建物取引業者に対し、不動産取引における基本的人権の尊重の重要性に関する啓発活動を行う。

また、地方公共団体と協定書を締結し、地方公共団体が実施する「あんしん賃貸支援事業（居住支援事業）」等に協力し、会員業者に対する登録の啓発等を行うことにより、高齢者、障害者、外国人等の入居差別解消に努め、不当な差別を撤廃した適正な不動産取引を推進する。

（３）不動産関連書式の充実

適正かつ公正な不動産取引を推進するため、不動産の契約等に関連する書式の充実を図る。また、書式利用者の利便を図るためのコールセンターを運営する。

２．不動産流通の円滑化の推進

（１）適正かつ公正な取引を推進する不動産流通システムを通じた不動産情報の収集及び提供

適正かつ公正な取引を確保した不動産流通の円滑化を推進するため、不動産流通システム「ラビーネット」を運営し、かかる流通システムを通じて物件情報を収集、及び一般消費者向けサイトに情報提供することにより、適正かつ公正な物件情報が一般消費者等に円滑に開示されるよう努める。

また、新しいシステム及び技術等の調査研究を行うとともに、国土交通省及び他団体と連携し情報収集に努める。

（２）他団体の不動産流通システム等への情報提供及び支援

①他団体の不動産流通システム等への情報提供

指定流通機構の運営する「レインズ」及び（公財）不動産流通推進センターが運営する「不動産ジャパン」に対し、「ラビーネット登録・検索システム」を通じて物件情報を確実かつ円滑に開示する。

②他団体の不動産流通システムの運営支援

指定流通機構の構成団体サブセンターである「関東流通センター」及び「近畿流通センター」等において、「ラビーネット登録・検索システム」を通じて掲載された物件情報の管理や登録会員情報等の管理を行い、業界団体と連携し、「レインズシステム」の安定稼働と円滑な運営を推進する。

(3) 不動産流通の推進に資する高度情報化のための普及啓発、研修

「関東流通センター」及び「近畿流通センター」等を通じ、広く宅地建物取引業者を対象として、「ラビーネット」等の高度情報化ツールの活用方法に関する研修等を実施し、その普及啓発に努める。

(4) 既存住宅流通活性化事業への協力・推進

消費者が安心して既存住宅の取引を行うことができるよう建物状況調査（インスペクション）・既存住宅瑕疵保険などの普及促進を図る。

また、既存住宅の流通に資する「安心R住宅」の事業者団体として、特定既存住宅の情報を提供する。

(5) 空き家等対策の推進

①社会問題化している空き家等の問題の解消に向け、空家等対策の推進に関する特別措置法（空家特措法）に基づく地方自治体の施策等に協力すると共に、空き家の発生を抑制するための特例措置（被相続人の居住用財産（空き家）に係る譲渡所得の特別控除など）の運用を通じて空き家等の更なる流通の促進に積極的に取り組む。

②地方自治体が官民連携の下で推進する土地・住宅政策に関し、地方公共団体と連携して地域の活性化を支援し、まちづくり事業に協力する。

(公2) 不動産に関する調査研究、研修、無料相談等を行う事業

1. 不動産に関する調査研究

(1) 土地住宅政策に関する政策提言

①不動産流通市場において良質な住宅ストックの形成へ向けて、不動産関連税制、土地住宅政策に関する調査・研究を行い、住宅購入者の負担軽減（取得・保有・売却・相続・贈与）、中小不動産事業者の権益と企業収益に結びつく税制改正要望等を策定し、国会・政党・官公庁に対し働きかけを行い、政府・与党へ具体的な政策提言を行う。

②急激な少子高齢化に伴う社会構造の変化により、所有者不明土地や空き家等の課題に取り組むため、業界発展に資する施策について検討・要望を行う。

（２）全国不動産会議・分科会における調査研究

日本版ＣＣＲＣについて、専門家・有識者・会員代表を交えた分科会等を設置し、調査研究を行い、広く一般社会に対し公表する。その研究成果については、平成 30 年度の第 54 回全国不動産会議石川県大会において報告、公表する。

（３）その他の調査研究

本会をはじめとした住宅・不動産業界 29 団体が加盟している定期借家推進協議会における定期借家制度に関する情報の提供、知識の普及及び広報活動、講演会開催と出版物の刊行、調査・研究等に参画する。

上記のほか、各地方本部においても同種の調査研究を実施する。

２．不動産に関する研修

本会の研修〔（公 1）に係るものを除く。〕は、研修の目的に応じて、「専門研修」と「消費者研修」に区分し、総本部及び各地方本部等において実施する。なお、「研修」には、研修・講習のほか、講演会、シンポジウム、パネルディスカッション等を含む。

平成 30 年度は、以下の研修の充実を図り、宅地建物取引業者や一般消費者等に対し、不動産取引に関する知識を普及啓発し、安全安心な不動産取引を確保していく。

【専門研修】

宅地建物取引業その他の不動産業に従事するに当たり必要な専門的知識の習得又は向上に資することを目的とする研修。研修の質を確保するため、原則として、宅地建物取引業その他の不動産業に従事し、又は従事しようとする者を対象とする。

（１）宅地建物取引士法定講習

宅地建物取引業法第 22 条の 2 第 2 項の規定による都道府県知事の指定を受けている本講習を以下の地方本部において実施する。

（北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、富山県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、京都府、兵庫県、広島県、山口県、徳島県、愛媛県、福岡県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、沖縄県）

（２）全日ステップアップトレーニング

宅地建物取引業法第 31 条の 2 及び第 75 条の 2 に関連し、広く宅地建物取引業に従事する者の資質向上が求められていることに鑑み、宅地建物取引業に従事し、又は、新たに従事しようとする者に対し、業務内容を体系的に学習することができる「全日ステップアップトレーニング」研修を地方本部において実施する。

また、平成 30 年度より、各種実務に対応した内容を新たに開始する。

(3) 全日本不動産学院（宅地建物取引士資格試験受験者向け研修）

宅地建物取引業の新たな担い手となる取引士試験の受験生を対象として、宅地建物取引業法等の関係法令に関する研修や模擬試験等を以下の地方本部において実施する。

（北海道、大阪府、兵庫県）

(4) 住宅ローンアドバイザー養成講座

当協会が認定している「住宅ローンアドバイザー資格者」は一般財団法人住宅金融普及協会が認定する資格者に移行（登録）するための事務手続きを適正に行う。

(5) 賃貸不動産管理講習

賃貸管理業務に従事し、又は従事しようとする者を対象として、賃貸管理業の基礎から学べる「賃貸管理基本講習」及び「賃貸管理実務講習」を全国の会員が受講できるよう e ラーニング講習（インターネットによる映像配信講習）の環境を整備し、地方本部において実施する。

(6) 宅地建物取引業開業講習（不動産業開業セミナー）

新たに宅地建物取引業の免許を受けようとする者に対し、宅地建物取引業の基本から、免許を受けるために必要な手続などについての実践的な講習を、地方本部において開催する。

(7) 新規免許業者研修

新たに宅地建物取引業の免許を受けた宅地建物取引業者を対象として、必要な専門知識を習得させる研修を地方本部において実施する。

(8) 第 54 回全国不動産会議 石川県大会

不動産業及び不動産取引に係わる諸事項について、調査研究の発表の場として全国不動産会議を開催する。

平成 30 年 11 月 8 日（木） 大 会：石川県立音楽堂（石川県金沢市）

交流会：ホテル日航金沢（ 〃 ）

(9) その他の不動産業従事者向け研修

上記のほか、広く不動産業従事者を対象とした研修を地方本部等において実施する。

【消費者研修】

宅地建物取引その他の不動産取引に関して必要な基本的知識を普及啓発することを目的とする研修。宅地建物取引業その他の不動産業者のみならず、広く一般消費者等を対象と

する。

- (1) 各地方本部において、一般消費者等を対象として、「消費者のための不動産セミナー」などの様々な研修会を開催し、一般消費者等に対する不動産知識の啓発に努める。

3. 不動産に関する無料相談

全日不動産相談センターでは、一般消費者や宅地建物取引業者等の不動産取引に関する相談に電話で対応し、安心・安全な不動産取引を推進する。相談業務については、昨年度に引き続き一般社団法人東京都不動産協会に委託する。

また、各地方本部において、一般消費者や宅地建物取引業者等に対し、定期又は不定期に、地方本部事務所において相談を受け付けるとともに、街頭無料相談等の事務所外相談も適宜実施する。

なお、全国一斉不動産無料相談会を10月1日に開催する。

4. 不動産に関する出版物の刊行など

総本部及び各地方本部において、「月刊不動産」をはじめとする各種広報誌などを広く外部に配布し、不動産に関する知識の啓発に努める。

その他、機関誌を通じ本会の活動状況・行政庁等の通達・その他関連情報の提供を行うとともに、マルチメディアなどを併用した広報活動を積極的に推進し一層の充実を図る。

(公3) 社会的弱者の支援、地域貢献等の社会貢献活動を行う事業

各地域における公益活動を支援推進し、地域社会の健全な発達に寄与することを目的として、各地域において活動する公益的団体に対し寄附活動を行うほか、青少年スポーツの後援活動や、地方公共団体等と連携し、防犯のまちづくりに関する啓発活動、ボランティア活動を行う。

さらに上記のほか、広く社会的弱者を支援することを目的として、公益的団体に対する寄附活動を実施する。

(収1) 施設利用提供等事業

公益目的事業を安定的に実施するため、次の収益事業を実施する。

- (1) 所有会館（北海道会館、宮城会館、埼玉会館、東京会館、岐阜会館）の一部を賃貸する。
- (2) 公益社団法人不動産保証協会等に対し、事務局機能を提供し、負担金収益を得る。

(他1) 会員利便親睦事業

本会の会員の利便及び相互の親睦を図るため、配布品の提供、慶弔金の支給、親睦会の開催等を実施する。

(参考) その他の活動の実施

1. 会員支援業務の調査・研究・実施

会員業務の安定・発展を図るため、既存委員会が横断的に連携し、支援策を調査・研究・実施する。

また、将来を見据えた中期ビジョン計画を策定する。

2. 組織活動の充実強化

優良会員の積極的な入会促進と退会防止に努め、会員数 32,000 社を目指す。

また、組織に係るデータ収集に努め、総務委員会、財務委員会と連携して地方本部の基盤強化を図るとともに、公益社団法人不動産保証協会とも協力して、知名度向上並びに組織拡充・強化に努める。

- (1) 地方本部の基盤強化並びに組織拡充・強化
- (2) インターネット及びマスコットキャラクター「ラビーちゃん」を活用した入会促進・知名度向上
- (3) 会員増強の著しかった地方本部の表彰等
- (4) 宅地建物取引士法定講習新規受託の推進

3. 広報関係業務

公益社団法人 不動産保証協会と連携し広告を出稿するなど、本会のPRに努める。

- (1) 「月刊不動産」(一部の地方本部においても、独自の広報誌)などの発行
- (2) インターネット等による広報活動、情報公開の実施
- (3) パンフレット、カレンダー等の作成・配布
- (4) マスコットキャラクター「ラビーちゃん」を活用した協会のPR

4. 国際交流の推進

海外不動産友好団体との友好を通じて、会員業務に資する不動産・教育システム、不動産実務等の調査研究並びに実務交流を推進する。

- (1) 世界不動産連盟総会 2018 年次総会 ドバイ大会
(ドバイ 平成 30 年 4 月 27 日～5 月 2 日)

- (2) 中華民國不動産仲介經紀商業同業公會全國聯合會傑出金仲獎楷模頒獎典禮
(台南 平成 30 年 9 月 19 日)
- (3) 海外友好団体を通じて海外不動産の調査研究並びに現地視察の企画
- (4) 世界不動産連盟日本支部への協力

5. 創立記念事業

公益社団法人不動産保証協会と協力して、地方本部において周年記念事業を実施する。

6. 総務・財務関係

公益社団法人として、的確な業務処理及び適正な財務運営を推進する。

(1) 諸会議の開催計画

・第 67 回定時総会	1 回	・理事会	5 回
・常務理事会	5 回	・監査会	2 回
・各種委員会	適宜	・会務運営会議	適宜
・新年賀詞交歓会	1 回	・役員研修会	1 回

- (2) 公益社団法人不動産保証協会と連携し、適正な協会運営が図られるよう諸規程の整備を行う。
- (3) 公益社団法人不動産保証協会と連携し、全国一元管理の会員管理システムに基づく総本部と地方本部との効率的な業務運営を推進する。
- (4) 公益社団法人不動産保証協会と連携し、地方本部事務局職員を対象とした事務局研修会を実施する。
- (5) 公益社団法人不動産保証協会と協力し、不動産手帳を製作・配付する。
- (6) 事務職員等のマイナンバーに関し、特定個人情報等保護規程・特定個人情報安全管理細則に基づき、適正な管理に努める。
- (7) 公益社団法人不動産保証協会と連携し現状での各種文書保管等の方法等について検証し、適切な管理方法を検討する。
- (8) 宅地建物取引士賠償責任保険の実施。
- (9) 全日本不動産住宅ローン（りそな提携型、JMB提携型）の提供。
- (10) 適正な予算編成・管理を行い、財務運営の効率化・健全化に努める。
- (11) 公益社団法人不動産保証協会と連携しその他、本会運営に関する施策等への協力・調整をはかる。

報告事項（５）平成３０年度収支予算に関する件

収 支 予 算 書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
	適正流通推進事業	研究・研修・相談事業	社会貢献事業	共通	小計	施設利用提供等事業	会員利用親睦事業	共通			
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
特定資産運用益	170,985	2,535	140	129,291	302,951	750	1,070	1,820	128,152		432,923
特定資産受取利息	170,985	2,535	140	129,291	302,951	750	1,070	1,820	128,152		432,923
受取入金	0	0	0	147,275,000	147,275,000	0	0	0	147,275,000		294,550,000
正会員受取入金				147,275,000	147,275,000			0	147,275,000		294,550,000
受取会費	0	0	0	392,037,000	392,037,000	0	0	0	391,941,000		783,978,000
正会員受取会費				391,941,000	391,941,000			0	391,941,000		783,882,000
賛助会員受取会費				96,000	96,000			0	0		96,000
受取運営協力金	381,943,470	0	0	635,624,885	1,017,568,355	0	513,059,908		122,564,977		1,653,193,240
地方本部運営協力金				612,824,885	612,824,885		490,259,908		122,564,977		1,225,649,770
支部運営協力金				22,800,000	22,800,000		22,800,000				45,600,000
流通センター運営協力金	381,943,470				381,943,470				0		381,943,470
事業収益	8,700	157,110,824	392,544	1,582,600	159,094,668	47,316,985	22,734,010	70,050,995	6,419,800		235,565,463
研修会収益		148,429,900		1,550,000	149,979,900		13,280,000		6,261,000		169,520,900
受託収益	8,700	8,680,924	392,544	32,600	9,114,768	2,879,800	14,400		8,800		12,017,768
賃貸収益					0	44,437,185					44,437,185
配布収益					0		9,439,610				9,439,610
共済収益					0				150,000		150,000
受取補助金等	60,000	56,614,000	50,000	0	56,724,000	0	0	0	2,358,000		59,082,000
受取地方公共団体補助金等	60,000	4,914,000	50,000		5,024,000			0	2,258,000		7,282,000
受取民間補助金等		51,700,000			51,700,000			0	100,000		51,800,000
受取負担金	0	1,850,000	0	0	1,850,000	223,919,907	1,682,000		1,255,000		228,706,907
受取負担金		1,850,000			1,850,000	223,919,907	1,682,000		1,255,000		228,706,907

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
	適正流通推進事業	研究・研修・相談事業	社会貢献事業	共通	小計	施設利用提供等事業	会員利便親睦事業	共通	小計			
雑収益	2,329,720	89,420	203,780	10,853,960	13,476,880	31,500	1,230,740		1,262,240	20,807,386		35,546,506
受取利息	1,450	10,150			11,600		500		500	1,904,906		1,917,006
受取手数料				10,785,500	10,785,500				0			10,785,500
その他雑収益	2,328,270	79,270	203,780	68,460	2,679,780	31,500	1,230,240		1,261,740	18,902,480		22,844,000
経常収益計	384,512,875	215,666,779	646,464	1,187,502,736	1,788,328,854	271,269,142	538,707,728	0	809,976,870	692,749,315	0	3,291,055,039
(2)経常費用												
事業費	935,639,018	999,790,255	76,568,832	712,572,872	2,724,570,977	293,358,298	523,528,074	0	816,886,372			3,541,457,349
給料手当	135,238,158	168,319,872	13,861,426	256,875,928	574,295,384	107,261,932	109,901,451		217,163,383			791,458,767
臨時雇賃金	201,840	501,103	41,760	756,320	1,501,023	348,000	334,080		682,080			2,183,103
派遣人件費	676,512	4,164,112	299,968	2,534,976	7,675,568	1,166,400	1,139,744		2,306,144			9,981,712
退職給付費用	7,648,851	8,243,663	697,813	12,909,154	29,499,481	5,431,819	5,536,543		10,968,362			40,467,843
法定福利費	20,069,996	23,928,227	1,991,218	36,946,534	82,935,975	15,343,497	15,779,756		31,123,253			114,059,228
福利厚生費	1,633,210	1,787,314	147,698	2,722,099	6,290,321	1,164,156	2,313,589		3,477,745			9,768,066
会議費	17,710,741	66,888,974	3,987,664	24,133,172	112,720,551	8,410,145	130,810,188		139,220,333			251,940,884
旅費交通費	102,753,824	189,384,937	9,919,869	103,613,563	405,672,193	23,450,429	59,181,769		82,632,198			488,304,391
通信運搬費	17,535,783	34,272,606	2,170,530	32,046,351	86,025,270	11,710,309	19,336,208		31,046,517			117,071,787
減価償却費	16,101,031	13,882,066	1,295,685	15,639,313	46,918,095	9,776,586	8,340,608		18,117,194			65,035,289
消耗什器備品費	5,880,807	2,565,083	202,596	3,739,910	12,388,396	1,588,302	1,628,770		3,217,072			15,605,468
消耗品費	9,523,958	13,077,748	1,502,263	13,808,727	37,912,696	5,733,035	8,218,613		13,951,648			51,864,344
修繕費	42,942,349	6,342,599	595,493	10,616,151	60,496,592	22,931,575	4,717,444		27,649,019			88,145,611
印刷製本費	17,593,250	48,730,950	1,236,492	20,089,487	87,650,179	6,051,299	9,975,994		16,027,293			103,677,472
事務機リース料	5,261,109	7,162,457	557,189	10,209,159	23,189,914	4,476,606	4,437,539		8,914,145			32,104,059
燃料費	13,485	28,985	2,790	50,530	95,790	23,250	22,320		45,570			141,360
光熱水料費	3,472,371	8,449,855	579,700	10,384,975	22,886,901	8,293,576	4,632,358		12,925,934			35,812,835
賃借料	28,397,913	41,140,786	3,174,569	58,671,767	131,385,035	26,108,178	26,531,044		52,639,222			184,024,257
保険料	816,611	2,001,881	62,371	1,303,482	4,184,345	825,036	1,082,401		1,907,437			6,091,782
渉外費	801,500	193,500	709,000	163,000	1,867,000	75,000	172,000		247,000			2,114,000
慶弔費	2,337,428	3,876,828	336,192	6,177,144	12,727,592	2,676,600	7,369,536		10,046,136			22,773,728

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計					法人会計	内部取引消去	合計
	適正流通推進事業	研究・研修・談事業	社会貢献事業	共通	小計	施設利用提供等事業	会員利便親睦事業	共通	小計				
研修諸費	651,700	7,435,700	57,800	1,058,600	9,203,800	465,000	3,393,900		3,858,900			13,062,700	
広告費	7,590,480	85,201,179	4,846,405	19,453,097	117,091,161	7,648,943	9,927,134		17,576,077			134,667,238	
諸謝金	23,887,772	105,062,859	804,136	9,993,464	139,748,231	2,952,822	11,310,845		14,263,667			154,011,898	
諸会費	51,563,473	1,954,403	468,969	1,511,152	55,497,997	336,420	9,886,762		10,223,182			65,721,179	
租税公課	1,900,567	5,949,760	562,793	6,701,912	15,115,032	4,214,082	3,579,431		7,793,513			22,908,545	
新聞図書費	882,737	30,217,438	154,857	1,762,179	33,017,211	727,997	1,083,875		1,811,872			34,829,083	
支払負担金	140,114,910	3,599,270	2,503,780	68,460	146,286,420	31,500	11,787,240		11,818,740			158,105,160	
支払助成金	150,000	800,000	400,000		1,350,000		510,000		510,000			1,860,000	
支払寄付金			12,023,500		12,023,500				0			12,023,500	
委託費	265,409,284	88,625,278	8,451,949	34,715,666	397,202,177	9,453,550	19,695,998		29,149,548			426,351,725	
支払手数料	2,108,777	4,909,849	330,179	5,949,104	13,297,909	2,164,465	2,593,101		4,757,566			18,055,475	
配布品制作費	430,474	11,624,074	324,236	620,052	12,998,836	285,300	23,765,168		24,050,468			37,049,304	
雑費	4,338,117	9,466,899	2,267,942	6,921,204	22,994,162	2,232,489	4,532,665		6,765,154			29,759,316	
貸倒引当金繰入額				426,240	426,240				0			426,240	
管理費										510,832,730		510,832,730	
給料手当										87,797,035		87,797,035	
臨時雇賃金										204,160		204,160	
派遣人件費										699,288		699,288	
退職給付費用										4,336,704		4,336,704	
法定福利費										12,751,530		12,751,530	
福利厚生費										882,974		882,974	
会議費										54,011,229		54,011,229	
旅費交通費										97,625,269		97,625,269	
通信運搬費										13,787,591		13,787,591	
減価償却費										6,439,868		6,439,868	
消耗什器備品費										1,231,808		1,231,808	
消耗品費										8,541,356		8,541,356	
修繕費										2,922,889		2,922,889	

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
	適正流通推進事業	研究・研修・相談事業	社会貢献事業	共通	小計	施設利用提供等事業	会員利便親睦事業	共通	小計			
印刷製本費										14,610,613		14,610,613
事務機リース料										3,126,308		3,126,308
燃料費										13,640		13,640
光熱水料費										3,765,005		3,765,005
賃借料										26,368,864		26,368,864
保険料										554,499		554,499
渉外費										12,297,000		12,297,000
慶弔費										3,245,272		3,245,272
研修諸費										322,800		322,800
広告費										45,984,726		45,984,726
諸謝金										34,768,471		34,768,471
諸会費										31,478,951		31,478,951
租税公課										7,563,989		7,563,989
新聞図書費										821,603		821,603
支払負担金										4,018,480		4,018,480
支払助成金										890,000		890,000
委託費										11,201,488		11,201,488
支払手数料										3,044,351		3,044,351
配布品制作費										179,376		179,376
雑費										14,919,353		14,919,353
貸倒引当金繰入額										426,240		426,240
経常費用計	935,639,018	999,790,255	76,568,832	712,572,872	2,724,570,977	293,358,298	523,528,074	0	816,886,372	510,832,730	0	4,052,290,079
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 551,126,143	△ 784,123,476	△ 75,922,368	474,929,864	△ 936,242,123	△ 22,089,156	15,179,654	0	△ 6,909,502	181,916,585	0	△ 761,235,040
特定資産評価損益等									0			0
投資有価証券評価損益等					0				0			0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 551,126,143	△ 784,123,476	△ 75,922,368	474,929,864	△ 936,242,123	△ 22,089,156	15,179,654	0	△ 6,909,502	181,916,585	0	△ 761,235,040

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
	適正流通推進事業	研究・研修・相談事業	社会貢献事業	共通	小計	施設利用提供等事業	会員利便親睦事業	共通	小計			
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益												
												0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用												
												0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額												0
当期一般正味財産増減額	△ 551,126,143	△ 784,123,476	△ 75,922,368	482,519,691	7,589,827	△ 22,089,156	15,179,654	△ 7,589,827	△ 7,589,827	181,916,585	0	△ 761,235,040
一般正味財産期首残高												8,558,817,225
一般正味財産期末残高												7,797,582,185
II 指定正味財産増減の部												
当期指定正味財産増減額												0
指定正味財産期首残高												0
指定正味財産期末残高												0
III 正味財産期末残高												7,797,582,185

決議事項 第 1 号議案 役員選任（補選）に関する件

第 3 4 期理事 2 名が退任したため、後任として理事の選任をお願いいたします。

なお、退任理事の後任として選任された理事の任期は、前任者の任期の満了するとき（平成 3 1 年開催の第 6 8 回定時総会の終結の時）までとします。

第 3 4 期 理事候補者名簿

所属地方本部名	理事候補者氏名
愛知県本部	山田 晶久
沖縄県本部	土田 英明

（順不同：敬称略）

定款施行規則第 14 条（抜粋）

- （役員等の候補者の選出等）
- 第14条 理事会は、理事、監事及び会計監査人（以下「役員等」という。）を選任する総会の決議に当たり、本条で定めるところに従って選出された役員等の候補者を議案として提出することができる。
- 2 理事の候補者は、地方本部総会の決議により、正会員（法人にあってはその代表者 1 名。第 4 項において同じ。）のうちから適任者を推薦し、資格審査委員会の審査を経て選出する。ただし、理事長は、会務の運営を円滑に遂行するため必要があると認めるときは、理事会の決議を経て、理事の候補者として 2 名以内を推薦することができる。
- 3 理事の候補者の推薦数の割当ては、資格審査委員会の決議を経て理事会で定め、地方本部に通知する。
- 4 ～ 以下省略 ～